

V-1 介護サービス事業所調査

V-1 介護サービス事業所調査

■ 介護サービス事業所別の回収状況

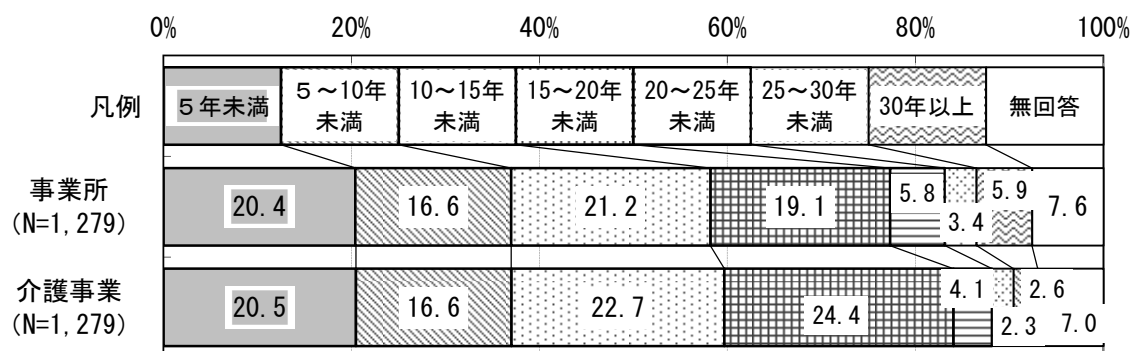
	全 体	訪問 介護事業 所	通所 介護事業 所	訪問 看護ステ ーション	地域密着 型通所 介護事業 所	小規模 多機能 型居宅 介護	定期巡回・ 随時 対応型 訪問介護 看護	居宅 介護支援	介護老人 福祉施設 (特別養 護老人 ホーム)
対象数	1,918	252	207	83	247	92	9	343	161
回収数	1,279	169	132	69	158	55	5	250	119
回収率 (%)	66.7	67.1	63.8	83.1	64.0	59.8	55.6	72.9	73.9
構成比 (%)	100.0	13.2	10.3	5.4	12.4	4.3	0.4	19.5	9.3

	地域密着 型介護 老人福祉 施設(特 別養護 老人ホ ーム)	介護 老人保 健施設	介護療 養型医 療施設	養護 老人ホ ーム	有料 老人ホ ーム	軽費 老人ホ ーム (A型・ ケアハ ウス)	サー ビス付 き高 齢者 向け 住宅	認知 症高 齢者 グ ループ ホーム
対象数	51	97	36	19	64	7	8	242
回収数	35	63	19	15	42	6	4	138
回収率 (%)	68.6	64.9	52.8	78.9	65.6	85.7	50.0	57.0
構成比 (%)	2.7	4.9	1.5	1.2	3.3	0.5	0.3	10.8

介護サービスの実施状況について

問1 事業所の開設年月、介護事業の開始年月

(名称変更や合併をした場合は、変更・合併前の事業所の開設年月および介護事業の開始年月)



【上段：施設数、下段：%】

	全体	5年 未満	5~10 年未満	10~15 年未満	15~20 年未満	20~25 年未満	25~30 年未満	30年 以上	無回答	平均値
事業所開設	1,279	261	212	271	244	74	44	76	97	13.89
	100.0	20.4	16.6	21.2	19.1	5.8	3.4	5.9	7.6	
介護事業開始	1,279	262	212	290	312	52	29	33	89	12.21
	100.0	20.5	16.6	22.7	24.4	4.1	2.3	2.6	7.0	

問2 指定介護サービスの利用状況等（介護予防サービスを含む）

① 訪問介護事業所

※平成27年10月及び平成28年10月のそれぞれ1ヶ月間の実利用者数、及び延べ数（訪問回数、訪問時間数）

<介護・介護予防サービス>

	平成27年10月			平成28年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数 (人)	6,987.0	153	45.7	6,900.0	165	41.8
延べ訪問回数 (回)	140,509.0	150	936.7	144,797.0	160	905.0
延べ訪問時間数 (時間)	220,971.8	143	1,545.3	258,429.5	152	1,700.2

<介護予防・日常生活支援総合事業>

	平成27年10月			平成28年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数 (人)	275.0	31	8.9	536.0	59	9.1
延べ訪問回数 (回)	1,743.0	30	58.1	2,777.0	57	48.7
延べ訪問時間数 (時間)	3,062.3	26	117.8	16,751.0	52	322.1

② 訪問看護ステーション

※平成27年10月及び平成28年10月のそれぞれ1ヶ月間の実利用者数、及び延べ数（訪問回数、訪問時間数）

	平成27年10月			平成28年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数 (人)	3,959.0	58	68.3	4,269.0	67	63.7
延べ訪問回数 (回)	19,903.0	58	343.2	20,614.0	67	307.7
延べ訪問時間数 (時間)	55,934.6	51	1,096.8	69,093.0	58	1,191.3

③ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

※平成27年10月及び平成28年10月のそれぞれ1ヶ月間の実利用者数、及び延べ数（訪問回数、訪問時間数）

	平成27年10月			平成28年10月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数 (人)	26.0	1	26.0	78.0	3	26.0
延べ訪問回数 (回)	21,296.0	1	21,296.0	21,627.0	3	7,209.0
延べ訪問時間数 (時間)	31,917.0	1	31,917.0	70,544.0	3	23,514.7

④ 通所介護事業所

※平成 27 年 10 月及び平成 28 年 10 月のそれぞれ 1 日現在の利用定員、及び 10 月 1 ヶ月間の開所
日数・実利用者数、延べ訪問者数

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
利用定員 (人)	5,584.0	260	21.5	5,924.0	274	21.6
開所日数(稼働日) (日)	8,197.0	248	33.1	8,389.0	263	31.9

<介護・介護予防サービス>

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数 (人)	13,041.7	249	52.4	13,397.7	263	50.9
延べ訪問者数 (人)	105,348.0	257	409.9	104,273.0	270	386.2

<介護予防・日常生活支援総合事業>

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数 (人)	638.9	58	11.0	1,092.8	112	9.8
延べ訪問者数 (人)	3,723.0	58	64.2	5,725.0	112	51.1

⑤ 小規模多機能型居宅介護事業所

※平成 27 年 10 月及び平成 28 年 10 月のそれぞれ 1 日現在の利用定員、及び 10 月 1 ヶ月間の実利
用者数・延べ利用者数

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
利用定員 (人)	1,264.0	50	25.3	1,355.0	53	25.6
実利用者数 (人)	976.0	50	19.5	1,125.0	53	21.2
延べ利用者数 (人)	24,961.0	44	567.3	30,831.0	46	670.2
うち、通所サービスの延べ利用者数 (人)	14,434.0	49	294.6	16,107.0	51	315.8
うち、訪問サービスの延べ利用者数 (人)	12,476.0	47	265.4	17,119.0	50	342.4
うち、宿泊サービスの延べ利用者数 (人)	4,347.0	46	94.5	4,386.0	48	91.4

⑥ 居宅介護支援事業所

※平成 27 年 10 月及び平成 28 年 10 月の 1 ヶ月間の実利用者数

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
実利用者数 (人)	21,414.0	229	93.5	22,184.5	238	93.2

⑦ 認知症対応型共同生活介護事業所

※平成 27 年 10 月及び平成 28 年 10 月のそれぞれ 1 日現在の利用定員、及び 10 月 1 ヶ月間の延べ利用者数

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
利用定員 (人)	1,799.0	132	13.6	1,864.0	136	13.7
延べ利用者数 (人)	26,524.0	113	234.7	28,878.0	119	242.7

⑧ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

※平成 27 年 10 月及び平成 28 年 10 月のそれぞれ 1 日現在の入所定員数・利用定員、及び 10 月 1 ヶ月間の延べ在所者数・利用者数

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
入所定員数 (人)	11,821.0	149	79.3	11,952.0	150	79.7
延べ在所者数 (人)	238,309.0	145	1,643.5	240,808.0	146	1,649.4
うち、空床利用のショートステイの延べ利用者数 (人)	1,914.0	34	56.3	1,957.0	38	51.5
併設ショートステイ 利用定員 (人)	2,056.0	112	18.4	2,040.0	111	18.4
併設ショートステイ 延べ利用者数 (人)	29,569.0	108	273.8	29,604.0	106	279.3

⑨ 介護老人保健施設

※平成 27 年 10 月及び平成 28 年 10 月のそれぞれ 1 日現在の入所定員数、及び 10 月 1 ヶ月間の延べ在所者数・利用者数

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
入所定員数 (人)	4,859.0	63	77.1	4,806.0	62	77.5
延べ在所者数 (人)	125,255.0	61	2,053.4	126,743.0	61	2,077.8
うち、空床利用のショートステイの延べ利用者数 (人)	13,025.0	52	250.5	12,903.0	51	253.0

⑩ 介護療養型医療施設

※平成 27 年 10 月及び平成 28 年 10 月のそれぞれ 1 日現在の病床数、及び 10 月 1 ヶ月間の延べ在院者数・利用者数

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
病床数 (床)	789.0	19	41.5	778.0	19	40.9
延べ在院者数 (人)	21,538.0	18	1,196.6	21,026.0	18	1,168.1
うち、空床利用のショートステイの延べ利用者数 (人)	307.0	4	76.8	294.0	5	58.8

⑪ 特定施設入居者生活介護サービスの提供施設

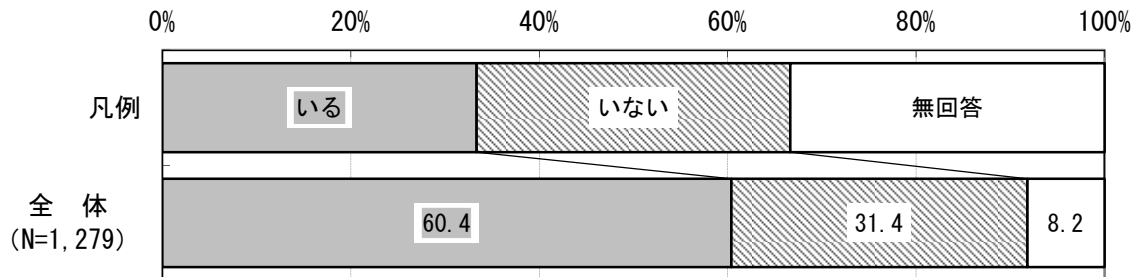
※平成 27 年 10 月及び平成 28 年 10 月のそれぞれ 1 日現在の入所定員数、及び 10 月 1 ヶ月間の延べ利用者数

	平成 27 年 10 月			平成 28 年 10 月		
	積上値	回答数	平均値	積上値	回答数	平均値
入所定員数 (人)	3,332.0	58	57.4	3,311.0	57	58.1
うち、特定施設入居者生活介護指定の定員数 (人)	3,105.0	59	52.6	3,115.0	59	52.8
延べ利用者数 (人)	22,422.0	53	423.1	21,694.0	53	409.3

問3 医療的処置（医療的ケア）の対応状況

① 医療的ケアが必要な利用者・入居者

- ・医療的ケアが必要な利用者・入居者の状況をみると、「いる」が約6割（60.4%）となっており、「いない」が3割程度（31.4%）となっており、利用者・入居者の人数は平均 11.47 人となっている。
- ・サービス事業所別にみると、訪問看護ステーションで最も多く 28.08 人、認知症高齢者グループホームで最も少なく 1.62 人となっている。

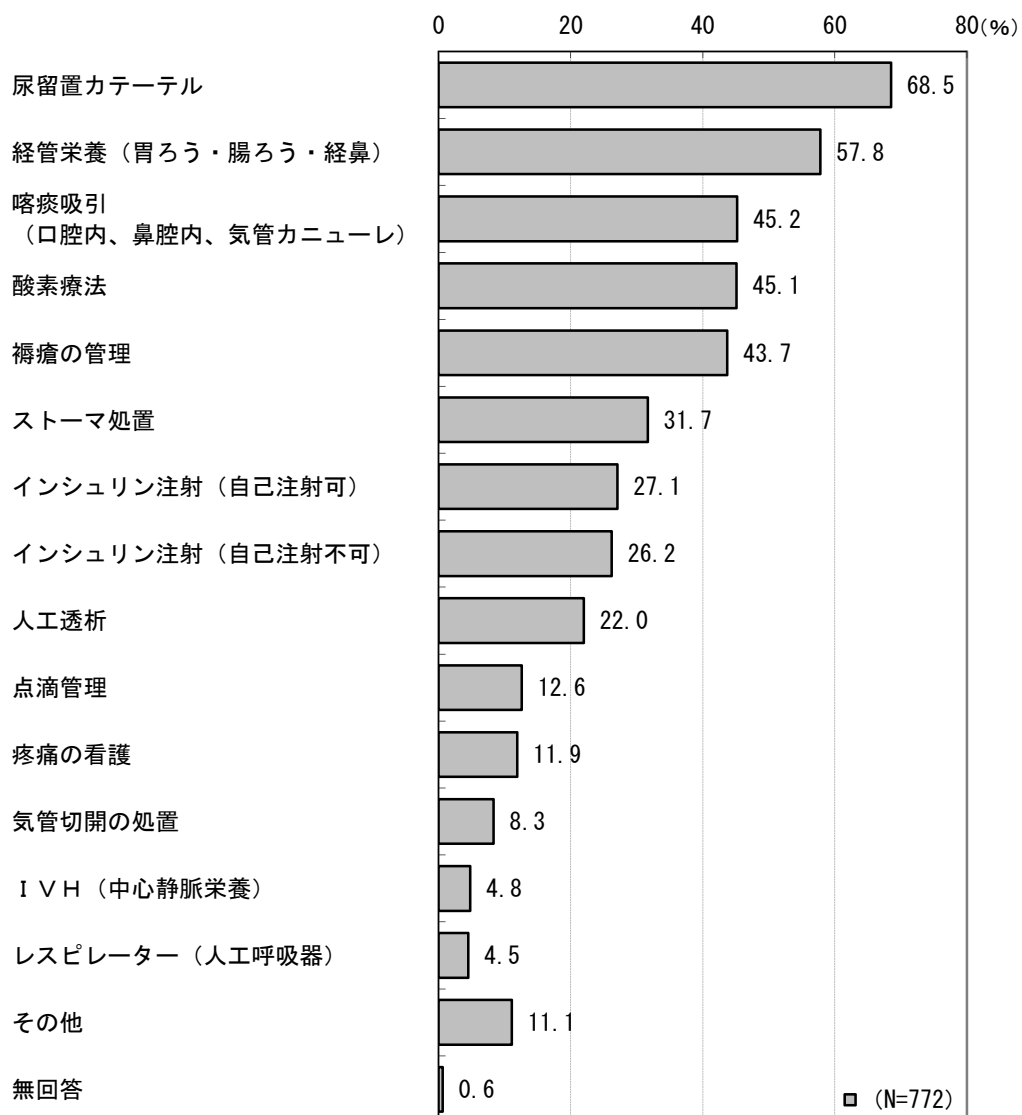


【上段：施設数、下段：%】

	全体	いる	いない	無回答	医療的ケアの 必要平均人数 (人)
訪問介護事業所	169 100.0	54 32.0	93 55.0	22 13.0	4.25
通所介護事業所	132 100.0	100 75.8	27 20.5	5 3.8	6.19
訪問看護ステーション	69 100.0	67 97.1	1 1.4	1 1.4	28.08
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	53 33.5	93 58.9	12 7.6	2.94
小規模多機能居宅介護 事業所	55 100.0	28 50.9	22 40.0	5 9.1	2.88
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	3.50
居宅介護支援事業所	250 100.0	150 60.0	50 20.0	50 20.0	12.40
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	110 92.4	5 4.2	4 3.4	15.25
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	31 88.6	4 11.4	- -	6.41
介護老人保健施設	63 100.0	61 96.8	1 1.6	1 1.6	18.27
介護療養型医療施設	19 100.0	17 89.5	2 10.5	- -	23.79
養護老人ホーム	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	7.60
有料老人ホーム	42 100.0	38 90.5	4 9.5	- -	10.22
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	6 100.0	- -	- -	15.17
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	4 100.0	- -	- -	8.00
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	39 28.3	96 69.6	3 2.2	1.62
全 体	1,279 100.0	772 60.4	402 31.4	105 8.2	11.47

②（医療的ケアが必要な利用者・入居者が「いる」と回答した施設のみ）
実施している医療的処置（医療的ケア）（複数回答）

- ・実施している医療的処置（医療的ケア）をみると、「尿留置カテーテル」が7割近く（68.5%）を占め最も多く、次いで「経管栄養（胃ろう・腸ろう・経鼻）」（57.8%）、「喀痰吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ）」（45.2%）、「酸素療法」（45.1%）、「褥瘡の管理」（43.7%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、訪問看護ステーションや、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）などの施設では医療的処置（医療的ケア）で割合が高い傾向にある。



(サービス事業所別：実施している医療的処置（医療的ケア））

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	尿 留 置 カ テ ー テル	経 管 栄 養 （ 胃 ろ う ・ 腸 ろ う ・ 経 鼻 ）	喀 痰 吸 引 （ 口 腔 内 ・ 鼻 腔 内 ・ 気 管 カ ニ ュ ー レ ）	酸素療法	褥瘡の管理	ス ト ー マ 処 置	イン シュ リン 注 射 （ 自 己 注 射 可 ）	イン シュ リン 注 射 （ 自 己 注 射 不 可 ）	人工透析	点滴管理	疼痛の看護	気管切開の処置	IVH （ 中 心 静 脈 栄 養 ）	レス ピ レ ー ター （ 人 工 呼 吸 器 ）	その他	無 回 答
訪問介護事業所	54 100.0	25 46.3	17 31.5	8 14.8	17 31.5	12 22.2	7 13.0	16 29.6	2 3.7	15 27.8	- -	2 3.7	- -	- -	- -	2 3.7	3 5.6
通所介護事業所	100 100.0	68 68.0	56 56.0	31 31.0	51 51.0	55 55.0	37 37.0	28 28.0	20 20.0	15 15.0	- -	2 2.0	3 3.0	1 1.0	- -	6 6.0	- -
訪問看護 ステーション	67 100.0	60 89.6	54 80.6	51 76.1	60 89.6	50 74.6	41 61.2	39 58.2	27 40.3	24 35.8	30 44.8	30 44.8	31 46.3	20 29.9	23 34.3	20 29.9	- -
地域密着型通所介護 事業所	53 100.0	22 41.5	15 28.3	7 13.2	12 22.6	12 22.6	18 34.0	6 11.3	7 13.2	5 9.4	- -	1 1.9	2 3.8	- -	1 1.9	8 15.1	- -
小規模多機能 居宅介護事業所	28 100.0	15 53.6	2 7.1	3 10.7	11 39.3	6 21.4	4 14.3	6 21.4	4 14.3	3 10.7	1 3.6	- -	- -	1 3.6	- -	3 10.7	- -
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	2 100.0	2 100.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	150 100.0	105 70.0	82 54.7	61 40.7	87 58.0	71 47.3	66 44.0	77 51.3	47 31.3	84 56.0	18 12.0	31 20.7	18 12.0	10 6.7	8 5.3	24 16.0	1 0.7
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	110 100.0	86 78.2	104 94.5	87 79.1	35 31.8	49 44.5	28 25.5	2 1.8	34 30.9	4 3.6	12 10.9	10 9.1	1 0.9	- -	1 0.9	9 8.2	1 0.9
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	31 100.0	21 67.7	22 71.0	19 61.3	8 25.8	8 25.8	8 25.8	2 6.5	6 19.4	- -	2 6.5	1 3.2	- -	- -	- -	1 3.2	- -
介護老人保健施設	61 100.0	52 85.2	50 82.0	47 77.0	20 32.8	35 57.4	21 34.4	13 21.3	31 50.8	4 6.6	19 31.1	9 14.8	3 4.9	1 1.6	2 3.3	3 4.9	- -
介護療養型医療施設	17 100.0	15 88.2	17 100.0	15 88.2	7 41.2	10 58.8	3 17.6	- -	8 47.1	- -	8 47.1	5 29.4	5 29.4	4 23.5	- -	- -	- -
養護老人ホーム	12 100.0	7 58.3	1 8.3	- -	5 41.7	1 8.3	2 16.7	5 41.7	2 16.7	3 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 8.3	- -
有料老人ホーム	38 100.0	27 71.1	21 55.3	11 28.9	20 52.6	11 28.9	7 18.4	11 28.9	10 26.3	9 23.7	4 10.5	- -	- -	- -	- -	4 10.5	- -
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	5 83.3	3 50.0	3 50.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	39 100.0	16 41.0	- -	5 12.8	7 17.9	13 33.3	1 2.6	2 5.1	- -	2 5.1	3 7.7	1 2.6	- -	- -	- -	5 12.8	- -
全 体	772 100.0	529 68.5	446 57.8	349 45.2	348 45.1	337 43.7	245 31.7	209 27.1	202 26.2	170 22.0	97 12.6	92 11.9	64 8.3	37 4.8	35 4.5	86 11.1	5 0.6

問4 介護保険指定介護サービス事業従事職員の現在職員数と採用者数、 離職者数（退職、解雇者、出向、出向復帰者を含む）

※ 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入

- ・介護保険指定介護サービス事業従事職員のうち正社員の入職率と離職率をみると、介護職員では入職率が11.1%、離職率が10.4%、看護職員では入職率が11.1%、離職率が8.7%、介護支援専門員では入職率が7.6%、離職率が6.5%となっているなど、全体として入職率が離職率を上回っている。特に、PT・OT・ST※等では入職率（11.0%）が離職率（6.6%）を4.5ポイント上回っている。

※ PT：理学療法士、OT：作業療法士、ST：言語聴覚士

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)	(うち女性)	1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
						採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数	
				積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	1 年未満の者 %	1 年以上～ 3 年未満の者 %
訪問介護事業所	訪問介護員	正社員	123	479	78.3	58	12.1	55	11.5	29.1	32.7
		非正社員（常勤）	77	241	93.4	32	13.3	30	12.4	30.0	33.3
		非正社員（非常勤）	138	1,023	98.4	110	10.8	120	11.7	30.0	50.8
	サービス 提供責任者	正社員	126	237	92.4	17	7.2	16	6.8	43.8	37.5
		非正社員（常勤）	42	59	96.6	2	3.4	2	3.4	-	100.0
		非正社員（非常勤）	9	11	81.8	10	90.9	7	63.6	28.6	71.4
	介護職員	正社員	13	39	74.4	5	12.8	7	17.9	-	-
		非正社員（常勤）	10	27	85.2	3	11.1	6	22.2	-	16.7
		非正社員（非常勤）	17	95	81.1	12	12.6	7	7.4	42.9	28.6
	看護職員	正社員	8	11	100.0	4	36.4	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	3	100.0	1	33.3	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	8	14	100.0	4	28.6	1	7.1	-	100.0
	生活相談員	正社員	7	16	50.0	1	6.3	1	6.3	-	-
		非正社員（常勤）	2	3	33.3	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	3	66.7	3	100.0	1	33.3	100.0	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	8	14	85.7	2	14.3	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	3	3	100.0	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
											積上値
通所介護事業所	訪問介護員	正社員	3	5	100.0	1	20.0	1	20.0	-	100.0
		非正社員（常勤）	2	3	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	4	15	100.0	2	13.3	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	12	18	88.9	1	5.6	1	5.6	-	100.0
		非正社員（常勤）	2	3	66.7	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	88	302	66.2	26	8.6	42	13.9	42.9	38.1
		非正社員（常勤）	93	312	87.2	36	11.5	47	15.1	29.8	51.1
		非正社員（非常勤）	113	542	91.3	60	11.1	44	8.1	36.4	47.7
	看護職員	正社員	71	103	93.2	7	6.8	5	4.9	40.0	40.0
		非正社員（常勤）	45	61	100.0	6	9.8	7	11.5	42.9	71.4
		非正社員（非常勤）	100	217	101.4	29	13.4	23	10.6	60.9	30.4
	生活相談員	正社員	114	233	67.4	8	3.4	7	3.0	14.3	42.9
		非正社員（常勤）	34	58	89.7	2	3.4	0	0.0	-	-
		非正社員（非常勤）	10	11	90.9	1	9.1	2	18.2	50.0	50.0
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	18	23	43.5	4	17.4	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	3	3	66.7	1	33.3	1	33.3	100.0	-
		非正社員（非常勤）	14	17	76.5	1	5.9	1	5.9	100.0	-
	介護支援 専門員	正社員	2	4	75.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	4	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	3	100.0	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
					積上値	%	積上値	入職率			積上値
訪問看護 ステーション	訪問介護員	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	看護職員	正社員	59	259	95.0	16	6.2	10	3.9	40.0	30.0
		非正社員（常勤）	18	40	117.5	10	25.0	3	7.5	66.7	-
		非正社員（非常勤）	43	101	103.0	19	18.9	14	13.9	28.6	50.0
	生活相談員	正社員	1	8	37.5	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	16	86	57.0	4	4.7	4	4.7	-	25.0
		非正社員（常勤）	2	6	83.3	1	16.7	2	33.3	-	-
		非正社員（非常勤）	9	20	85.0	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
											積上値
地域密着型通所介護事業所	訪問介護員	正社員	4	7	85.7	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	4	15	93.1	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	23	26	65.4	1	3.8	1	3.8	-	100.0
		非正社員（常勤）	2	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	2	100.0	-	-	1	50.0	-	100.0
	介護職員	正社員	107	266	67.3	36	13.5	25	9.4	36.0	40.0
		非正社員（常勤）	60	143	73.4	26	18.2	21	14.7	61.9	28.6
		非正社員（非常勤）	109	372	89.5	70	18.8	62	16.7	41.9	48.4
	看護職員	正社員	44	55	92.7	9	16.4	5	9.1	60.0	40.0
		非正社員（常勤）	16	23	91.3	3	13.0	3	13.0	66.7	-
		非正社員（非常勤）	88	171	98.8	35	20.5	26	15.2	42.3	46.2
	生活相談員	正社員	118	175	80.0	29	16.6	17	9.7	52.9	35.3
		非正社員（常勤）	29	33	97.0	9	27.3	1	3.0	100.0	-
		非正社員（非常勤）	29	54	74.1	8	14.8	2	3.7	-	100.0
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	10	14	35.7	9	64.3	6	42.9	66.7	16.7
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	12	18	61.1	3	16.7	1	5.6	100.0	-
	介護支援 専門員	正社員	9	14	57.1	1	7.1	1	7.1	100.0	-
		非正社員（常勤）	5	7	85.7	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	6	6	66.7	1	16.7	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)	(うち女性)	1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
						採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数	
				積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	1 年未満の者 %	1 年以上～ 3 年未満の者 %
小規模多機能型居宅介護事業所	訪問介護員	正社員	3	6	83.3	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	2	100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	2	2	50.0	-	-	1	50.0	-	100.0
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	44	331	70.4	56	16.9	49	14.8	32.7	46.9
		非正社員（常勤）	30	108	74.1	24	22.2	19	17.6	47.4	31.6
		非正社員（非常勤）	42	193	90.2	43	22.3	32	16.6	65.6	25.0
	看護職員	正社員	23	41	92.7	11	26.8	10	24.4	40.0	40.0
		非正社員（常勤）	12	14	107.1	2	14.3	5	35.7	40.0	40.0
		非正社員（非常勤）	26	60	98.3	20	33.3	8	13.3	12.5	87.5
	生活相談員	正社員	6	9	77.8	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	2	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	3	13	46.2	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	3	4	50.0	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	39	53	62.3	1	1.9	2	3.8	-	100.0
		非正社員（常勤）	6	6	83.3	-	-	1	16.7	-	100.0
		非正社員（非常勤）	8	8	75.0	2	25.0	1	12.5	100.0	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)	(うち女性)	1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				積上値	%	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数	
						積上値	入職率	積上値	離職率	1 年未満の者 %	1 年以上～ 3 年未満の者 %
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	訪問介護員	正社員	4	47	70.2	17	36.2	5	10.6	40.0	60.0
		非正社員（常勤）	1	7	85.7	-	-	1	14.3	-	100.0
		非正社員（非常勤）	1	2	100.0	1	50.0	1	50.0	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	3	8	62.5	2	25.0	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	1	30	93.3	2	6.7	1	3.3	100.0	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	19	89.5	3	15.8	1	5.3	100.0	-
	看護職員	正社員	1	5	0.0	1	20.0	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活相談員	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)	(うち女性)	1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
						採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数	
				積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	1 年未満の者 %	1 年以上～ 3 年未満の者 %
居宅介護支援事業所	訪問介護員	正社員	2	3	66.7	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	3	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	9	100.0	1	11.1	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	2	3	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	2	13	61.5	1	7.7	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	12	100.0	-	-	1	8.3	-	100.0
		非正社員（非常勤）	1	21	100.0	-	-	1	4.8	-	100.0
	看護職員	正社員	2	4	100.0	1	25.0	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	5	60.0	1	20.0	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	生活相談員	正社員	1	3	0.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	1	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	3	33.3	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	218	555	76.4	52	9.4	43	7.7	20.9	53.5
		非正社員（常勤）	90	204	83.3	14	6.9	12	5.9	41.7	50.0
		非正社員（非常勤）	76	109	90.8	24	21.6	19	17.0	29.7	43.2

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
					積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	%
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	訪問介護員	正社員	-	-	-	-	-	4	-	-	50.0
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	3	-	33.3	66.7
	サービス 提供責任者	正社員	10	10	40.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	0.0	-	-	1	100.0	-	-
	介護職員	正社員	118	2,748	63.9	275	10.0	234	8.5	17.9	40.6
		非正社員（常勤）	101	852	76.1	140	16.4	128	15.0	35.9	33.6
		非正社員（非常勤）	107	724	91.8	153	21.1	111	15.3	43.2	24.3
	看護職員	正社員	117	357	92.2	44	12.3	31	8.7	45.2	25.8
		非正社員（常勤）	54	78	96.2	10	12.8	15	19.2	33.3	33.3
		非正社員（非常勤）	70	132	97.0	31	23.5	20	15.2	50.0	50.0
	生活相談員	正社員	118	168	55.2	9	5.4	11	6.6	36.4	9.1
		非正社員（常勤）	6	7	57.1	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	100.0	-	-	1	100.0	-	100.0
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	41	50	62.2	5	10.0	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	4	5	100.0	1	20.0	1	20.0	-	-
		非正社員（非常勤）	10	10	49.0	2	19.6	1	9.8	-	100.0
	介護支援 専門員	正社員	100	137	72.2	7	5.1	5	3.7	20.0	40.0
		非正社員（常勤）	8	10	70.0	1	10.0	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	4	4	100.0	1	25.0	1	25.0	100.0	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
											積上値
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	訪問介護員	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	2	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	35	423	61.7	64	15.1	55	13.0	21.8	47.3
		非正社員（常勤）	22	94	76.6	17	18.1	16	17.0	75.0	18.8
		非正社員（非常勤）	28	121	95.0	18	14.9	12	9.9	41.7	41.7
	看護職員	正社員	33	51	90.2	9	17.6	8	15.7	37.5	25.0
		非正社員（常勤）	13	15	86.7	1	6.7	1	6.7	-	-
		非正社員（非常勤）	18	24	95.8	4	16.7	2	8.3	50.0	50.0
	生活相談員	正社員	32	36	52.8	2	5.6	4	11.1	-	100.0
		非正社員（常勤）	3	3	66.7	-	-	1	33.3	-	100.0
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	5	5	80.0	2	40.0	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	2	0.0	1	50.0	1	50.0	-	100.0
	介護支援 専門員	正社員	20	27	59.3	3	11.1	4	14.8	-	25.0
		非正社員（常勤）	5	5	80.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)	(うち女性)	1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
						採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数	
				積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	1 年未満の者 %	1 年以上～ 3 年未満の者 %
介護老人保健施設	訪問介護員	正社員	1	4	75.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	0.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	9	18	66.7	-	-	1	5.6	-	-
		非正社員（常勤）	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	61	1,555	63.5	138	8.9	133	8.6	15.8	54.1
		非正社員（常勤）	40	226	77.0	42	18.6	29	12.8	34.5	86.2
		非正社員（非常勤）	53	333	89.5	58	17.4	34	10.2	41.2	52.9
	看護職員	正社員	62	455	89.2	42	9.2	37	8.1	24.3	64.9
		非正社員（常勤）	28	63	96.8	9	14.3	8	12.7	37.5	37.5
		非正社員（非常勤）	42	149	98.7	33	22.1	23	15.4	43.5	30.4
	生活相談員	正社員	53	82	56.1	4	4.9	3	3.7	-	100.0
		非正社員（常勤）	4	5	80.0	1	20.0	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	2	100.0	1	50.0	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	60	273	56.4	26	9.5	21	7.7	23.8	47.6
		非正社員（常勤）	9	12	66.7	2	16.7	1	8.3	100.0	100.0
		非正社員（非常勤）	28	56	60.7	10	17.9	6	10.7	33.3	50.0
	介護支援 専門員	正社員	50	98	67.3	8	8.2	5	5.1	20.0	60.0
		非正社員（常勤）	6	7	71.4	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	11	16	75.0	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
					積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	%
介護療養型医療施設	訪問介護員	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	14	170	68.2	17	10.0	22	12.9	9.1	31.8
		非正社員（常勤）	4	19	84.2	3	15.8	2	10.5	50.0	50.0
		非正社員（非常勤）	9	31	83.9	7	22.6	5	16.1	40.0	40.0
	看護職員	正社員	16	232	91.4	18	7.8	23	9.9	17.4	26.1
		非正社員（常勤）	4	57	96.5	4	7.0	8	14.0	37.5	12.5
		非正社員（非常勤）	12	37	100.0	6	16.2	5	13.5	-	-
	生活相談員	正社員	3	5	100.0	1	20.0	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	9	28	67.9	7	25.0	3	10.7	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	4	15	46.7	6	40.0	1	6.7	100.0	-
	介護支援 専門員	正社員	11	15	93.3	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
											積上値
養 護 老 人 ホ ー ム	訪問介護員	正社員	4	37	48.6	1	2.7	4	10.8	-	50.0
		非正社員（常勤）	3	9	22.2	1	11.1	1	11.1	-	100.0
		非正社員（非常勤）	4	5	60.0	-	-	1	20.0	-	100.0
	サービス 提供責任者	正社員	7	10	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	12	65	60.0	8	12.3	6	9.2	50.0	33.3
		非正社員（常勤）	12	62	75.8	14	22.6	12	19.4	66.7	8.3
		非正社員（非常勤）	12	33	87.9	5	15.2	2	6.1	50.0	50.0
	看護職員	正社員	11	16	93.8	2	12.5	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	3	4	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	4	4	50.0	1	25.0	1	25.0	100.0	-
	生活相談員	正社員	12	22	54.5	-	-	1	4.5	-	100.0
		非正社員（常勤）	2	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	6	8	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)	(うち女性)	1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
						採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数	
				積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	1 年未満の者 %	1 年以上～ 3 年未満の者 %
有 料 老 人 ホ ー ム	訪問介護員	正社員	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	7	7	85.7	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	4	100.0	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	36	457	59.5	62	13.6	55	12.0	29.1	100.0
		非正社員（常勤）	20	101	81.2	22	21.8	18	17.8	61.1	38.9
		非正社員（非常勤）	26	100	94.0	13	13.0	9	9.0	66.7	33.3
	看護職員	正社員	31	68	94.1	8	11.8	8	11.8	62.5	100.0
		非正社員（常勤）	11	18	100.0	3	16.7	2	11.1	-	100.0
		非正社員（非常勤）	17	26	100.0	5	19.2	4	15.4	50.0	100.0
	生活相談員	正社員	32	38	65.8	2	5.3	1	2.6	-	100.0
		非正社員（常勤）	3	3	66.7	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	8	8	50.0	1	12.5	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	3	3	-	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	28	31	74.2	2	6.5	3	9.7	-	66.7
		非正社員（常勤）	2	2	50.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	4	6	66.7	1	16.7	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
					積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	%
軽費老人ホーム（A 型・ケアハウス）	訪問介護員	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	1	1	0.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	5	43	83.7	10	23.3	12	27.9	50.0	8.3
		非正社員（常勤）	5	22	76.7	6	27.9	3	14.0	33.3	33.3
		非正社員（非常勤）	4	17	82.4	3	17.6	-	-	-	-
	看護職員	正社員	5	10	100.0	2	20.0	2	20.0	50.0	-
		非正社員（常勤）	1	2	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	10	100.0	-	-	-	-	-	-
	生活相談員	正社員	3	5	55.6	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	2	2	50.0	1	50.0	1	50.0	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	4	4	100.0	1	28.6	1	28.6	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	0.0	1	100.0	1	100.0	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	-	-

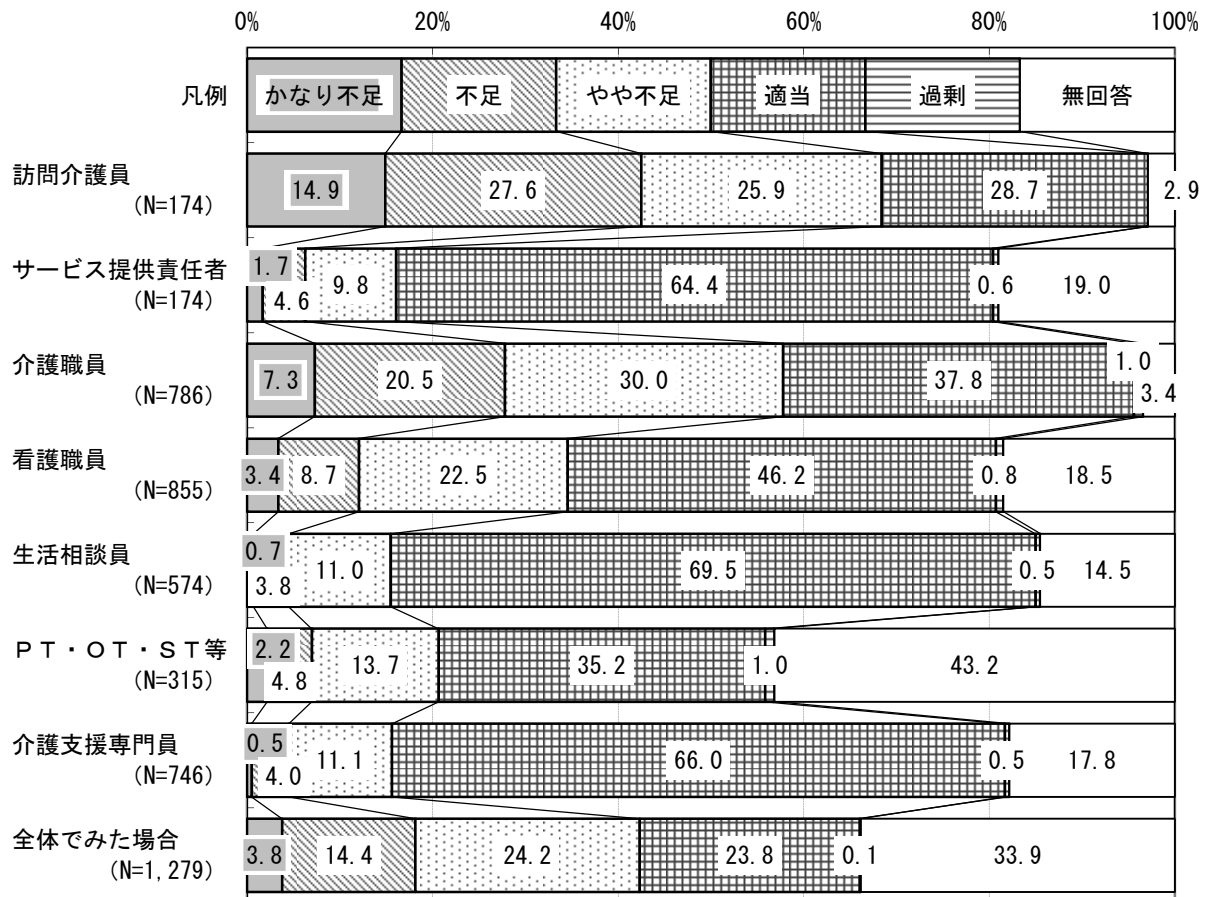
			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
					積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	%
サービス付き高齢者向け住宅	訪問介護員	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	4	63	68.3	7	11.1	8	12.7	12.5	87.5
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	3	9	77.8	2	22.2	2	22.2	100.0	-
	看護職員	正社員	4	7	100.0	3	42.9	2	28.6	-	50.0
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	3	100.0	1	33.3	-	-	-	-
	生活相談員	正社員	4	5	20.0	-	-	1	20.0	-	-
		非正社員（常勤）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	2	50.0	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	3	3	33.3	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)	(うち女性)	1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
						採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数	
				積上値	%	積上値	入職率	積上値	離職率	1 年未満の者 %	1 年以上～ 3 年未満の者 %
認知症高齢者グループホーム	訪問介護員	正社員	2	8	75.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	2	2	0.0	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス 提供責任者	正社員	10	11	72.7	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	介護職員	正社員	117	839	71.4	109	13.0	113	13.5	29.2	52.2
		非正社員（常勤）	82	347	76.7	41	11.8	53	15.3	62.3	35.8
		非正社員（非常勤）	92	397	86.1	48	12.1	47	11.8	38.3	36.2
	看護職員	正社員	14	44	72.7	14	31.8	8	18.2	75.0	25.0
		非正社員（常勤）	6	10	100.0	1	10.0	4	40.0	50.0	-
		非正社員（非常勤）	33	76	90.8	21	27.6	8	10.5	12.5	100.0
	生活相談員	正社員	8	13	84.6	-	-	1	7.7	-	100.0
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	3	23	43.5	-	-	-	-	-	-
		非正社員（常勤）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	2	2	0.0	-	-	-	-	-	-
	介護支援 専門員	正社員	63	89	70.8	3	3.4	4	4.5	50.0	50.0
		非正社員（常勤）	9	9	64.7	-	-	-	-	-	-
		非正社員（非常勤）	24	25	92.0	4	16.0	2	8.0	-	100.0

			回答 事業所数	現在職員数 (平成 28 年 10 月 1 日現在)		1 年間（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）の採用者・離職者					
				(うち女性)	採用者数（人）		離職者数（人）		左記欄の離職者の勤務年数		
									1 年未満の者	1 年以上～ 3 年未満の者	
					積上値	%	積上値	入職率			積上値
合 計	訪問介護員	正社員	147	597	76.0	77	12.9	69	11.6	26.1	39.1
		非正社員（常勤）	94	273	89.0	33	12.1	32	11.7	28.1	37.5
		非正社員（非常勤）	154	1,071	98.2	114	10.6	125	11.7	29.6	51.2
	サービス 提供責任者	正社員	214	353	84.1	21	5.9	20	5.7	35.0	50.0
		非正社員（常勤）	51	69	92.8	2	2.9	2	2.9	-	100.0
		非正社員（非常勤）	14	19	84.2	10	52.6	9	47.4	22.2	66.7
	介護職員	正社員	657	7,344	65.2	816	11.1	762	10.4	23.6	51.4
		非正社員（常勤）	482	2,326	78.0	375	16.1	355	15.3	44.5	38.9
		非正社員（非常勤）	617	3,007	90.0	495	16.5	369	12.3	44.2	36.6
	看護職員	正社員	501	1,718	91.2	191	11.1	149	8.7	36.9	41.6
		非正社員（常勤）	214	393	98.7	51	13.0	56	14.2	39.3	37.5
		非正社員（非常勤）	465	1,024	98.7	209	20.4	135	13.2	40.7	47.4
	生活相談員	正社員	512	817	64.7	56	6.9	47	5.8	29.8	46.8
		非正社員（常勤）	85	117	87.1	12	10.3	2	1.7	50.0	100.0
		非正社員（非常勤）	45	72	77.8	14	19.4	6	8.3	33.3	83.3
	P T ・ O T ・ S T 等	正社員	178	529	56.0	59	11.1	35	6.6	25.7	34.3
		非正社員（常勤）	20	28	78.6	6	21.4	5	17.9	40.0	20.0
		非正社員（非常勤）	93	154	60.3	23	14.9	11	7.1	45.5	45.5
	介護支援 専門員	正社員	563	1,053	73.2	80	7.6	68	6.5	20.6	54.4
		非正社員（常勤）	139	260	81.9	16	6.2	14	5.4	42.9	50.0
		非正社員（非常勤）	142	184	88.0	34	18.2	24	12.8	31.9	51.1

問5 職員の職種別過不足の状況

※資格保有者ではなく、その仕事（職種）に従事する者 ※「不足」とは、募集する必要のある状態
 ・各職種とも「適当」の割合が最も高い割合を占めているが、『不足』（「かなり不足」と「不足」、「やや不足」を合わせた割合）が、訪問介護員で7割近く（68.4%）、介護職員で6割近く（57.8%）と高くなっている。



【上段：施設数、下段：%】

	全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
訪問介護員	174	26	48	45	50	-	5
	100.0	14.9	27.6	25.9	28.7	-	2.9
サービス提供責任者	174	3	8	17	112	1	33
	100.0	1.7	4.6	9.8	64.4	0.6	19.0
介護職員	786	57	161	236	297	8	27
	100.0	7.3	20.5	30.0	37.8	1.0	3.4
看護職員	855	29	74	192	395	7	158
	100.0	3.4	8.7	22.5	46.2	0.8	18.5
生活相談員	574	4	22	63	399	3	83
	100.0	0.7	3.8	11.0	69.5	0.5	14.5
PT・OT・ST等	315	7	15	43	111	3	136
	100.0	2.2	4.8	13.7	35.2	1.0	43.2
介護支援専門員	746	4	30	83	492	4	133
	100.0	0.5	4.0	11.1	66.0	0.5	17.8
全体でみた場合	1279	48	184	309	304	1	433
	100.0	3.8	14.4	24.2	23.8	0.1	33.9

(職員の職種別過不足の状況)

【上段：施設数、下段：％】

		全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
訪問介護事業所	訪問介護員	169 100.0	25 14.8	45 26.6	44 26.0	50 29.6	- -	5 3.0
	サービス提供責任者	169 100.0	3 1.8	7 4.1	16 9.5	110 65.1	1 0.6	32 18.9
	介護職員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	看護職員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	生活相談員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	P T ・ O T ・ S T 等	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護支援専門員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	全体でみた場合	169 100.0	10 5.9	26 15.4	36 21.3	26 15.4	- -	71 42.0
通所介護事業所	訪問介護員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス提供責任者	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護職員	132 100.0	7 5.3	20 15.2	44 33.3	54 40.9	3 2.3	4 3.0
	看護職員	132 100.0	2 1.5	9 6.8	37 28.0	75 56.8	- -	9 6.8
	生活相談員	132 100.0	- -	6 4.5	19 14.4	85 64.4	1 0.8	21 15.9
	P T ・ O T ・ S T 等	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護支援専門員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	全体でみた場合	132 100.0	5 3.8	17 12.9	37 28.0	36 27.3	- -	37 28.0
訪問看護ステーション	訪問介護員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	サービス提供責任者	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	介護職員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	看護職員	69 100.0	5 7.2	11 15.9	18 26.1	33 47.8	- -	2 2.9
	生活相談員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	P T ・ O T ・ S T 等	69 100.0	- -	3 4.3	6 8.7	9 13.0	1 1.4	50 72.5
	介護支援専門員	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	全体でみた場合	69 100.0	4 5.8	10 14.5	11 15.9	12 17.4	- -	32 46.4

【上段：施設数、下段：％】

		全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
地域密着型通所介護事業所	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	158	6	28	37	77	3	7
		100.0	3.8	17.7	23.4	48.7	1.9	4.4
	看護職員	158	9	10	34	66	3	36
		100.0	5.7	6.3	21.5	41.8	1.9	22.8
	生活相談員	158	4	10	19	93	2	30
		100.0	2.5	6.3	12.0	58.9	1.3	19.0
小規模多機能型居宅介護事業所	P T ・ O T ・ S T 等	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	全体でみた場合	158	3	26	31	43	-	55
		100.0	1.9	16.5	19.6	27.2	-	34.8
	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	55	7	12	16	18	-	2
		100.0	12.7	21.8	29.1	32.7	-	3.6
	看護職員	55	2	7	14	22	-	10
		100.0	3.6	12.7	25.5	40.0	-	18.2
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	介護支援専門員	55	1	4	8	29	-	13
		100.0	1.8	7.3	14.5	52.7	-	23.6
	全体でみた場合	55	5	9	17	11	-	13
		100.0	9.1	16.4	30.9	20.0	-	23.6
	訪問介護員	5	1	3	1	-	-	-
		100.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-
	サービス提供責任者	5	-	1	1	2	-	1
		100.0	-	20.0	20.0	40.0	-	20.0
	介護職員	-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		-	-	-	-	-	-	-
	看護職員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	全体でみた場合	5	-	2	1	-	-	2
		100.0	-	40.0	20.0	-	-	40.0

【上段：施設数、下段：％】

		全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
居宅介護支援事業所	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	看護職員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	PT・OT・ST等	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	250	-	13	30	181	1	25
		100.0	-	5.2	12.0	72.4	0.4	10.0
	全体でみた場合	250	3	12	24	73	1	137
		100.0	1.2	4.8	9.6	29.2	0.4	54.8
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	119	10	35	38	35	-	1
		100.0	8.4	29.4	31.9	29.4	-	0.8
	看護職員	119	1	10	30	70	1	7
		100.0	0.8	8.4	25.2	58.8	0.8	5.9
	生活相談員	119	-	2	8	98	-	11
		100.0	-	1.7	6.7	82.4	-	9.2
	PT・OT・ST等	119	3	7	12	41	1	55
		100.0	2.5	5.9	10.1	34.5	0.8	46.2
	介護支援専門員	119	-	2	15	85	1	16
		100.0	-	1.7	12.6	71.4	0.8	13.4
	全体でみた場合	119	5	17	49	30	-	18
		100.0	4.2	14.3	41.2	25.2	-	15.1
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	35	1	14	10	10	-	-
		100.0	2.9	40.0	28.6	28.6	-	-
	看護職員	35	1	4	7	21	-	2
		100.0	2.9	11.4	20.0	60.0	-	5.7
	生活相談員	35	-	1	3	27	-	4
		100.0	-	2.9	8.6	77.1	-	11.4
	PT・OT・ST等	35	2	1	6	8	-	18
		100.0	5.7	2.9	17.1	22.9	-	51.4
	介護支援専門員	35	1	1	3	24	-	6
		100.0	2.9	2.9	8.6	68.6	-	17.1
	全体でみた場合	35	1	9	15	4	-	6
		100.0	2.9	25.7	42.9	11.4	-	17.1

【上段：施設数、下段：％】

		全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
介護老人保健施設	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	63	9	15	17	22	-	-
		100.0	14.3	23.8	27.0	34.9	-	-
	看護職員	63	6	10	23	22	1	1
		100.0	9.5	15.9	36.5	34.9	1.6	1.6
	生活相談員	63	-	1	10	41	-	11
		100.0	-	1.6	15.9	65.1	-	17.5
介護療養型医療施設	P T ・ O T ・ S T 等	63	1	3	16	38	1	4
		100.0	1.6	4.8	25.4	60.3	1.6	6.3
	介護支援専門員	63	-	1	9	45	1	7
		100.0	-	1.6	14.3	71.4	1.6	11.1
	全体でみた場合	63	2	18	22	15	-	6
		100.0	3.2	28.6	34.9	23.8	-	9.5
	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
養護老人ホーム		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	19	2	2	5	8	-	2
		100.0	10.5	10.5	26.3	42.1	-	10.5
	看護職員	19	-	3	7	8	-	1
		100.0	-	15.8	36.8	42.1	-	5.3
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	19	-	1	3	9	-	6
		100.0	-	5.3	15.8	47.4	-	31.6
養護老人ホーム	介護支援専門員	19	-	-	3	11	1	4
		100.0	-	-	15.8	57.9	5.3	21.1
	全体でみた場合	19	1	3	8	6	-	1
		100.0	5.3	15.8	42.1	31.6	-	5.3
	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	15	1	3	4	7	-	-
養護老人ホーム		100.0	6.7	20.0	26.7	46.7	-	-
	看護職員	15	1	-	1	10	-	3
		100.0	6.7	-	6.7	66.7	-	20.0
	生活相談員	15	-	1	-	14	-	-
		100.0	-	6.7	-	93.3	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	15	-	1	-	7	-	7
		100.0	-	6.7	-	46.7	-	46.7
養護老人ホーム	全体でみた場合	15	-	3	5	3	-	4
		100.0	-	20.0	33.3	20.0	-	26.7

【上段：施設数、下段：％】

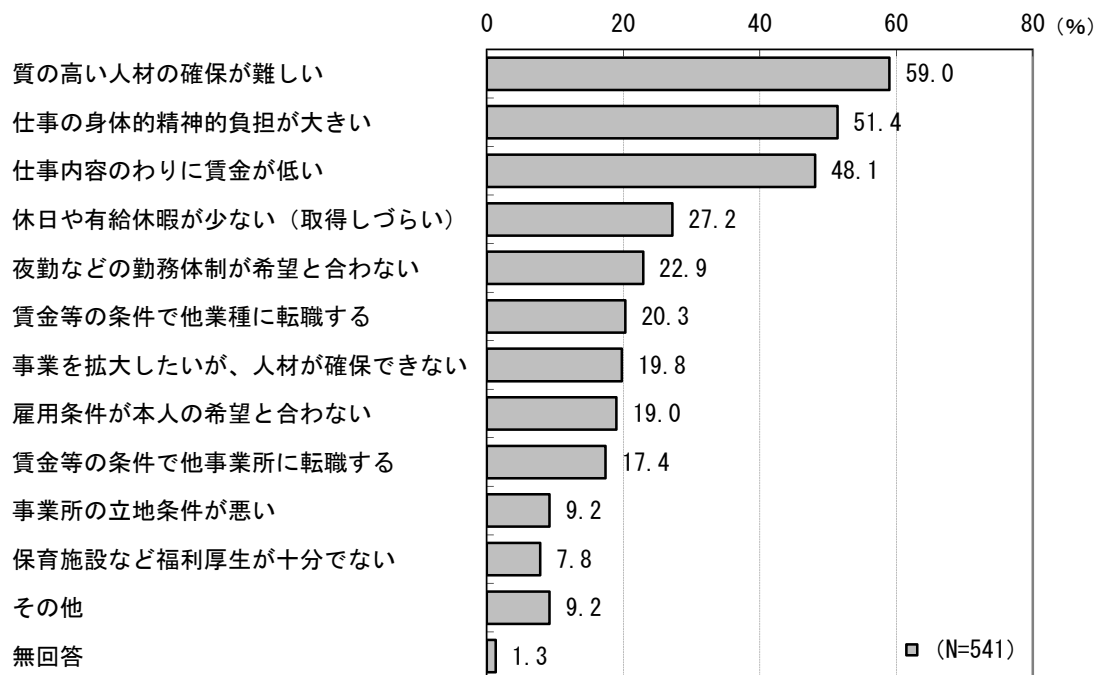
		全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
有料老人ホーム	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	42	3	8	17	13	-	1
		100.0	7.1	19.0	40.5	31.0	-	2.4
	看護職員	42	-	5	9	25	2	1
		100.0	-	11.9	21.4	59.5	4.8	2.4
	生活相談員	42	-	1	3	33	-	5
		100.0	-	2.4	7.1	78.6	-	11.9
軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）	P T ・ O T ・ S T 等	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	42	1	1	4	29	-	7
		100.0	2.4	2.4	9.5	69.0	-	16.7
	全体でみた場合	42	1	7	15	9	-	10
		100.0	2.4	16.7	35.7	21.4	-	23.8
	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	6	-	1	4	1	-	-
		100.0	-	16.7	66.7	16.7	-	-
	看護職員	6	-	-	2	4	-	-
		100.0	-	-	33.3	66.7	-	-
	生活相談員	6	-	-	1	5	-	-
		100.0	-	-	16.7	83.3	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	6	1	-	-	4	-	1
		100.0	16.7	-	-	66.7	-	16.7
サービス付き高齢者向け住宅	介護支援専門員	6	-	1	-	5	-	-
		100.0	-	16.7	-	83.3	-	-
	全体でみた場合	6	-	-	4	1	-	1
		100.0	-	-	66.7	16.7	-	16.7
	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	4	-	1	1	2	-	-
サービス付き高齢者向け住宅		100.0	-	25.0	25.0	50.0	-	-
	看護職員	4	-	1	-	3	-	-
		100.0	-	25.0	-	75.0	-	-
	生活相談員	4	-	-	-	3	-	1
		100.0	-	-	-	75.0	-	25.0
	P T ・ O T ・ S T 等	4	-	-	-	2	-	2
		100.0	-	-	-	50.0	-	50.0
	介護支援専門員	4	-	-	-	3	-	1
		100.0	-	-	-	75.0	-	25.0
サービス付き高齢者向け住宅	全体でみた場合	4	-	-	-	3	-	1
		100.0	-	-	-	75.0	-	25.0

【上段：施設数、下段：％】

		全体	かなり不足	不足	やや不足	適当	過剰	無回答
認知症高齢者グループホーム	訪問介護員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	サービス提供責任者	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護職員	138	11	22	43	50	2	10
		100.0	8.0	15.9	31.2	36.2	1.4	7.2
	看護職員	138	2	4	10	36	-	86
		100.0	1.4	2.9	7.2	26.1	-	62.3
	生活相談員	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	P T ・ O T ・ S T 等	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	介護支援専門員	138	1	6	11	73	-	47
		100.0	0.7	4.3	8.0	52.9	-	34.1
	全体でみた場合	138	8	25	34	32	-	39
		100.0	5.8	18.1	24.6	23.2	-	28.3

問6 （全体でみた場合に『不足』と回答した施設のみ）
不足している理由（複数回答）

- ・全体でみた場合に不足している施設の、不足している理由をみると、「質の高い人材の確保が難しい」が約6割（59.0％）を占め最も多く、次いで「仕事の身体的精神的負担が大きい」（51.4％）、「仕事内容のわりに賃金が低い」（48.1％）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、訪問介護事業所、通所介護事業所、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所では「仕事の身体的精神的負担が大きい」や「仕事内容のわりに賃金が低い」がその他の事業所と比べて多くなっている。



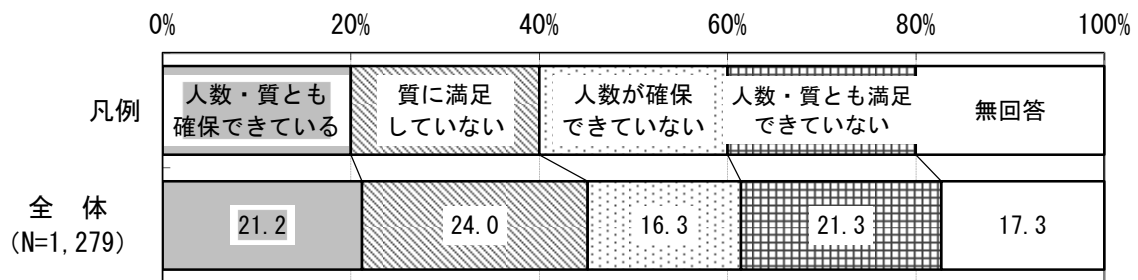
(サービス事業所別：全体でみた場合に『不足』と回答した施設の、不足している理由)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	質 の 高 い 人 材 の 確 保 が 難 し い	仕 事 の 身 体 的 精 神 的 負 担 が 大 き い	仕 事 内 容 の わ り に 賃 金 が 低 い	休 日 や 有 給 休 暇 が 少 な い (取 得 し づ ら い)	夜 勤 な ど の 勤 務 体 制 が 希 望 と 合 わ な い	賃 金 等 の 条 件 で 他 業 種 に 転 職 す る	事 業 を 拡 大 し た い が 、 人 材 が 確 保 で き な い	雇 用 条 件 が 本 人 の 希 望 と 合 わ な い	職 す る 賃 金 等 の 条 件 で 他 事 業 所 に 転 職 す る	事 業 所 の 立 地 条 件 が 悪 い	保 育 施 設 な ど 福 利 厚 生 が 十 分 で な い	そ の 他	無 回 答
訪問介護事業所	72 100.0	34 47.2	46 63.9	42 58.3	25 34.7	8 11.1	20 27.8	22 30.6	17 23.6	17 23.6	4 5.6	4 5.6	3 4.2	- -
通所介護事業所	59 100.0	31 52.5	33 55.9	33 55.9	20 33.9	5 8.5	13 22.0	10 16.9	11 18.6	9 15.3	2 3.4	3 5.1	3 5.1	3 5.1
訪問看護 ステーション	25 100.0	10 40.0	18 72.0	8 32.0	8 32.0	3 12.0	3 12.0	7 28.0	1 4.0	5 20.0	- -	- -	5 20.0	- -
地域密着型通所介護 事業所	60 100.0	34 56.7	14 23.3	23 38.3	10 16.7	5 8.3	10 16.7	14 23.3	14 23.3	15 25.0	8 13.3	3 5.0	8 13.3	2 3.3
小規模多機能 居宅介護事業所	31 100.0	24 77.4	9 29.0	14 45.2	3 9.7	13 41.9	7 22.6	7 22.6	8 25.8	4 12.9	1 3.2	3 9.7	3 9.7	- -
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	- -	1 33.3	2 66.7	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -
居宅介護支援事業所	39 100.0	18 46.2	25 64.1	20 51.3	9 23.1	3 7.7	5 12.8	9 23.1	4 10.3	7 17.9	1 2.6	1 2.6	5 12.8	- -
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	71 100.0	37 52.1	37 52.1	32 45.1	20 28.2	21 29.6	13 18.3	6 8.5	13 18.3	9 12.7	15 21.1	8 11.3	5 7.0	1 1.4
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	25 100.0	23 92.0	18 72.0	12 48.0	7 28.0	8 32.0	4 16.0	4 16.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	- -
介護老人保健施設	42 100.0	30 71.4	24 57.1	18 42.9	9 21.4	13 31.0	11 26.2	11 26.2	6 14.3	8 19.0	4 9.5	8 19.0	9 21.4	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	7 58.3	6 50.0	6 50.0	2 16.7	6 50.0	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	3 25.0	- -	2 16.7	- -
養護老人ホーム	8 100.0	4 50.0	3 37.5	5 62.5	3 37.5	5 62.5	1 12.5	- -	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	- -	- -
有料老人ホーム	23 100.0	17 73.9	13 56.5	13 56.5	8 34.8	10 43.5	5 21.7	2 8.7	5 21.7	3 13.0	1 4.3	4 17.4	2 8.7	- -
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	67 100.0	44 65.7	30 44.8	31 46.3	22 32.8	22 32.8	15 22.4	10 14.9	16 23.9	10 14.9	6 9.0	4 6.0	3 4.5	1 1.5
全 体	541 100.0	319 59.0	278 51.4	260 48.1	147 27.2	124 22.9	110 20.3	107 19.8	103 19.0	94 17.4	50 9.2	42 7.8	50 9.2	7 1.3

問7 過去1年間に採用した職員の人数や質の評価

- ・過去1年間に採用した職員の人数や質の評価をみると、「人数は確保できているが、質には満足していない」が2割以上（24.0％）を占め最も多く、「質には満足だが、人数は確保できていない」（16.3％）、「人数・質ともに満足できていない」（21.3％）と合わせると、人数と質のいずれかに満足していない施設が6割以上（61.6％）を占める。
- ・サービス事業所別にみると、「人数・質ともに確保できている」は居宅介護支援事業所で3割以上と多く、「人数・質ともに満足できていない」は軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所で4割以上と多くなっている。



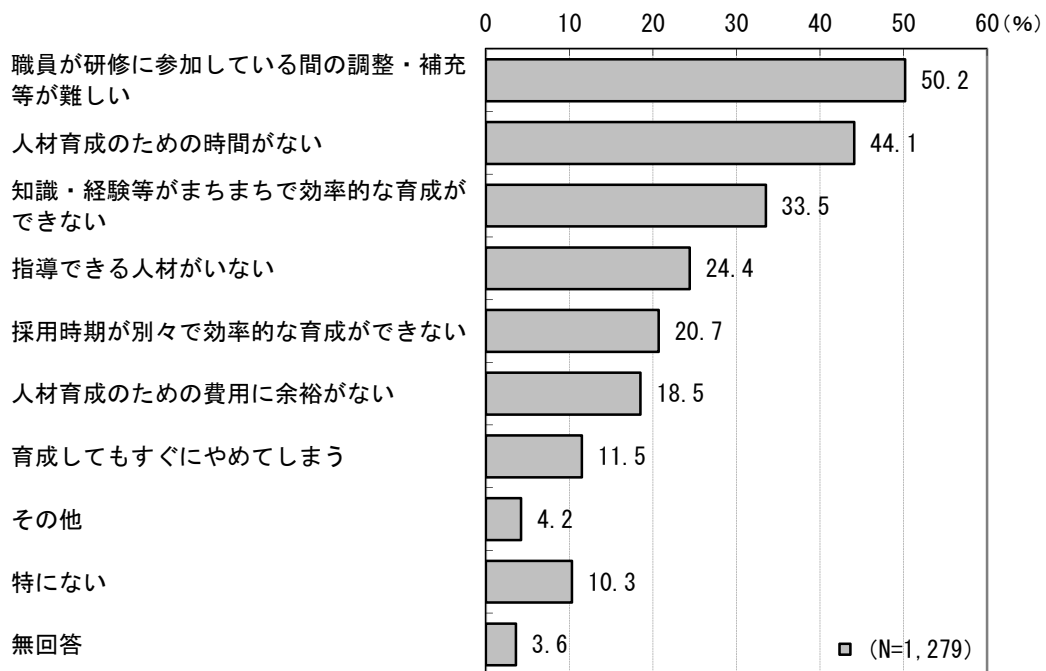
(サービス事業所別：過去１年間に採用した職員の人数や質の評価)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに満足できていない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	25 14.8	27 16.0	40 23.7	48 28.4	29 17.2
通所介護事業所	132 100.0	26 19.7	42 31.8	24 18.2	28 21.2	12 9.1
訪問看護 ステーション	69 100.0	20 29.0	8 11.6	21 30.4	3 4.3	17 24.6
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	39 24.7	42 26.6	30 19.0	25 15.8	22 13.9
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	11 20.0	13 23.6	7 12.7	17 30.9	7 12.7
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	- -	2 40.0	1 20.0	2 40.0	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	85 34.0	27 10.8	16 6.4	13 5.2	109 43.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	18 15.1	32 26.9	23 19.3	42 35.3	4 3.4
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	6 17.1	9 25.7	5 14.3	15 42.9	- -
介護老人保健施設	63 100.0	12 19.0	16 25.4	8 12.7	27 42.9	- -
介護療養型医療施設	19 100.0	5 26.3	7 36.8	3 15.8	3 15.8	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	2 13.3	5 33.3	2 13.3	5 33.3	1 6.7
有料老人ホーム	42 100.0	9 21.4	21 50.0	3 7.1	8 19.0	1 2.4
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	- -	2 33.3	1 16.7	3 50.0	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	1 25.0
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	13 9.4	51 37.0	24 17.4	33 23.9	17 12.3
全 体	1,279 100.0	271 21.2	307 24.0	208 16.3	272 21.3	221 17.3

問8 人材育成のための取組にあたっての課題（複数回答）

- ・人材育成のための取組にあたっての課題をみると、「職員が研修に参加している間の調整・補充等が難しい」が約半数（50.2%）を占め最も多く、次いで「人材育成のための時間がない」（44.1%）「知識・経験等がまちまちで効率的な育成ができない」（33.5%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）では「知識・経験等がまちまちで効率的な育成ができない」が半数近く（48.6%）、介護療養型医療施設では「採用時期が別々で効率的な育成ができない」が4割以上（42.1%）、軽費老人ホームでは「育成してもすぐにやめてしまう」が6割以上（66.7%）と、その他の事業所と比べて多くなっている。



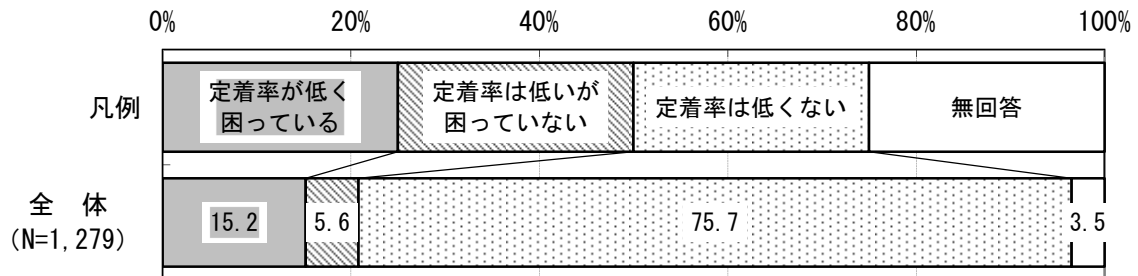
(サービス事業所別：人材育成のための取組にあたっての課題)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	職員が研修に参加している間の調整・補充等が難しい	人材育成のための時間がない	知識・経験等がまちまちで効率的な育成ができない	指導できる人材がない	採用時期が別々で効率的な育成ができない	人材育成のための費用に余裕がない	育成してもすぐにやめてしまう	その他	特 に ない	無 回 答
訪問介護事業所	169 100.0	103 60.9	80 47.3	53 31.4	30 17.8	32 18.9	30 17.8	22 13.0	6 3.6	14 8.3	6 3.6
通所介護事業所	132 100.0	70 53.0	68 51.5	50 37.9	35 26.5	27 20.5	26 19.7	17 12.9	5 3.8	6 4.5	- -
訪問看護 ステーション	69 100.0	37 53.6	32 46.4	19 27.5	7 10.1	11 15.9	13 18.8	6 8.7	3 4.3	10 14.5	3 4.3
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	88 55.7	72 45.6	43 27.2	28 17.7	28 17.7	51 32.3	15 9.5	3 1.9	13 8.2	4 2.5
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	24 43.6	25 45.5	21 38.2	21 38.2	12 21.8	7 12.7	6 10.9	1 1.8	5 9.1	3 5.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	4 80.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	48 19.2	83 33.2	46 18.4	50 20.0	19 7.6	39 15.6	16 6.4	12 4.8	58 23.2	23 9.2
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	75 63.0	66 55.5	48 40.3	39 32.8	39 32.8	20 16.8	18 15.1	6 5.0	8 6.7	2 1.7
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	25 71.4	17 48.6	17 48.6	15 42.9	9 25.7	6 17.1	5 14.3	2 5.7	1 2.9	- -
介護老人保健施設	63 100.0	40 63.5	27 42.9	26 41.3	21 33.3	23 36.5	11 17.5	6 9.5	4 6.3	3 4.8	1 1.6
介護療養型医療施設	19 100.0	10 52.6	10 52.6	7 36.8	8 42.1	8 42.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	- -
養護老人ホーム	15 100.0	12 80.0	6 40.0	7 46.7	6 40.0	5 33.3	5 33.3	1 6.7	3 20.0	1 6.7	- -
有料老人ホーム	42 100.0	22 52.4	20 47.6	18 42.9	12 28.6	14 33.3	6 14.3	7 16.7	2 4.8	5 11.9	- -
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	2 50.0	- -	2 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	80 58.0	52 37.7	67 48.6	35 25.4	36 26.1	20 14.5	23 16.7	6 4.3	7 5.1	3 2.2
全 体	1,279 100.0	642 50.2	564 44.1	428 33.5	312 24.4	265 20.7	237 18.5	147 11.5	54 4.2	132 10.3	46 3.6

問9 現在の従業員の定着状況

- ・現在の従業員の定着状況をみると、「定着率は低くない」が7割以上（75.7%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、「定着率が低く困っている」が軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）で6割以上（66.7%）、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）で3割以上（31.4%）と、全体の平均（15.2%）の倍以上となっている。

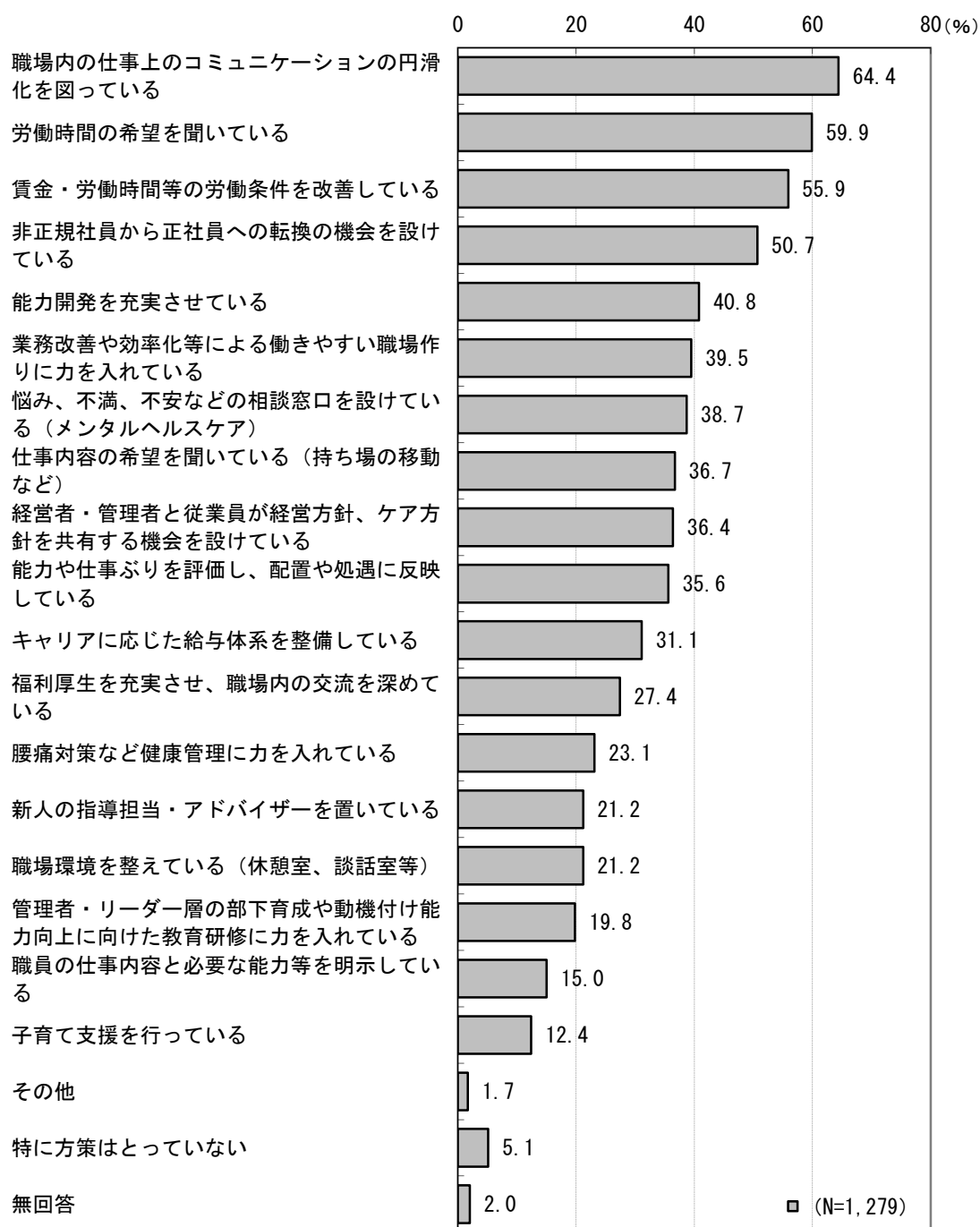


【上段：施設数、下段：%】

	全体	定着率が低く 困っている	定着率は低い が困っていない	定着率は 低くない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	24 14.2	6 3.6	135 79.9	4 2.4
通所介護事業所	132 100.0	22 16.7	5 3.8	102 77.3	3 2.3
訪問看護 ステーション	69 100.0	6 8.7	4 5.8	59 85.5	- -
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	22 13.9	18 11.4	110 69.6	8 5.1
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	11 20.0	2 3.6	41 74.5	1 1.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	- -	- -	5 100.0	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	21 8.4	6 2.4	201 80.4	22 8.8
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	119 100.0	29 24.4	7 5.9	81 68.1	2 1.7
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	11 31.4	5 14.3	19 54.3	- -
介護老人保健施設	63 100.0	9 14.3	4 6.3	50 79.4	- -
介護療養型医療施設	19 100.0	3 15.8	- -	16 84.2	- -
養護老人ホーム	15 100.0	4 26.7	- -	11 73.3	- -
有料老人ホーム	42 100.0	8 19.0	6 14.3	28 66.7	- -
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	4 66.7	- -	2 33.3	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	- -	- -	3 75.0	1 25.0
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	21 15.2	8 5.8	105 76.1	4 2.9
全 体	1,279 100.0	195 15.2	71 5.6	968 75.7	45 3.5

問 10 職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（複数回答）

- ・職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策をみると、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている」が6割以上（64.4%）を占め最も多く、次いで「労働時間の希望を聞いている」（59.9%）、「賃金・労働時間等の労働条件を改善している」（55.9%）、「非正規社員から正社員への転換の機会を設けている」（50.7%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）、有料老人ホーム、軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）では「非正規社員から正社員への転換の機会を設けている」がその他の事業所と比べて多くなっている。



(サービス事業所別：職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）を改善している	非正規社員から正社員への転換の機会を設けている	能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りには力を入れている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	仕事内容の希望を聞いている（持ち場の移動など）	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している
訪問介護事業所	169 100.0	121 71.6	124 73.4	99 58.6	76 45.0	51 30.2	62 36.7	56 33.1	62 36.7	60 35.5	60 35.5
通所介護事業所	132 100.0	87 65.9	88 66.7	86 65.2	79 59.8	56 42.4	64 48.5	60 45.5	47 35.6	52 39.4	51 38.6
訪問看護 ステーション	69 100.0	53 76.8	43 62.3	23 33.3	23 33.3	27 39.1	28 40.6	27 39.1	13 18.8	23 33.3	16 23.2
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	95 60.1	107 67.7	93 58.9	75 47.5	44 27.8	65 41.1	41 25.9	49 31.0	60 38.0	54 34.2
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	42 76.4	44 80.0	30 54.5	34 61.8	28 50.9	22 40.0	14 25.5	19 34.5	29 52.7	11 20.0
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	2 40.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	130 52.0	91 36.4	106 42.4	63 25.2	75 30.0	57 22.8	62 24.8	50 20.0	61 24.4	47 18.8
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	119 100.0	68 57.1	54 45.4	76 63.9	88 73.9	67 56.3	60 50.4	81 68.1	66 55.5	49 41.2	61 51.3
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	25 71.4	22 62.9	20 57.1	30 85.7	23 65.7	17 48.6	19 54.3	22 62.9	14 40.0	20 57.1
介護老人保健施設	63 100.0	41 65.1	38 60.3	41 65.1	50 79.4	39 61.9	30 47.6	39 61.9	29 46.0	24 38.1	26 41.3
介護療養型医療施設	19 100.0	10 52.6	9 47.4	10 52.6	9 47.4	6 31.6	4 21.1	6 31.6	6 31.6	4 21.1	8 42.1
養護老人ホーム	15 100.0	7 46.7	8 53.3	10 66.7	9 60.0	6 40.0	4 26.7	9 60.0	7 46.7	2 13.3	6 40.0
有料老人ホーム	42 100.0	28 66.7	25 59.5	26 61.9	29 69.0	24 57.1	19 45.2	20 47.6	21 50.0	18 42.9	28 66.7
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	4 66.7	3 50.0	6 100.0	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3	3 50.0
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	107 77.5	102 73.9	83 60.1	76 55.1	71 51.4	68 49.3	57 41.3	73 52.9	64 46.4	60 43.5
全 体	1,279 100.0	824 64.4	766 59.9	715 55.9	649 50.7	522 40.8	505 39.5	495 38.7	469 36.7	465 36.4	455 35.6

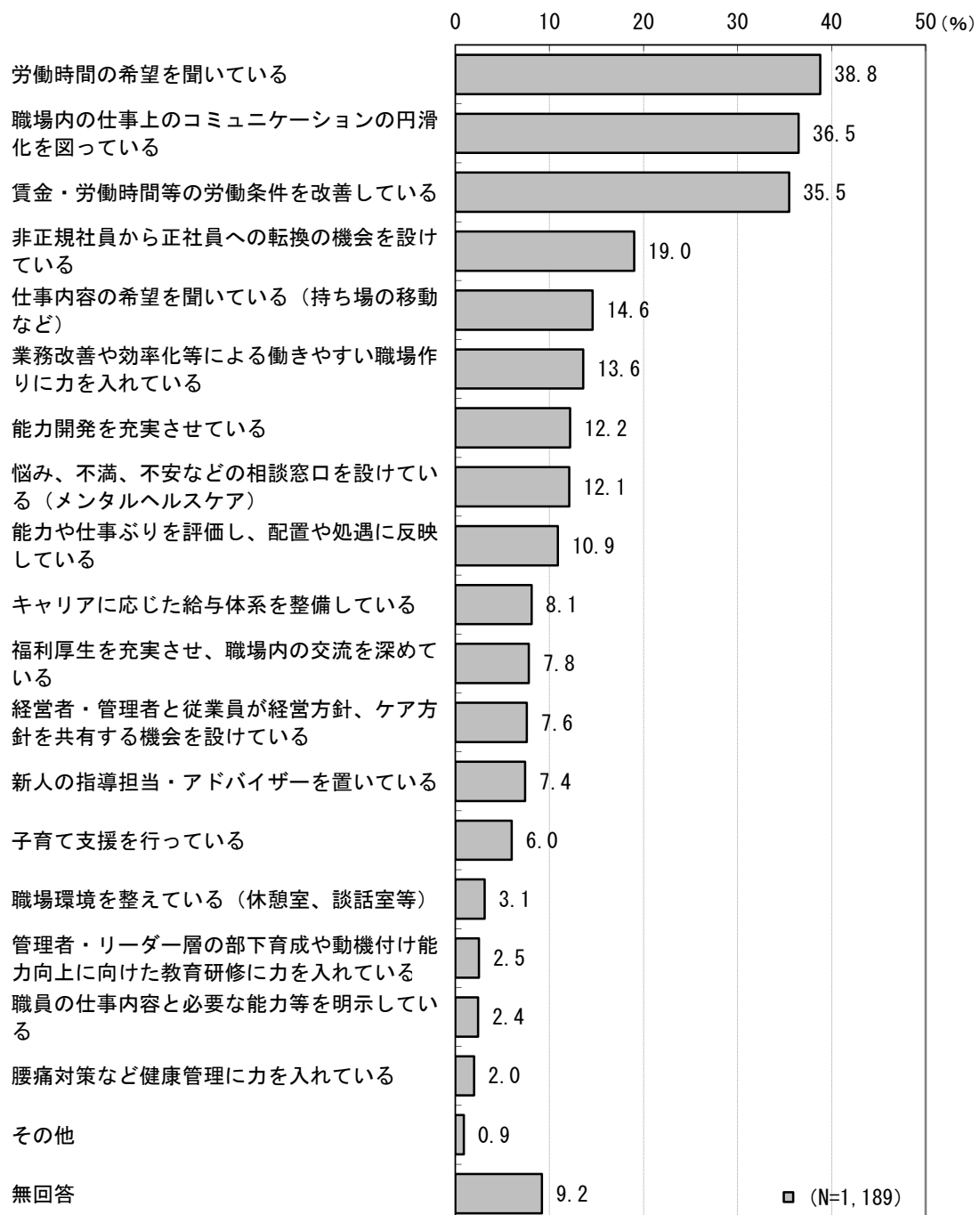
(サービス事業所別：職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策：つづき)

【上段：施設数、下段：％】

	キャリアに応じた給与体系を整備している	同好会、親睦会などの実施を含む	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（カラオケ、ボーリングなどの	腰痛対策など健康管理に力を入れている	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	職場環境を整えている（休憩室、談話室など）	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	子育て支援を行っている（子ども預かり所を設ける、保育費用支援等）	その他	特に方策はとっていない	無回答
訪問介護事業所	50	36	34	25	33	35	16	8	1	4	2	
	29.6	21.3	20.1	14.8	19.5	20.7	9.5	4.7	0.6	2.4	1.2	
通所介護事業所	41	46	37	31	43	29	20	12	2	2	-	
	31.1	34.8	28.0	23.5	32.6	22.0	15.2	9.1	1.5	1.5	-	
訪問看護ステーション	7	9	13	8	11	4	7	10	2	5	-	
	10.1	13.0	18.8	11.6	15.9	5.8	10.1	14.5	2.9	7.2	-	
地域密着型通所介護事業所	50	32	26	16	19	16	23	18	2	8	2	
	31.6	20.3	16.5	10.1	12.0	10.1	14.6	11.4	1.3	5.1	1.3	
小規模多機能居宅介護事業所	21	15	6	13	11	10	10	10	-	-	-	
	38.2	27.3	10.9	23.6	20.0	18.2	18.2	18.2	-	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3	1	2	-	-	-	1	1	-	1	-	
	60.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0	20.0	-	20.0	-	
居宅介護支援事業所	46	58	21	22	27	32	19	20	4	41	18	
	18.4	23.2	8.4	8.8	10.8	12.8	7.6	8.0	1.6	16.4	7.2	
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	52	60	51	56	42	35	33	19	4	-	1	
	43.7	50.4	42.9	47.1	35.3	29.4	27.7	16.0	3.4	-	0.8	
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	19	10	13	13	10	15	8	3	-	-	-	
	54.3	28.6	37.1	37.1	28.6	42.9	22.9	8.6	-	-	-	
介護老人保健施設	30	22	25	33	20	21	12	18	1	2	-	
	47.6	34.9	39.7	52.4	31.7	33.3	19.0	28.6	1.6	3.2	-	
介護療養型医療施設	5	1	7	1	5	1	3	6	-	1	-	
	26.3	5.3	36.8	5.3	26.3	5.3	15.8	31.6	-	5.3	-	
養護老人ホーム	4	7	6	3	4	2	1	2	1	1	-	
	26.7	46.7	40.0	20.0	26.7	13.3	6.7	13.3	6.7	6.7	-	
有料老人ホーム	16	14	12	15	11	11	10	8	1	-	-	
	38.1	33.3	28.6	35.7	26.2	26.2	23.8	19.0	2.4	-	-	
軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）	3	1	2	2	1	-	-	2	-	-	-	
	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	-	-	33.3	-	-	-	
サービス付き高齢者向け住宅	1	2	1	1	1	1	-	1	-	-	-	
	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	
認知症高齢者グループホーム	50	37	39	32	33	41	29	20	4	-	2	
	36.2	26.8	28.3	23.2	23.9	29.7	21.0	14.5	2.9	-	1.4	
全 体	398	351	295	271	271	253	192	158	22	65	25	
	31.1	27.4	23.1	21.2	21.2	19.8	15.0	12.4	1.7	5.1	2.0	

問 10-1 （職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策がある施設のみ） 最も効果があった方策（複数回答）

- ・職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策として最も効果があった方策をみると、「労働時間の希望を聞いている」が4割近く（38.8%）を占め最も多く、次いで「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている」（36.5%）、「賃金・労働時間等の労働条件を改善している」（35.5%）の順となっている。
- ・労働時間の希望への柔軟な対応が早期離職防止や定着促進に効果があることが分かる。
- ・サービス事業所別にみると、有料老人ホームでは「悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている」が3割近く（28.6%）、軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）では「賃金・労働時間等の労働条件を改善している」が8割以上（83.3%）と、その他の事業所と比べて多くなっている。



（サービス事業所別：職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策として最も効果があった方策）

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）を改善している	非正規社員から正社員への転換の機会を設けている	仕事内容の希望を聞いている（持ち場の移動など）	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている	能力開発を充実させている（社内研修実施、社外講習等の受講・支援等）	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している	キャリアに応じた給与体系を整備している
訪問介護事業所	163 100.0	91 55.8	59 36.2	59 36.2	27 16.6	28 17.2	12 7.4	13 8.0	18 11.0	16 9.8	8 4.9
通所介護事業所	130 100.0	54 41.5	38 29.2	38 29.2	30 23.1	22 16.9	25 19.2	10 7.7	17 13.1	9 6.9	12 9.2
訪問看護 ステーション	64 100.0	32 50.0	34 53.1	11 17.2	6 9.4	7 10.9	17 26.6	14 21.9	7 10.9	5 7.8	3 4.7
地域密着型通所介護 事業所	148 100.0	66 44.6	54 36.5	54 36.5	20 13.5	17 11.5	23 15.5	7 4.7	9 6.1	13 8.8	15 10.1
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	27 49.1	29 52.7	17 30.9	11 20.0	6 10.9	7 12.7	9 16.4	6 10.9	2 3.6	5 9.1
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	191 100.0	59 30.9	76 39.8	74 38.7	28 14.7	15 7.9	23 12.0	40 20.9	20 10.5	15 7.9	19 9.9
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	118 100.0	24 20.3	23 19.5	51 43.2	30 25.4	27 22.9	15 12.7	15 12.7	21 17.8	16 13.6	8 6.8
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	9 25.7	8 22.9	14 40.0	11 31.4	6 17.1	3 8.6	7 20.0	5 14.3	9 25.7	8 22.9
介護老人保健施設	61 100.0	16 26.2	22 36.1	26 42.6	18 29.5	8 13.1	8 13.1	5 8.2	6 9.8	9 14.8	8 13.1
介護療養型医療施設	18 100.0	6 33.3	3 16.7	6 33.3	4 22.2	2 11.1	- -	2 11.1	- -	2 11.1	1 5.6
養護老人ホーム	14 100.0	3 21.4	4 28.6	7 50.0	5 35.7	4 28.6	1 7.1	1 7.1	2 14.3	- -	1 7.1
有料老人ホーム	42 100.0	11 26.2	13 31.0	13 31.0	11 26.2	8 19.0	8 19.0	5 11.9	12 28.6	13 31.0	2 4.8
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	1 16.7	2 33.3	5 83.3	3 50.0	- -	- -	- -	- -	2 33.3	1 16.7
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	1 25.0	4 100.0	2 50.0	- -	- -	- -	1 25.0	- -	1 25.0	- -
認知症高齢者 グループホーム	136 100.0	58 42.6	63 46.3	43 31.6	21 15.4	22 16.2	20 14.7	16 11.8	21 15.4	18 13.2	5 3.7
全 体	1,189 100.0	461 38.8	434 36.5	422 35.5	226 19.0	173 14.6	162 13.6	145 12.2	144 12.1	130 10.9	96 8.1

(サービス事業所別：

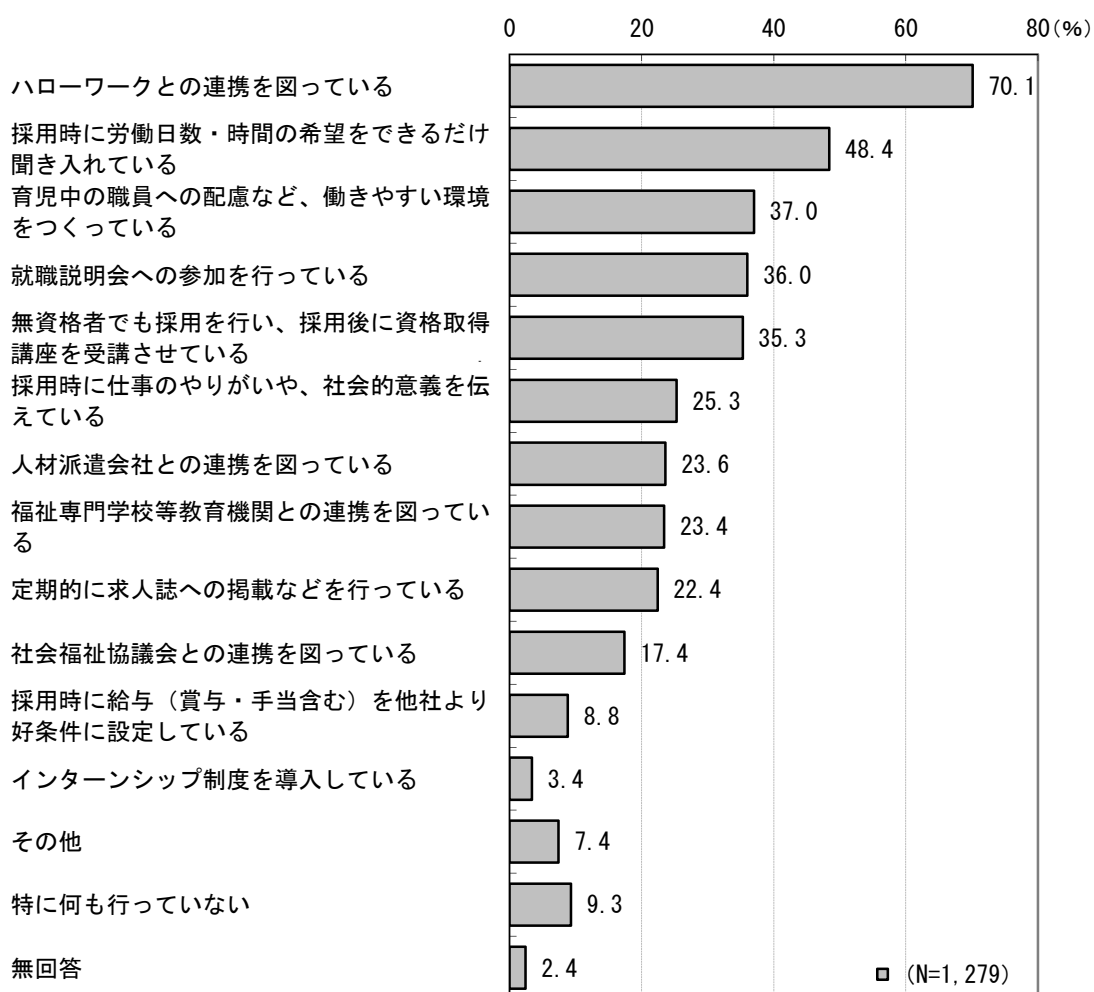
職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策として最も効果があった方策：つづき)

【上段：施設数、下段：％】

	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	子育て支援を行っている（子ども預かり所を設ける、保育費用支援等）	職場環境を整えている（休憩室、談話室など）	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	腰痛対策など健康管理に力を入れている	その他	無回答
訪問介護事業所	15 9.2	12 7.4	2 1.2	3 1.8	6 3.7	5 3.1	2 1.2	3 1.8	1 0.6	18 11.0
通所介護事業所	5 3.8	9 6.9	8 6.2	3 2.3	6 4.6	5 3.8	1 0.8	4 3.1	2 1.5	16 12.3
訪問看護ステーション	3 4.7	1 1.6	4 6.3	5 7.8	3 4.7	1 1.6	1 1.6	2 3.1	1 1.6	4 6.3
地域密着型通所介護事業所	8 5.4	16 10.8	4 2.7	8 5.4	6 4.1	2 1.4	8 5.4	2 1.4	-	14 9.5
小規模多機能居宅介護事業所	5 9.1	4 7.3	5 9.1	5 9.1	1 1.8	1 1.8	1 1.8	-	-	4 7.3
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	18 9.4	15 7.9	6 3.1	4 2.1	5 2.6	5 2.6	3 1.6	1 0.5	2 1.0	26 13.6
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	13 11.0	7 5.9	16 13.6	10 8.5	4 3.4	3 2.5	2 1.7	5 4.2	1 0.8	8 6.8
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	2 5.7	3 8.6	5 14.3	1 2.9	2 5.7	1 2.9	1 2.9	-	-	2 5.7
介護老人保健施設	7 11.5	2 3.3	15 24.6	11 18.0	-	3 4.9	-	2 3.3	-	1 1.6
介護療養型医療施設	- -	1 5.6	1 5.6	3 16.7	1 5.6	-	2 11.1	1 5.6	-	6 33.3
養護老人ホーム	3 21.4	- -	- -	1 7.1	- -	- -	- -	1 7.1	1 7.1	2 14.3
有料老人ホーム	3 7.1	3 7.1	6 14.3	6 14.3	- -	- -	1 2.4	- -	1 2.4	1 2.4
軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）	- -	1 16.7	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者グループホーム	11 8.1	16 11.8	14 10.3	8 5.9	3 2.2	3 2.2	7 5.1	2 1.5	2 1.5	7 5.1
全 体	93 7.8	90 7.6	88 7.4	71 6.0	37 3.1	30 2.5	29 2.4	24 2.0	11 0.9	109 9.2

問 11 新規人材の確保にあたっての取組（複数回答）

- ・新規人材の確保にあたっての取組をみると、「ハローワークとの連携を図っている」が約7割（70.1%）を占め最も多く、次いで「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」（48.4%）、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」（37.0%）、「就職説明会への参加を行っている」（36.0%）、「無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている」（35.3%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）では「就職説明会への参加を行っている」が8割近く（77.3%）、サービス付き高齢者向け住宅や認知症高齢者グループホームでは「無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている」が6割以上と、その他の事業所と比べて多くなっている。



(サービス事業所別：新規人材の確保にあたっての取組)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	ハローワークとの連携を 図っている	採用時に労働日数・時間の 希望をできるだけ聞き入 れている	育児中の職員への配慮な ど、働きやすい環境をつく っている	就職説明会への参加を行 っている	無資格者でも採用を行い、 採用後に資格取得講座を 受講させている	採用時に仕事のやりがい や、社会的意義を伝えてい る	人材派遣会社との連携を 図っている
訪問介護事業所	169 100.0	116 68.6	99 58.6	47 27.8	44 26.0	35 20.7	55 32.5	29 17.2
通所介護事業所	132 100.0	106 80.3	67 50.8	61 46.2	53 40.2	58 43.9	29 22.0	38 28.8
訪問看護 ステーション	69 100.0	36 52.2	36 52.2	31 44.9	13 18.8	2 2.9	25 36.2	15 21.7
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	112 70.9	87 55.1	59 37.3	26 16.5	47 29.7	35 22.2	21 13.3
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	45 81.8	30 54.5	22 40.0	25 45.5	28 50.9	16 29.1	14 25.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	2 40.0	5 100.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	112 44.8	58 23.2	46 18.4	41 16.4	25 10.0	35 14.0	14 5.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	107 89.9	58 48.7	62 52.1	92 77.3	71 59.7	37 31.1	49 41.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	32 91.4	23 65.7	15 42.9	24 68.6	20 57.1	9 25.7	17 48.6
介護老人保健施設	63 100.0	53 84.1	33 52.4	42 66.7	34 54.0	31 49.2	20 31.7	24 38.1
介護療養型医療施設	19 100.0	17 89.5	7 36.8	6 31.6	6 31.6	8 42.1	5 26.3	4 21.1
養護老人ホーム	15 100.0	12 80.0	7 46.7	9 60.0	8 53.3	7 46.7	2 13.3	6 40.0
有料老人ホーム	42 100.0	34 81.0	26 61.9	17 40.5	23 54.8	25 59.5	11 26.2	24 57.1
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	5 83.3	3 50.0	1 16.7	4 66.7	3 50.0	2 33.3	2 33.3
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	3 75.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	- -	2 50.0
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	104 75.4	77 55.8	50 36.2	63 45.7	86 62.3	40 29.0	41 29.7
全 体	1,279 100.0	896 70.1	619 48.4	473 37.0	461 36.0	451 35.3	323 25.3	302 23.6

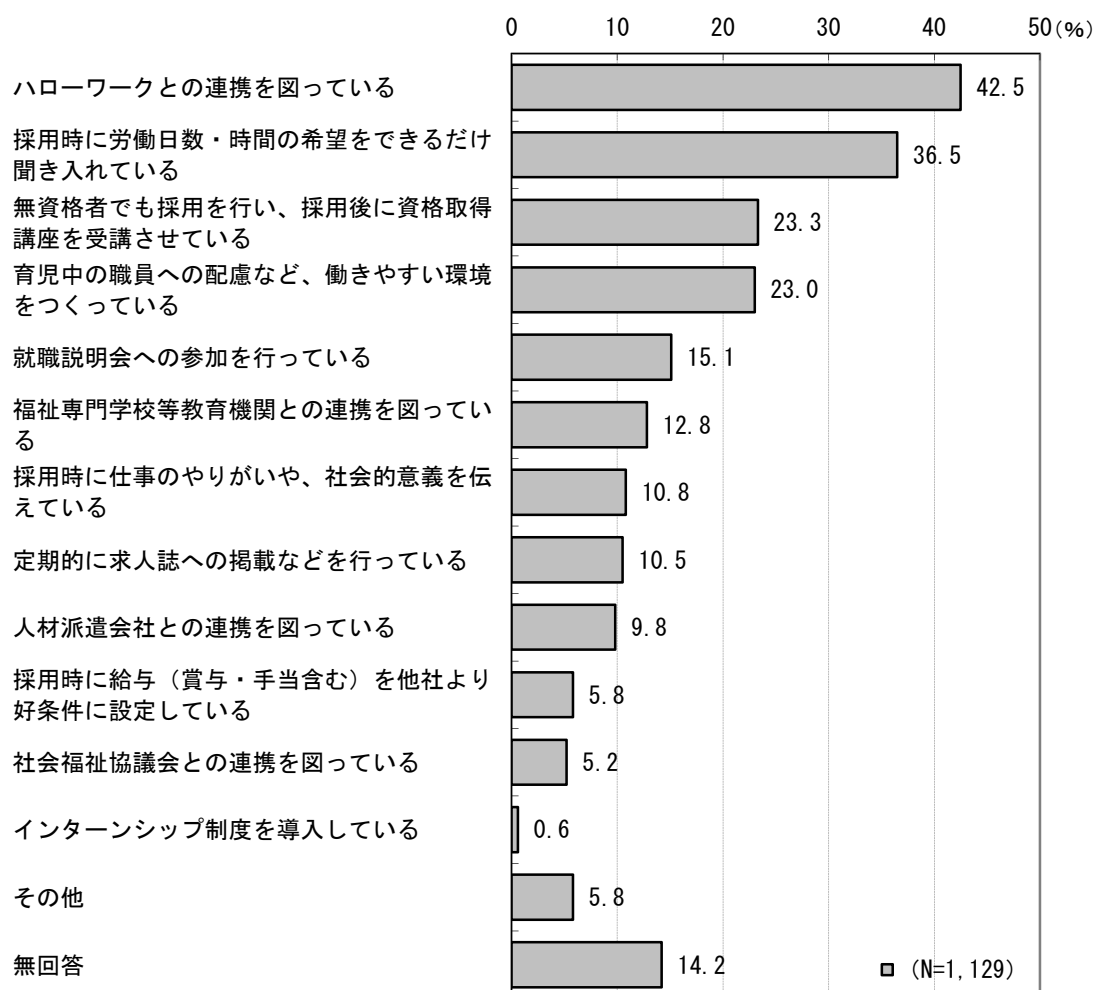
(サービス事業所別：新規人材の確保にあたっての取組：つづき)

【上段：施設数、下段：％】

	福祉専門学校等教育機関との連携を図っている	定期的に求人誌への掲載などを行っている	社会福祉協議会との連携を図っている	採用時に給与(賞与・手当含む)を他社より好条件に設定している	インターシップ制度を導入している	その他	特に何も行っていない	無回答
訪問介護事業所	19	43	23	21	1	16	10	4
	11.2	25.4	13.6	12.4	0.6	9.5	5.9	2.4
通所介護事業所	32	39	29	7	3	5	5	1
	24.2	29.5	22.0	5.3	2.3	3.8	3.8	0.8
訪問看護ステーション	4	14	7	3	3	10	7	-
	5.8	20.3	10.1	4.3	4.3	14.5	10.1	-
地域密着型通所介護事業所	21	28	20	9	1	8	11	5
	13.3	17.7	12.7	5.7	0.6	5.1	7.0	3.2
小規模多機能居宅介護事業所	14	16	8	4	3	3	1	1
	25.5	29.1	14.5	7.3	5.5	5.5	1.8	1.8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	2	-	2	-	-	-	-
	20.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-
居宅介護支援事業所	18	36	18	17	1	22	80	16
	7.2	14.4	7.2	6.8	0.4	8.8	32.0	6.4
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	70	34	40	14	12	8	-	1
	58.8	28.6	33.6	11.8	10.1	6.7	-	0.8
地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)	14	12	12	5	3	1	-	-
	40.0	34.3	34.3	14.3	8.6	2.9	-	-
介護老人保健施設	34	13	11	9	5	3	1	-
	54.0	20.6	17.5	14.3	7.9	4.8	1.6	-
介護療養型医療施設	4	2	2	3	1	1	1	-
	21.1	10.5	10.5	15.8	5.3	5.3	5.3	-
養護老人ホーム	6	3	3	-	1	1	1	-
	40.0	20.0	20.0	-	6.7	6.7	6.7	-
有料老人ホーム	12	12	13	6	4	3	1	-
	28.6	28.6	31.0	14.3	9.5	7.1	2.4	-
軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)	1	1	3	3	-	-	-	-
	16.7	16.7	50.0	50.0	-	-	-	-
サービス付き高齢者向け住宅	2	-	1	-	-	-	-	-
	50.0	-	25.0	-	-	-	-	-
認知症高齢者グループホーム	47	32	33	10	6	14	1	3
	34.1	23.2	23.9	7.2	4.3	10.1	0.7	2.2
全 体	299	287	223	113	44	95	119	31
	23.4	22.4	17.4	8.8	3.4	7.4	9.3	2.4

問 11-1 （新規人材の確保にあたっての取組を行っている施設のみ） 最も効果があった方策（複数回答）

- ・新規人材の確保にあたっての取組として最も効果があった方策をみると、「ハローワークとの連携を図っている」が4割以上（42.5%）を占め最も多く、次いで「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」（36.5%）が3割以上と、その他の項目に比べてやや多くなっている。
- ・次いで、「無資格者でも採用を行い、採用後に資格取得講座を受講させている」（23.3%）、「育児中の職員への配慮など、働きやすい環境をつくっている」（23.0%）の順となっている。
- ・問 11 と比較すると、実際に行っている取組と効果があった方策は概ね同様の傾向を示している。
- ・サービス事業所別にみると、訪問介護事業所、訪問看護ステーション、小規模多機能居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、サービス付き高齢者向け住宅では「採用時に労働日数・時間の希望をできるだけ聞き入れている」が最も多くなっている。



(サービス事業所別：新規人材の確保にあたっての取組として最も効果があった方策)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	ハローワークとの連携を 図っている	採用時に労働日数・時間の 希望をできるだけ聞き入 れている	無資格者でも採用を行い、 採用後に資格取得講座を 受講させている	育児中の職員への配慮な ど、働きやすい環境をつく っている	就職説明会への参加を行 っている	福祉専門学校等教育機関 との連携を図っている	採用時に仕事のやりがい や、社会的意義を伝えてい る
訪問介護事業所	155 100.0	66 42.6	73 47.1	19 12.3	24 15.5	16 10.3	7 4.5	19 12.3
通所介護事業所	126 100.0	61 48.4	41 32.5	34 27.0	30 23.8	14 11.1	14 11.1	11 8.7
訪問看護 ステーション	62 100.0	14 22.6	30 48.4	1 1.6	22 35.5	4 6.5	- -	15 24.2
地域密着型通所介護 事業所	142 100.0	65 45.8	58 40.8	24 16.9	39 27.5	11 7.7	7 4.9	12 8.5
小規模多機能 居宅介護事業所	53 100.0	20 37.7	25 47.2	19 35.8	13 24.5	4 7.5	3 5.7	4 7.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0
居宅介護支援事業所	154 100.0	69 44.8	39 25.3	15 9.7	30 19.5	25 16.2	9 5.8	22 14.3
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	118 100.0	48 40.7	34 28.8	41 34.7	29 24.6	36 30.5	44 37.3	8 6.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	22 62.9	12 34.3	14 40.0	2 5.7	9 25.7	8 22.9	1 2.9
介護老人保健施設	62 100.0	27 43.5	22 35.5	20 32.3	23 37.1	11 17.7	19 30.6	6 9.7
介護療養型医療施設	18 100.0	7 38.9	4 22.2	5 27.8	3 16.7	2 11.1	1 5.6	- -
養護老人ホーム	14 100.0	5 35.7	5 35.7	3 21.4	4 28.6	2 14.3	4 28.6	1 7.1
有料老人ホーム	41 100.0	18 43.9	15 36.6	16 39.0	8 19.5	6 14.6	6 14.6	6 14.6
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	- -	4 66.7	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	134 100.0	52 38.8	45 33.6	47 35.1	29 21.6	24 17.9	22 16.4	16 11.9
全 体	1,129 100.0	480 42.5	412 36.5	263 23.3	260 23.0	170 15.1	145 12.8	122 10.8

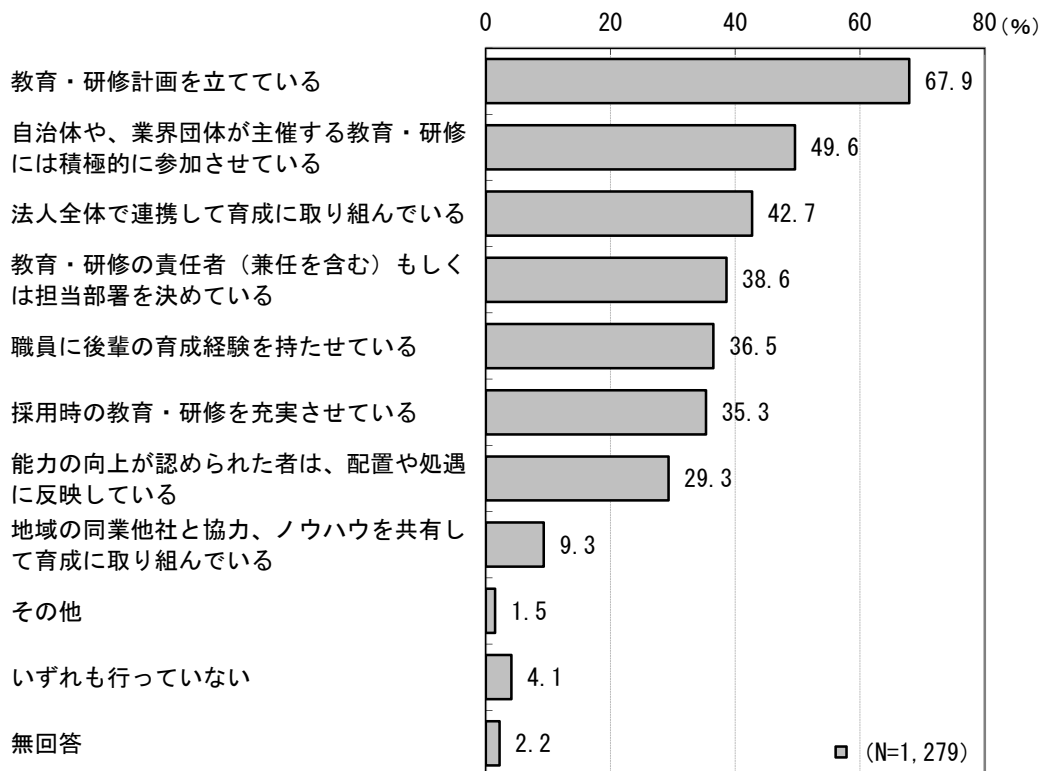
(サービス事業所別：新規人材の確保にあたっての取組として最も効果があった方策：つづき)

【上段：施設数、下段：%】

	定期的 に求人誌 への掲載 などを行 っている	人材派遣 会社との 連携を 図ってい る	採用時に 給与(賞与・ 手当含む)を 他社より好 条件に設 定している	社会福祉 協議会との 連携を 図っている	インター ンシップ制 度を導入 している	その他	無回答
訪問介護事業所	13	13	11	8	-	13	26
	8.4	8.4	7.1	5.2	-	8.4	16.8
通所介護事業所	17	11	6	5	-	5	25
	13.5	8.7	4.8	4.0	-	4.0	19.8
訪問看護 ステーション	7	7	2	3	2	9	11
	11.3	11.3	3.2	4.8	3.2	14.5	17.7
地域密着型通所介護 事業所	15	9	6	6	1	7	18
	10.6	6.3	4.2	4.2	0.7	4.9	12.7
小規模多機能 居宅介護事業所	7	6	3	1	-	2	11
	13.2	11.3	5.7	1.9	-	3.8	20.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	1	1	1	-	-	-	-
	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-
居宅介護支援事業所	23	4	14	5	-	14	27
	14.9	2.6	9.1	3.2	-	9.1	17.5
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	7	12	9	6	2	4	12
	5.9	10.2	7.6	5.1	1.7	3.4	10.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	5	5	3	5	1	1	1
	14.3	14.3	8.6	14.3	2.9	2.9	2.9
介護老人保健施設	4	10	3	2	-	2	5
	6.5	16.1	4.8	3.2	-	3.2	8.1
介護療養型医療施設	-	3	2	-	-	1	5
	-	16.7	11.1	-	-	5.6	27.8
養護老人ホーム	1	3	-	1	-	-	2
	7.1	21.4	-	7.1	-	-	14.3
有料老人ホーム	8	13	2	5	1	1	1
	19.5	31.7	4.9	12.2	2.4	2.4	2.4
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	-	1	1	2	-	-	-
	-	16.7	16.7	33.3	-	-	-
サービス付き高齢者 向け住宅	-	1	-	-	-	-	-
	-	25.0	-	-	-	-	-
認知症高齢者 グループホーム	11	12	3	10	-	7	16
	8.2	9.0	2.2	7.5	-	5.2	11.9
全 体	119	111	66	59	7	66	160
	10.5	9.8	5.8	5.2	0.6	5.8	14.2

問 12 人材育成のための取組（複数回答）

- ・人材育成のための取組をみると、「教育・研修計画を立てている」が7割近く（67.9%）を占め最も多く、次いで「自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている」（49.6%）、「法人全体で連携して育成に取り組んでいる」（42.7%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設では「教育・研修の責任者もしくは担当部署を決めている」が他の事業所に比べて多くなっている。



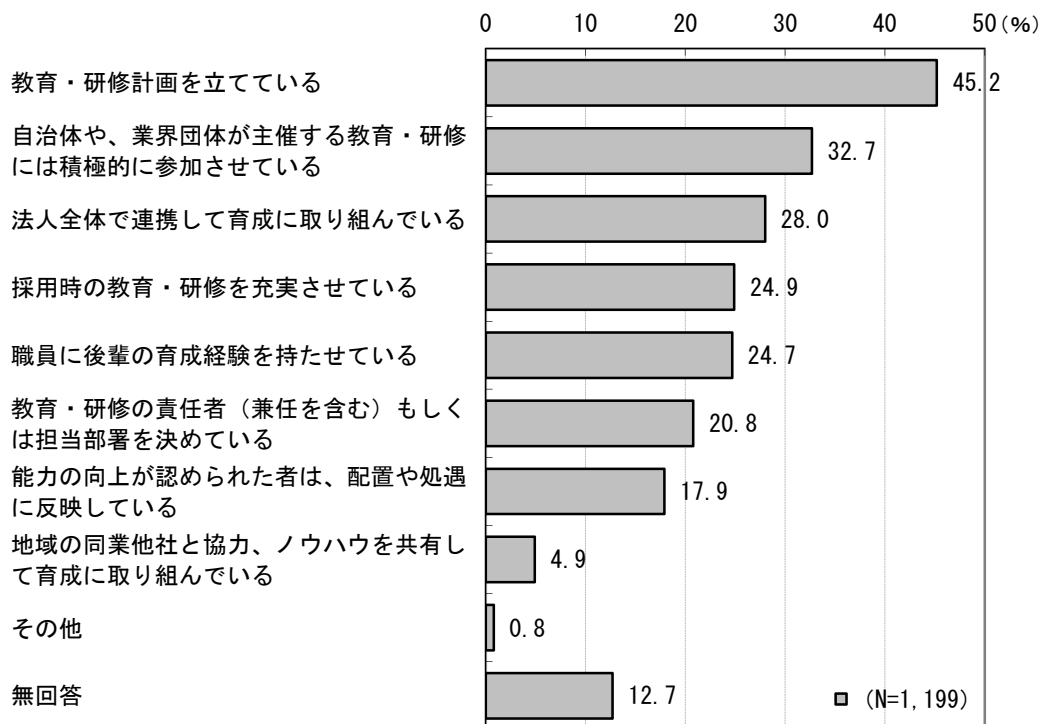
(サービス事業所別：人材育成のための取組)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	教育・研修計画を立てている	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている	法人全体で連携して育成に取り組んでいる	教育・研修の責任者（兼任を含む）もしくは担当部署を決めている	職員に後輩の育成経験を持たせている	採用時の教育・研修を充実させている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	その他	いずれも行っていない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	116 68.6	73 43.2	73 43.2	55 32.5	47 27.8	57 33.7	45 26.6	11 6.5	2 1.2	7 4.1	2 1.2
通所介護事業所	132 100.0	93 70.5	63 47.7	65 49.2	64 48.5	57 43.2	47 35.6	40 30.3	7 5.3	2 1.5	2 1.5	1 0.8
訪問看護 ステーション	69 100.0	55 79.7	39 56.5	31 44.9	13 18.8	17 24.6	20 29.0	7 10.1	8 11.6	1 1.4	2 2.9	1 1.4
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	86 54.4	58 36.7	43 27.2	32 20.3	46 29.1	37 23.4	43 27.2	12 7.6	2 1.3	9 5.7	4 2.5
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	44 80.0	27 49.1	25 45.5	24 43.6	27 49.1	19 34.5	20 36.4	4 7.3	1 1.8	1 1.8	- -
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	4 80.0	3 60.0	4 80.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	130 52.0	135 54.0	84 33.6	50 20.0	54 21.6	48 19.2	39 15.6	36 14.4	6 2.4	25 10.0	16 6.4
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	119 100.0	102 85.7	63 52.9	61 51.3	86 72.3	64 53.8	69 58.0	42 35.3	8 6.7	2 1.7	- -	2 1.7
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	25 71.4	22 62.9	19 54.3	19 54.3	18 51.4	18 51.4	19 54.3	5 14.3	- -	1 2.9	- -
介護老人保健施設	63 100.0	48 76.2	41 65.1	35 55.6	44 69.8	35 55.6	28 44.4	26 41.3	3 4.8	- -	1 1.6	- -
介護療養型医療施設	19 100.0	14 73.7	5 26.3	5 26.3	12 63.2	5 26.3	8 42.1	2 10.5	1 5.3	- -	1 5.3	- -
養護老人ホーム	15 100.0	10 66.7	7 46.7	10 66.7	8 53.3	2 13.3	8 53.3	2 13.3	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム	42 100.0	33 78.6	24 57.1	21 50.0	24 57.1	22 52.4	19 45.2	21 50.0	5 11.9	2 4.8	- -	- -
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	6 100.0	3 50.0	2 33.3	3 50.0	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	3 75.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	100 72.5	70 50.7	64 46.4	55 39.9	63 45.7	67 48.6	63 45.7	18 13.0	1 0.7	3 2.2	2 1.4
全 体	1,279 100.0	869 67.9	635 49.6	546 42.7	494 38.6	467 36.5	451 35.3	375 29.3	119 9.3	19 1.5	52 4.1	28 2.2

問 12-1 （人材育成のための取組を行っている施設のみ） 最も効果があった方策（複数回答）

- ・人材育成のための取組として最も効果があった方策をみると、「教育・研修計画を立てている」が4割以上（45.2%）を占め最も多く、次いで「自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている」（32.7%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）、養護老人ホームでは「採用時の教育・研修を充実させている」が4割以上と、その他の事業所に比べて多くなっている。



(サービス事業所別：人材育成のための取組として最も効果があった方策)

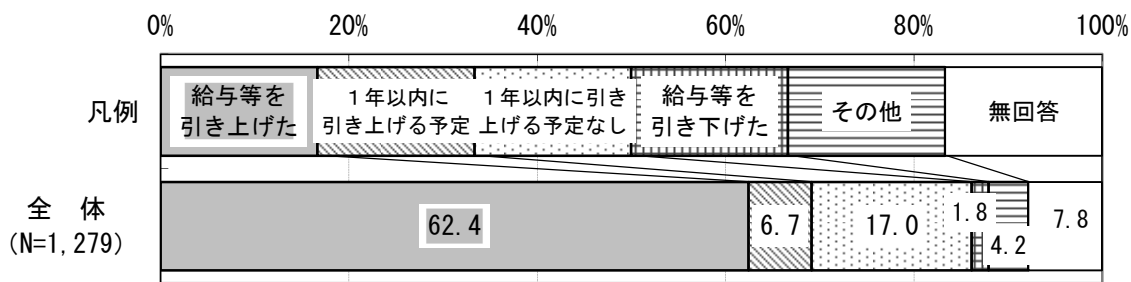
【上段：施設数、下段：％】

	全 体	教育・研修計画を立てている	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている	法人全体で連携して育成に取り組んでいる	採用時の教育・研修を充実させている	職員に後輩の育成経験を持たせている	教育・研修の責任者（兼任を含む）もしくは担当部署を決めている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	その他	無回答
訪問介護事業所	160	77	47	47	37	36	26	23	1	2	22
	100.0	48.1	29.4	29.4	23.1	22.5	16.3	14.4	0.6	1.3	13.8
通所介護事業所	129	53	36	35	27	32	30	20	2	1	24
	100.0	41.1	27.9	27.1	20.9	24.8	23.3	15.5	1.6	0.8	18.6
訪問看護ステーション	66	36	28	23	11	11	8	4	5	-	7
	100.0	54.5	42.4	34.8	16.7	16.7	12.1	6.1	7.6	-	10.6
地域密着型通所介護事業所	145	55	42	29	28	27	17	29	6	2	30
	100.0	37.9	29.0	20.0	19.3	18.6	11.7	20.0	4.1	1.4	20.7
小規模多機能 居宅介護事業所	54	27	11	12	13	17	11	13	1	1	8
	100.0	50.0	20.4	22.2	24.1	31.5	20.4	24.1	1.9	1.9	14.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5	3	1	3	-	-	2	-	-	-	-
	100.0	60.0	20.0	60.0	-	-	40.0	-	-	-	-
居宅介護支援事業所	209	96	111	59	34	35	26	21	23	3	25
	100.0	45.9	53.1	28.2	16.3	16.7	12.4	10.0	11.0	1.4	12.0
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	117	52	28	34	50	41	48	20	4	-	8
	100.0	44.4	23.9	29.1	42.7	35.0	41.0	17.1	3.4	-	6.8
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	34	12	11	11	14	13	8	9	3	-	3
	100.0	35.3	32.4	32.4	41.2	38.2	23.5	26.5	8.8	-	8.8
介護老人保健施設	62	30	19	15	15	27	24	18	-	-	5
	100.0	48.4	30.6	24.2	24.2	43.5	38.7	29.0	-	-	8.1
介護療養型医療施設	18	10	2	2	5	3	4	1	-	-	5
	100.0	55.6	11.1	11.1	27.8	16.7	22.2	5.6	-	-	27.8
養護老人ホーム	15	7	3	8	6	2	4	1	-	-	1
	100.0	46.7	20.0	53.3	40.0	13.3	26.7	6.7	-	-	6.7
有料老人ホーム	42	21	8	14	16	11	14	15	1	1	1
	100.0	50.0	19.0	33.3	38.1	26.2	33.3	35.7	2.4	2.4	2.4
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6	3	-	1	-	6	3	2	1	-	-
	100.0	50.0	-	16.7	-	100.0	50.0	33.3	16.7	-	-
サービス付き高齢者 向け住宅	4	2	2	2	1	1	1	2	-	-	-
	100.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-
認知症高齢者 グループホーム	133	58	43	41	41	34	23	37	12	-	13
	100.0	43.6	32.3	30.8	30.8	25.6	17.3	27.8	9.0	-	9.8
全 体	1,199	542	392	336	298	296	249	215	59	10	152
	100.0	45.2	32.7	28.0	24.9	24.7	20.8	17.9	4.9	0.8	12.7

問 13 介護従事者の給与等（手当、一時金を含む）の状況

（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）

- ・介護従事者の給与等の状況をみると、「給与等を引き上げた」が 6 割以上（62.4%）を占め最も多く、次いで「平成 27 年度の給与水準を維持しており、1 年以内に引き上げる予定はなし」（17.0%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、軽費老人ホーム（A 型・ケアハウス）ですべての事業所が「給与等を引き上げた」となっており、他のサービスに比べて高くなっている。一方で、訪問介護事業所では「給与等を引き上げた」が約 3 割（30.4%）と全体の平均（62.4%）の半数以下と少なくなっている。



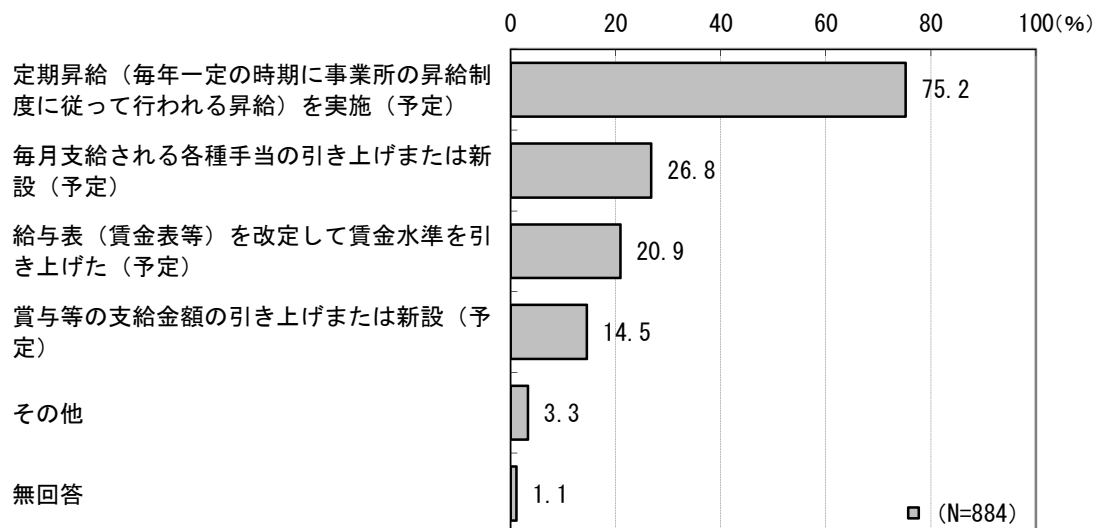
(サービス事業所別：介護従事者の給与等(手当、一時金を含む)の状況)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	給与等を 引き上げ た	平成 27 年 度の給与 水準を維 持してい るが、1 年 以内に引 き上げる 予定	平成 27 年 度の給与 水準を維 持してい る、1 年以 内に引き 上げる予 定はなし	給与等を 引き下げ た	その他	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	92 54.4	12 7.1	45 26.6	5 3.0	8 4.7	7 4.1
通所介護事業所	132 100.0	100 75.8	5 3.8	17 12.9	- -	4 3.0	6 4.5
訪問看護 ステーション	69 100.0	21 30.4	6 8.7	10 14.5	3 4.3	2 2.9	27 39.1
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	82 51.9	24 15.2	39 24.7	2 1.3	6 3.8	5 3.2
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	38 69.1	6 10.9	7 12.7	- -	3 5.5	1 1.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	4 80.0	- -	- -	- -	1 20.0	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	113 45.2	12 4.8	62 24.8	8 3.2	19 7.6	36 14.4
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	95 79.8	8 6.7	7 5.9	2 1.7	7 5.9	- -
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	30 85.7	2 5.7	2 5.7	- -	- -	1 2.9
介護老人保健施設	63 100.0	51 81.0	3 4.8	6 9.5	- -	- -	3 4.8
介護療養型医療施設	19 100.0	11 57.9	1 5.3	5 26.3	- -	1 5.3	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	10 66.7	3 20.0	2 13.3	- -	- -	- -
有料老人ホーム	42 100.0	35 83.3	1 2.4	6 14.3	- -	- -	- -
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -	1 25.0
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	107 77.5	3 2.2	10 7.2	3 2.2	3 2.2	12 8.7
全 体	1,279 100.0	798 62.4	86 6.7	218 17.0	23 1.8	54 4.2	100 7.8

問 13-1 （介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定の施設のみ）
引き上げ（手当の新設を含む）の状況（複数回答）

- ・介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定施設の引き上げの状況をみると、「定期昇給（毎年一定の時期に事業所の昇給制度に従って行われる昇給）を実施（予定）」が7割以上（75.2%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、養護老人ホームで「給与表（賃金表等）を改定して賃金水準を引き上げた（予定）」が4割近く（38.5%）と、その他の事業所に比べて多くなっている。



(サービス事業所別：

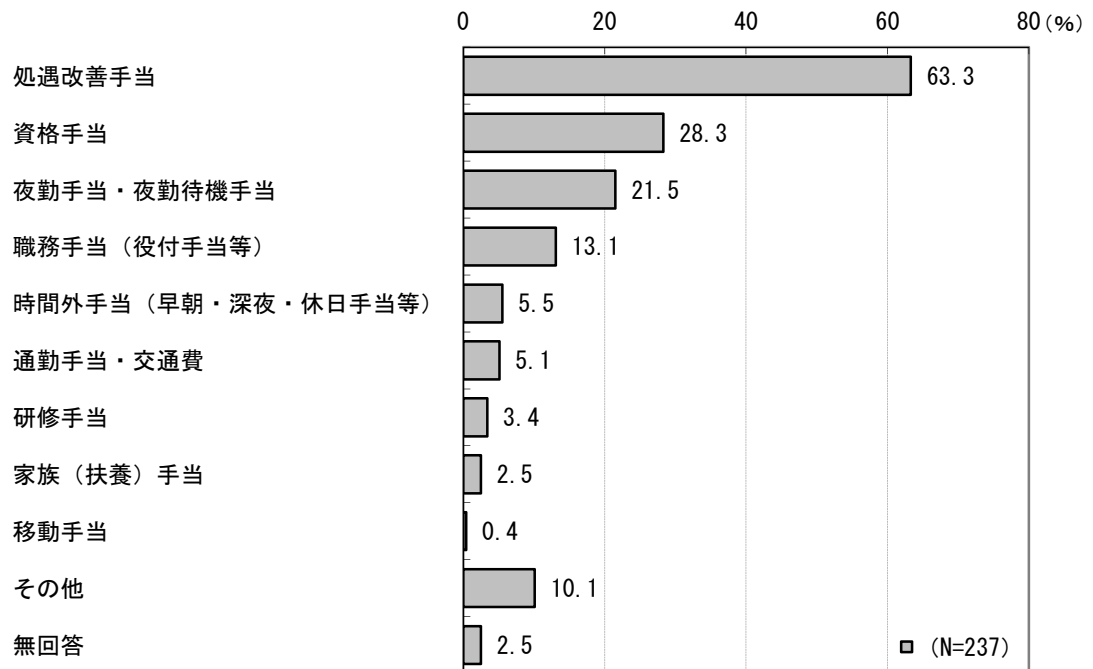
介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定の施設における引き上げの状況)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	定期昇給 (毎年一定の時期 に事業所の昇給制 度に従って行われ る昇給)を実施 (予定)	毎月支給 される各種手当の 引き上げまたは 新設(予定)	給与表(賃 金表等)を 改定して賃金水準 を引き上げた (予定)	賞与等の 支給金額の引き上 げまたは 新設(予定)	その他	無回答
訪問介護事業所	104 100.0	69 66.3	30 28.8	26 25.0	17 16.3	4 3.8	1 1.0
通所介護事業所	105 100.0	83 79.0	24 22.9	22 21.0	21 20.0	1 1.0	1 1.0
訪問看護 ステーション	27 100.0	21 77.8	2 7.4	3 11.1	3 11.1	- -	1 3.7
地域密着型通所介護 事業所	106 100.0	71 67.0	33 31.1	29 27.4	21 19.8	3 2.8	- -
小規模多機能 居宅介護事業所	44 100.0	34 77.3	10 22.7	10 22.7	5 11.4	3 6.8	1 2.3
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	4 100.0	3 75.0	- -	1 25.0	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	125 100.0	97 77.6	23 18.4	24 19.2	18 14.4	3 2.4	2 1.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	103 100.0	83 80.6	36 35.0	27 26.2	9 8.7	2 1.9	- -
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	32 100.0	26 81.3	8 25.0	5 15.6	4 12.5	- -	2 6.3
介護老人保健施設	54 100.0	50 92.6	9 16.7	9 16.7	3 5.6	1 1.9	- -
介護療養型医療施設	12 100.0	10 83.3	3 25.0	3 25.0	4 33.3	- -	- -
養護老人ホーム	13 100.0	9 69.2	5 38.5	5 38.5	2 15.4	- -	- -
有料老人ホーム	36 100.0	26 72.2	13 36.1	6 16.7	5 13.9	2 5.6	- -
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	3 50.0	3 50.0	1 16.7	- -	2 33.3	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	110 100.0	78 70.9	37 33.6	13 11.8	16 14.5	8 7.3	2 1.8
全 体	884 100.0	665 75.2	237 26.8	185 20.9	128 14.5	29 3.3	10 1.1

問 13-2 （毎月支給される各種手当の引き上げ・新設をした（予定）施設のみ）
手当等の引き上げまたは新設を行ったもの（複数回答）

- ・毎月支給される各種手当の引き上げ・新設をした、またはする手当等の引き上げまたは新設を行ったものをみると、「処遇改善手当」が6割以上(63.3%)を占め最も多く、次いで「資格手当」(28.3%)、「夜勤手当・夜勤待機手当」(21.5%)、「職務手当（役付手当等）」(13.1%)の順となっている。

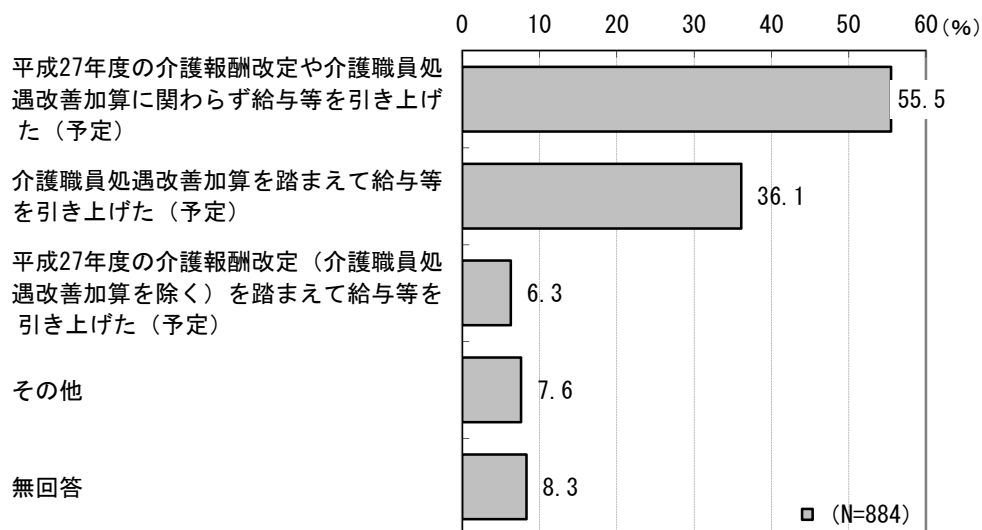


	全体	処遇改善手当	資格手当	夜勤手当・ 夜勤待機手当	職務手当 （役付手当等）	時間外手当 （早朝・深夜 ・休日手当等）
回答数(事業所)	237	150	67	51	31	13
構成比 (%)	100.0	63.3	28.3	21.5	13.1	5.5

	通勤手当・ 交通費	研修手当	家族（扶養） 手当	移動手当	その他	無回答
回答数(事業所)	12	8	6	1	24	6
構成比 (%)	5.1	3.4	2.5	0.4	10.1	2.5

問 13-3 （介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定の施設のみ） 給与等の引き上げの理由（複数回答）

- ・介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定施設の引き上げの理由をみると、「平成 27 年度の介護報酬改定や介護職員処遇改善加算に関わらず給与等を引き上げた（予定）」が半数以上（55.5%）を占め最も多く、次いで「介護職員処遇改善加算を踏まえて給与等を引き上げた（予定）」（36.1%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、サービス付き高齢者向け住宅以外では「平成 27 年度の介護報酬改定や介護職員処遇改善加算に関わらず給与等を引き上げた（予定）」が最も多く、サービス付き高齢者向け住宅では「平成 27 年度の介護報酬改定（介護職員処遇改善加算を除く）を踏まえて給与等を引き上げた（予定）」が他の事業所と比べ多くなっている。



(サービス事業所別：

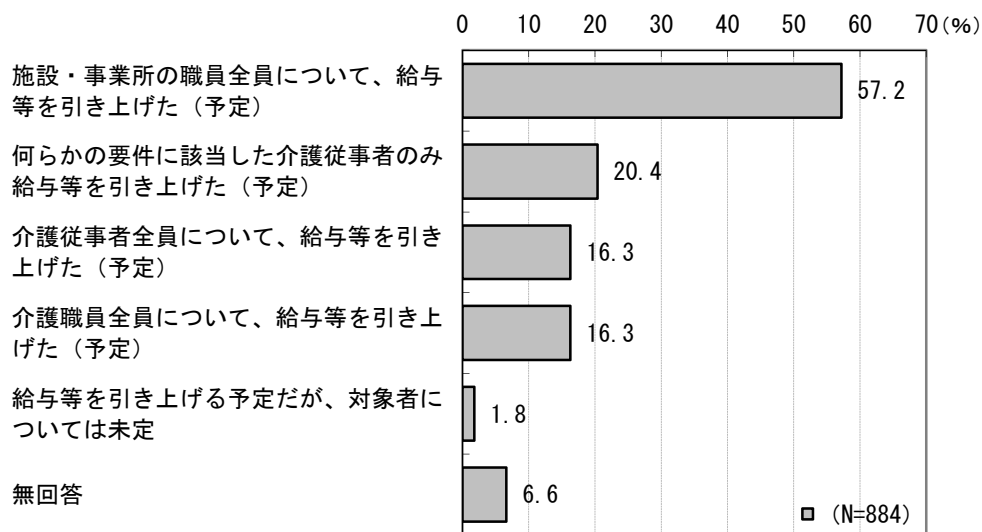
介護従事者の給与等を上げた、または引き上げる予定の施設の給与等の引き上げの理由)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	平成 27 年度 の介護報酬改 定や介護職員 処遇改善加算 に関わらず給 与等を引き上 げた（予定）	介護職員処遇 改善加算を踏 まえて給与等 を引き上げた （予定）	平成 27 年度 の介護報酬改 定（介護職員 処遇改善加算 を除く）を踏 まえて給与等 を引き上げた （予定）	その他	無回答
訪問介護事業所	104 100.0	52 50.0	46 44.2	8 7.7	5 4.8	12 11.5
通所介護事業所	105 100.0	55 52.4	44 41.9	10 9.5	4 3.8	6 5.7
訪問看護 ステーション	27 100.0	17 63.0	- -	- -	7 25.9	3 11.1
地域密着型通所介護 事業所	106 100.0	47 44.3	46 43.4	6 5.7	8 7.5	12 11.3
小規模多機能 居宅介護事業所	44 100.0	19 43.2	21 47.7	5 11.4	2 4.5	2 4.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	4 100.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	2 50.0
居宅介護支援事業所	125 100.0	85 68.0	19 15.2	4 3.2	17 13.6	7 5.6
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	103 100.0	62 60.2	44 42.7	4 3.9	8 7.8	3 2.9
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	32 100.0	21 65.6	14 43.8	3 9.4	1 3.1	- -
介護老人保健施設	54 100.0	39 72.2	14 25.9	3 5.6	3 5.6	2 3.7
介護療養型医療施設	12 100.0	9 75.0	4 33.3	- -	1 8.3	1 8.3
養護老人ホーム	13 100.0	7 53.8	3 23.1	- -	4 30.8	1 7.7
有料老人ホーム	36 100.0	23 63.9	14 38.9	3 8.3	3 8.3	3 8.3
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	3 100.0	- -	1 33.3	2 66.7	- -	1 33.3
認知症高齢者 グループホーム	110 100.0	50 45.5	46 41.8	7 6.4	4 3.6	18 16.4
全 体	884 100.0	491 55.5	319 36.1	56 6.3	67 7.6	73 8.3

問 13-4 （介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定の施設のみ） 給与等の引き上げ（手当の新設を含む）の対象者（複数回答）

- ・介護従事者の給与等を引き上げた、または引き上げる予定施設の給与等の引き上げ（手当の新設を含む）の対象者をみると、「施設・事業所の職員全員について、給与等を引き上げた（予定）」が6割近く（57.2%）を占め最も多く、次いで「何らかの要件に該当した介護従事者のみ、給与等を引き上げた（予定）」（20.4%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）では「何らかの要件に該当した介護従事者のみ、給与等を引き上げた（予定）」が3割以上（33.3%）と、その他の事業所に比べてやや多くなっている。



(サービス事業所別：

介護従事者の給与等を上げた、または引き上げる予定の施設の給与等の引き上げの対象者)

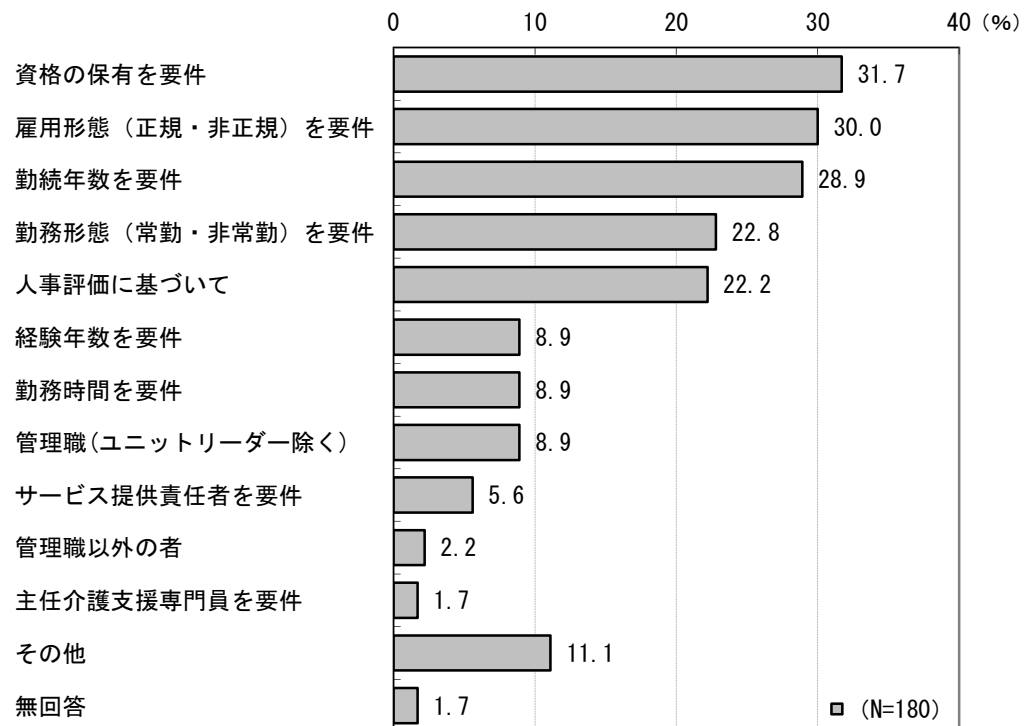
【上段：施設数、下段：％】

	全体	施設・事業所の職員全員について、給与等を上げた(予定)	何らかの要件に該当した介護従事者のみ、給与等を上げた(予定)	介護従事者全員について、給与等を上げた(予定)	介護職員全員について、給与等を上げた(予定)	給与等を引き上げる予定だが、対象者については未定	無回答
訪問介護事業所	104 100.0	51 49.0	22 21.2	21 20.2	17 16.3	2 1.9	9 8.7
通所介護事業所	105 100.0	60 57.1	23 21.9	17 16.2	12 11.4	3 2.9	7 6.7
訪問看護ステーション	27 100.0	16 59.3	7 25.9	2 7.4	1 3.7	- -	3 11.1
地域密着型通所介護事業所	106 100.0	53 50.0	24 22.6	21 19.8	10 9.4	3 2.8	6 5.7
小規模多機能居宅介護事業所	44 100.0	22 50.0	4 9.1	8 18.2	8 18.2	2 4.5	3 6.8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	1 25.0
居宅介護支援事業所	125 100.0	67 53.6	36 28.8	21 16.8	11 8.8	3 2.4	9 7.2
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	103 100.0	74 71.8	18 17.5	17 16.5	20 19.4	- -	4 3.9
地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)	32 100.0	24 75.0	- -	4 12.5	8 25.0	- -	- -
介護老人保健施設	54 100.0	45 83.3	4 7.4	6 11.1	10 18.5	1 1.9	1 1.9
介護療養型医療施設	12 100.0	10 83.3	3 25.0	1 8.3	3 25.0	- -	- -
養護老人ホーム	13 100.0	10 76.9	2 15.4	1 7.7	2 15.4	- -	- -
有料老人ホーム	36 100.0	20 55.6	8 22.2	5 13.9	9 25.0	1 2.8	4 11.1
軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅	3 100.0	3 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者グループホーム	110 100.0	47 42.7	26 23.6	18 16.4	33 30.0	1 0.9	11 10.0
全 体	884 100.0	506 57.2	180 20.4	144 16.3	144 16.3	16 1.8	58 6.6

問 13-5 （何らかの要件に該当した介護従事者のみ給与等を引き上げた、引き上げる予定の施設のみ）

給与等の引き上げ（手当の新設を含む）の要件（複数回答）

- ・何らかの要件に該当した介護従事者のみ給与等を引き上げた、または引き上げる予定施設の給与等の引き上げ（手当の新設を含む）の要件をみると、「資格の保有を要件」が3割以上（31.7%）を占め最も多く、次いで「雇用形態（正規・非正規）を要件」（30.0%）、「勤続年数を要件」（28.9%）の順となっている。

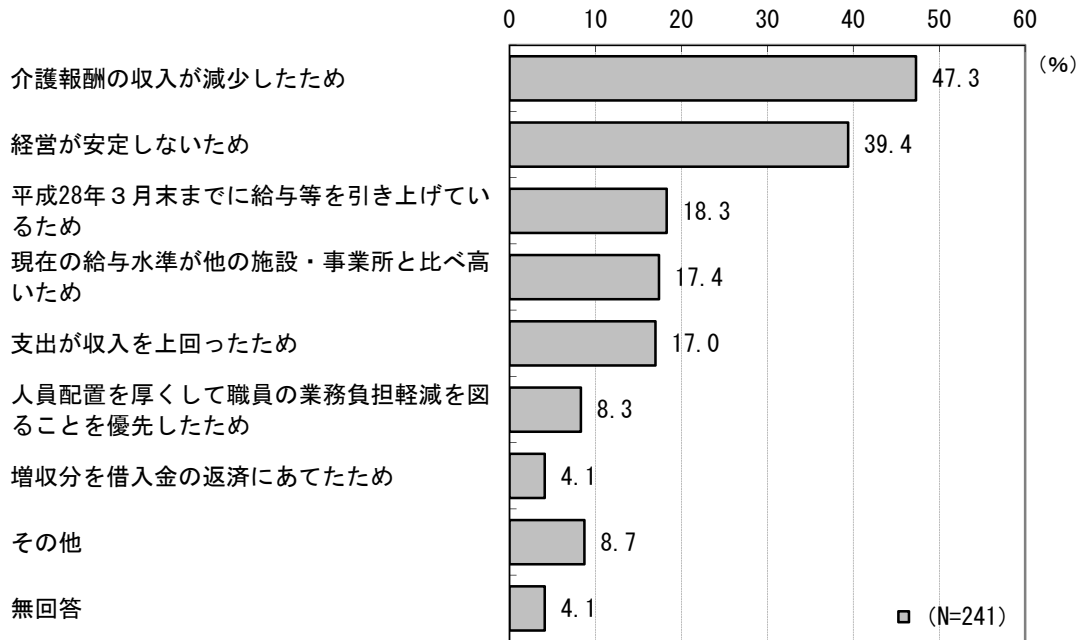


	全体	資格の保有 を要件	雇用形態 （正規・非 正規）を 要件	勤続年数を 要件	勤務形態 （常勤・非 常勤）を 要件	人事評価に 基づいて	経験年数を 要件
回答数(事業所)	180	57	54	52	41	40	16
構成比 (%)	100.0	31.7	30.0	28.9	22.8	22.2	8.9

	勤務時間を 要件	管理職(ユ ニットリー ダー除く)	サービス提 供責任者を 要件	管理職以外 の者	主任介護支 援専門員を 要件	その他	無回答
回答数(事業所)	16	16	10	4	3	20	3
構成比 (%)	8.9	8.9	5.6	2.2	1.7	11.1	1.7

問 13-6 （介護従事者の給与等を引き下げた、または引き上げる予定のない施設のみ）
給与等の引き上げを行わなかった理由（複数回答）

・介護従事者の給与等を引き下げた、または引き上げる予定のない施設の、給与等の引き上げを行わなかった理由をみると、「介護報酬の収入が減少したため」が半数近く（47.3%）を占め最も多く、次いで「経営が安定しないため」（39.4%）と続いており、経営面を理由としている事業所が多い。

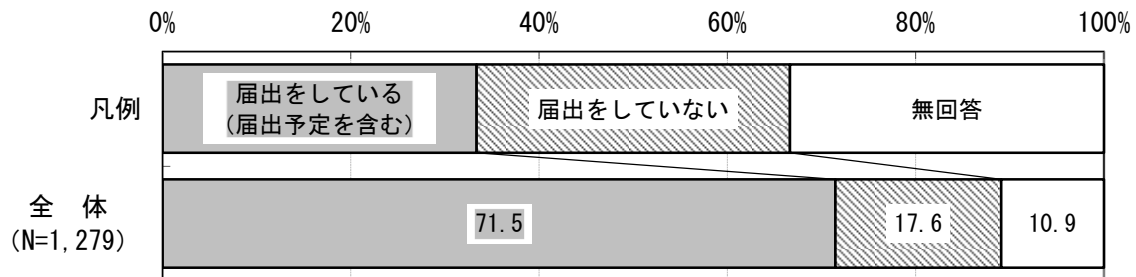


	全体	介護報酬の収入が減少したため	経営が安定しないため	平成28年3月末までに給与等を引き上げているため	現在の給与水準が他の施設・事業所と比べ高いため
回答数(事業所)	241	114	95	44	42
構成比 (%)	100.0	47.3	39.4	18.3	17.4

	支出が収入を上回ったため	人員配置を厚くして職員の業務負担軽減を図ることを優先したため	増収分を借入金の返済にあてたため	その他	無回答
回答数(事業所)	41	20	10	21	10
構成比 (%)	17.0	8.3	4.1	8.7	4.1

問 14 介護職員処遇改善加算の届出状況

- ・介護職員処遇改善加算の届出状況をみると、「届出をしている（届出予定を含む）」が7割以上（71.5%）となっており、「届出をしていない」は2割未満（17.6%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）、軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）、サービス付き高齢者向け住宅で、全事業所が届出をしている（届出予定を含む。また無回答を除く）。

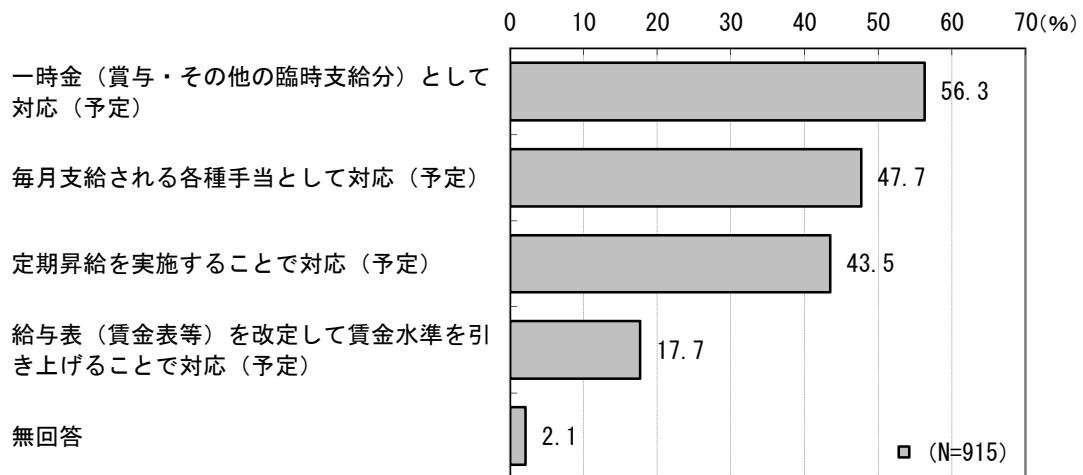


【上段：施設数、下段：%】

	全体	届出をしている (届出予定を含む)	届出を していない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	142 84.0	23 13.6	4 2.4
通所介護事業所	132 100.0	118 89.4	10 7.6	4 3.0
訪問看護 ステーション	69 100.0	4 5.8	27 39.1	38 55.1
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	137 86.7	21 13.3	- -
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	55 100.0	- -	- -
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	4 80.0	1 20.0	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	58 23.2	116 46.4	76 30.4
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	114 95.8	4 3.4	1 0.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	35 100.0	- -	- -
介護老人保健施設	63 100.0	55 87.3	5 7.9	3 4.8
介護療養型医療施設	19 100.0	9 47.4	10 52.6	- -
養護老人ホーム	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7
有料老人ホーム	42 100.0	37 88.1	3 7.1	2 4.8
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	6 100.0	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	4 100.0	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	124 89.9	4 2.9	10 7.2
全 体	1,279 100.0	915 71.5	225 17.6	139 10.9

問 14-1 （介護職員処遇改善加算の届出をしている、または届出予定の施設のみ）
賃金改善の項目（複数回答）

- ・介護職員処遇改善加算の届出をしている、または届出予定施設の賃金改善の項目をみると、「一時金（賞与・その他の臨時支給分）として対応（予定）」が半数以上（56.3%）を占め最も多く、次いで「毎月支給される各種手当として対応（予定）」（47.7%）、「定期昇給を実施することで対応（予定）」（43.5%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、養護老人ホームでは「定期昇給を実施することで対応（予定）」が最も多くなっている。



(サービス事業所別：

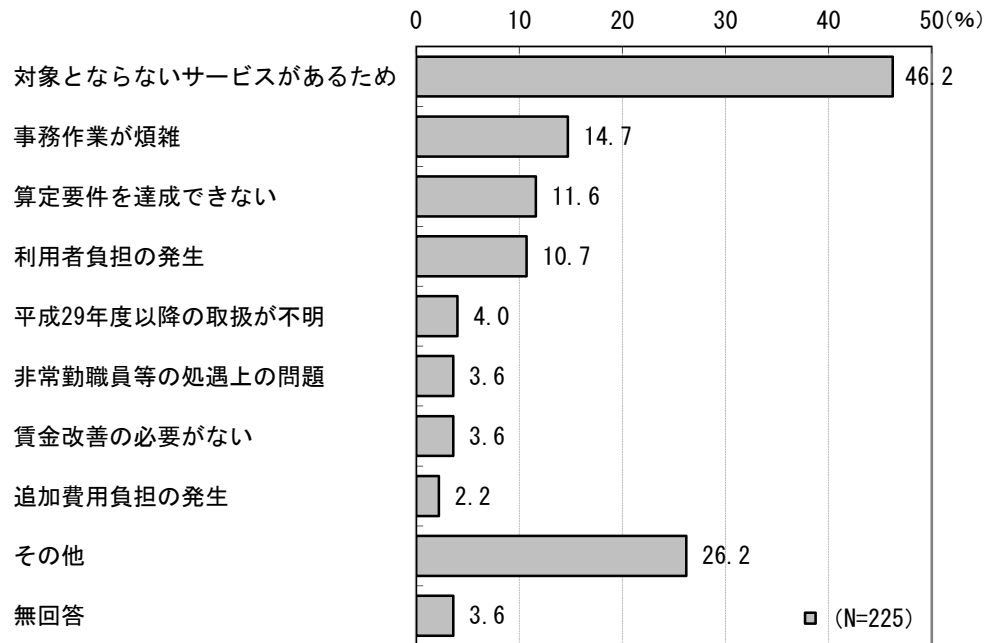
介護職員処遇改善加算の届出をしている、または届出予定の施設の賃金改善の項目)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	一時金（賞与・その他の臨時支給分）として対応（予定）	毎月支給される各種手当として対応（予定）	定期昇給を実施することで対応（予定）	給与表（賃金表等）を改定して賃金水準を引き上げることで対応（予定）	無回答
訪問介護事業所	142 100.0	86 60.6	64 45.1	49 34.5	28 19.7	1 0.7
通所介護事業所	118 100.0	69 58.5	48 40.7	57 48.3	25 21.2	1 0.8
訪問看護ステーション	4 100.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -	1 25.0
地域密着型通所介護事業所	137 100.0	82 59.9	59 43.1	43 31.4	25 18.2	4 2.9
小規模多機能居宅介護事業所	55 100.0	23 41.8	33 60.0	21 38.2	7 12.7	1 1.8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 100.0	- -	2 50.0	1 25.0	2 50.0	- -
居宅介護支援事業所	58 100.0	30 51.7	24 41.4	24 41.4	14 24.1	4 6.9
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	114 100.0	60 52.6	61 53.5	62 54.4	23 20.2	- -
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	20 57.1	15 42.9	18 51.4	3 8.6	2 5.7
介護老人保健施設	55 100.0	31 56.4	21 38.2	37 67.3	10 18.2	- -
介護療養型医療施設	9 100.0	3 33.3	6 66.7	5 55.6	1 11.1	- -
養護老人ホーム	13 100.0	3 23.1	6 46.2	7 53.8	3 23.1	1 7.7
有料老人ホーム	37 100.0	20 54.1	26 70.3	12 32.4	- -	1 2.7
軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）	6 100.0	5 83.3	4 66.7	5 83.3	2 33.3	- -
サービス付き高齢者向け住宅	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -
認知症高齢者グループホーム	124 100.0	81 65.3	62 50.0	56 45.2	19 15.3	3 2.4
全 体	915 100.0	515 56.3	436 47.7	398 43.5	162 17.7	19 2.1

問 14-2 （介護職員処遇改善加算の届出をしていない施設のみ）
介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由（複数回答）

- ・介護職員処遇改善加算の届出をしていない施設の介護職員処遇改善加算の届出を行わない理由をみると、「対象とならないサービスがあるため」が4割以上（46.2%）を占め最も多く、次いで「事務作業が煩雑」（14.7%）、「算定要件を達成できない」（11.6%）、「利用者負担の発生」（10.7%）の順となっている。

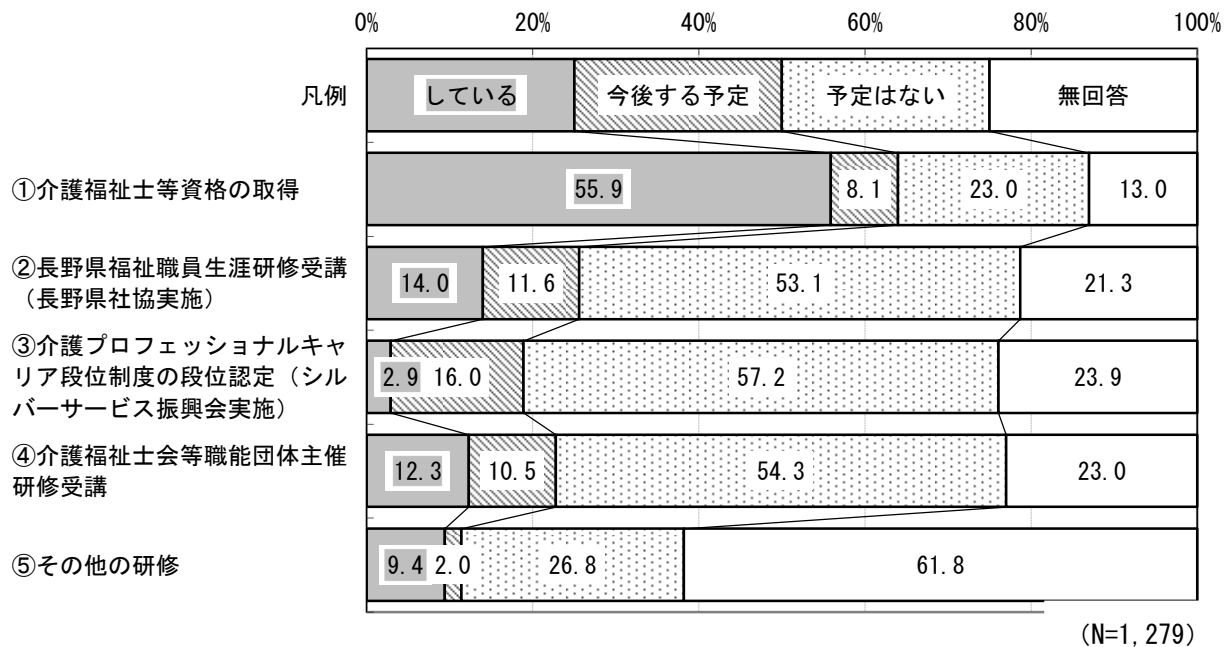


	全体	対象とならないサービスがあるため	事務作業が煩雑	算定要件を達成できない	利用者負担の発生	平成 29 年度以降の取扱が不明
回答数(事業所)	225	104	33	26	24	9
構成比 (%)	100.0	46.2	14.7	11.6	10.7	4.0

	非常勤職員等の処遇上の問題	賃金改善の必要がない	追加費用負担の発生	その他	無回答
回答数(事業所)	8	8	5	59	8
構成比 (%)	3.6	3.6	2.2	26.2	3.6

問 15 職員の職位、職責または職務内容等に応じた任用等の要件としての資格取得や研修受講等の状況

- ・職員の職位、職責または職務内容等に応じた任用等の要件としての資格取得や研修受講等の状況をみると、介護福祉士等資格の取得では「(要件に) している」が半数以上 (55.9%) となっているのに対し、それ以外は「(要件にする) 予定はない」が最も多くなっている。



	全体	している	今後する予定	予定はない	無回答
①介護福祉士等資格の取得					
回答数(事業所)	1,279	715	104	294	166
構成比 (%)	100.0	55.9	8.1	23.0	13.0
②長野県福祉職員生涯研修受講 (長野県社協実施)					
回答数(事業所)	1,279	179	148	679	273
構成比 (%)	100.0	14.0	11.6	53.1	21.3
③介護プロフェッショナルキャリア段位制度の段位認定 (シルバーサービス振興会実施)					
回答数(事業所)	1,279	37	205	731	306
構成比 (%)	100.0	2.9	16.0	57.2	23.9
④介護福祉士会等職能団体主催研修受講					
回答数(事業所)	1,279	157	134	694	294
構成比 (%)	100.0	12.3	10.5	54.3	23.0
⑤その他の研修					
回答数(事業所)	1,279	120	25	343	791
構成比 (%)	100.0	9.4	2.0	26.8	61.8

問 16 調査対象サービスに従事する職員数と給与・賞与等（27 年度決算期数値）

※2人以上の職員がいる職種について記入

※調査対象サービス以外のサービス等と一体的に会計を行っている事業所は、会計を一体的に行っている介護保険サービス等も含めた全体の、職員の換算人員と給与・賞与等について、それぞれ記入

※複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類して記入

- ・各職種ごとの平均給与額をみると、常勤では看護師が最も高く 440,388 円、非常勤においても看護師が最も高く 248,524 円となっている。
- ・各職種ごとの平均勤続年数をみると、常勤では介護支援専門員が最も長く 9.2 年、非常勤においても介護支援専門員が最も長く 5.9 年となっている。

給与水準の状況（一人当たり）

	職 種	常 勤			非 常 勤		
		常勤換算 人数 (積上値)	平均 勤続年数	一人当たり 給与額 (円/月)	常勤換算 人数 (積上値)	平均 勤続年数	一人当たり 給与額 (円/月)
訪問介護事業所	看護師	12.0	7.5	191,943	5.0	4.2	204,816
	准看護師	2.6	4.8	365,677	0.8	11.5	345,768
	介護職員	551.2	7.4	187,402	515.5	6.3	190,711
	介護支援専門員	21.3	9.3	225,779	4.9	3.0	184,186
通所介護事業所	看護師	89.2	9.0	312,143	58.5	5.2	195,465
	准看護師	57.5	8.0	240,666	28.0	6.5	236,956
	介護職員	497.4	6.1	227,177	347.9	5.2	195,579
	介護支援専門員	29.8	15.9	294,695	9.8	3.0	184,186
訪問看護 ステーション	看護師	214.1	10.6	504,489	52.0	8.0	286,975
	准看護師	2.9	7.0	359,296	2.3	15.0	363,753
	介護支援専門員	3.0	9.6	456,817	1.2	13.5	262,160
地域密着型通所介護 事業所	看護師	34.5	7.1	257,737	41.2	4.4	173,902
	准看護師	32.0	6.7	191,896	28.5	3.5	180,864
	介護職員	310.6	4.6	192,707	167.3	4.2	164,863
	介護支援専門員	23.1	5.2	281,765	3.1	2.8	227,638
小規模多機能型 居宅介護事業所	看護師	25.9	3.5	271,631	20.8	3.1	221,164
	准看護師	21.7	3.2	228,502	13.9	6.3	184,697
	介護職員	366.7	4.7	273,252	110.5	4.5	201,646
	介護支援専門員	45.9	5.9	284,567	4.0	5.7	392,253
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護 事業所	介護職員	39.4	4.4	631,667	0.7	12.1	197,578
居宅介護支援事業所	看護師	100.6	11.5	393,362	25.0	7.5	219,152
	准看護師	67.7	8.1	253,373	18.0	15.3	214,041
	介護職員	200.4	7.0	264,034	51.6	8.2	271,561
	介護支援専門員	607.3	8.6	391,437	76.7	7.0	229,676
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	看護師	219.3	7.5	355,297	42.3	3.6	235,048
	准看護師	134.2	6.5	313,291	33.2	6.7	215,992
	介護職員	2,838.5	6.4	282,280	518.1	5.1	185,847
	介護支援専門員	104.0	12.2	354,127	7.7	6.2	193,803
地域密着型 介護老人福祉施設 (小規模特別 養護老人ホーム)	看護師	23.7	4.1	269,552	11.0	3.3	233,795
	准看護師	21.2	6.3	215,895	5.5	2.4	203,808
	介護職員	360.3	4.5	223,989	87.9	2.6	167,375
	介護支援専門員	14.5	6.0	239,630	1.0	3.3	323,447

「－」は金額等無回答

※給与額には賞与を含む

給与水準の状況（一人当たり）：つづき

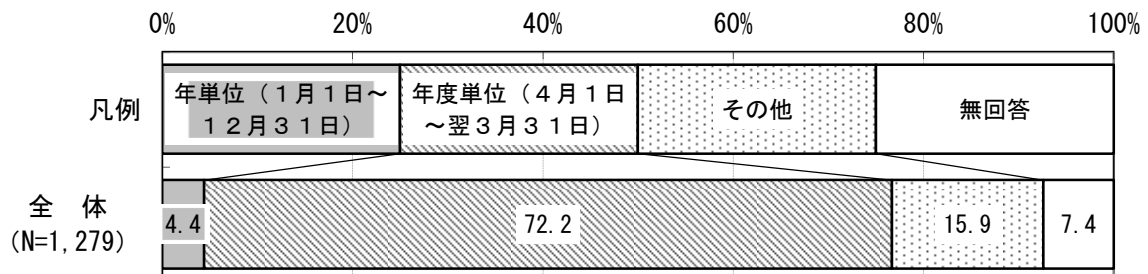
	職 種	常 勤			非 常 勤		
		常勤換算 人数 (積上値)	平均 勤続年数	一人当たり 給与額 (円/月)	常勤換算 人数 (積上値)	平均 勤続年数	一人当たり 給与額 (円/月)
介護老人保健施設	看護師	313.0	10.9	464,143	81.2	6.7	249,806
	准看護師	200.4	10.0	305,638	54.2	7.0	228,277
	介護職員	1,262.8	7.9	339,606	254.9	5.1	207,462
	介護支援専門員	59.9	11.3	397,462	2.7	4.0	370,008
介護療養型医療施設	看護師	168.1	12.5	675,083	23.3	8.2	512,222
	准看護師	87.6	13.5	331,728	5.8	6.4	225,352
	介護職員	197.6	8.3	294,506	14.5	6.2	227,298
	介護支援専門員	8.0	13.7	464,995	-	-	-
養護老人ホーム	看護師	11.0	7.6	269,390	0.4	13.0	238,663
	准看護師	11.1	5.9	282,674	0.7	2.9	405,411
	介護職員	118.4	7.1	309,685	26.8	6.0	158,505
	介護支援専門員	4.7	15.8	163,581	-	-	-
有料老人ホーム	看護師	36.2	4.1	363,216	9.8	3.0	310,277
	准看護師	26.0	3.7	322,995	4.9	2.6	279,429
	介護職員	423.2	3.6	280,117	54.4	3.8	182,559
	介護支援専門員	22.8	6.5	371,056	2.8	2.7	163,976
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	看護師	7.0	5.2	334,851	1.2	4.4	644,452
	准看護師	4.0	5.9	323,906	0.8	0.8	213,801
	介護職員	51.9	4.8	246,036	5.9	2.3	239,373
	介護支援専門員	3.0	5.9	313,759	0.6	2.0	132,567
サービス付き高齢者 向け住宅	看護師	4.0	2.3	264,588	0.7	5.0	276,690
	准看護師	4.0	4.3	360,462	1.1	2.5	234,218
	介護職員	70.2	2.8	224,786	7.9	2.1	174,248
	介護支援専門員	1.7	5.6	500,314	1.2	2.5	284,716
認知症高齢者 グループホーム	看護師	36.2	6.2	185,055	28.1	3.5	216,095
	准看護師	27.6	4.0	213,349	14.2	4.1	165,846
	介護職員	1,065.0	5.6	218,469	332.1	4.1	147,594
	介護支援専門員	71.5	8.8	336,422	16.2	5.0	90,517
全 体	看護師	1,294.8	7.9	440,388	400.5	4.8	248,524
	准看護師	700.5	6.9	287,187	211.9	5.7	215,814
	介護職員	8,353.6	5.9	268,098	2,496.0	4.9	185,709
	介護支援専門員	1,020.5	9.2	367,622	131.9	5.9	212,846

「－」は金額等無回答
※給与額には賞与を含む

経営の状況について

問 17 調査対象サービスの会計期間

- ・調査対象サービスの会計期間をみると、「年度単位（４月１日～翌３月３１日）」が７割以上（72.2%）と、ほとんどの事業所が「年度単位」で会計期間を定めている。



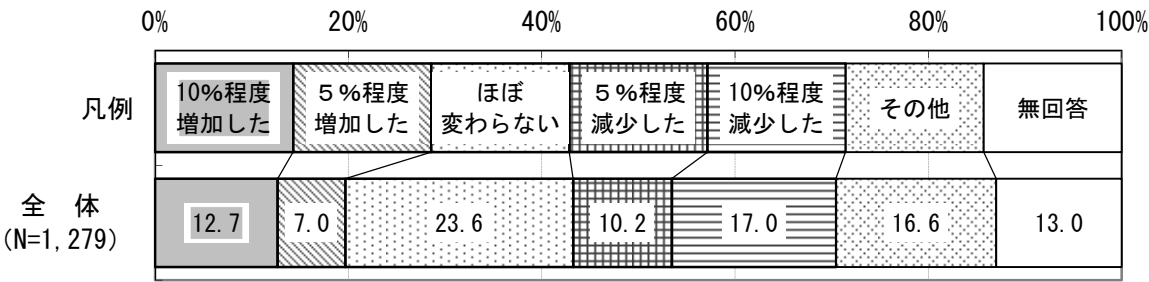
【上段：施設数、下段：％】

	全体	年単位 (1月1日～ 12月31日)	年度単位 (4月1日～ 翌3月31日)	その他	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	12 7.1	112 66.3	38 22.5	7 4.1
通所介護事業所	132 100.0	6 4.5	103 78.0	14 10.6	9 6.8
訪問看護 ステーション	69 100.0	3 4.3	50 72.5	8 11.6	8 11.6
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	13 8.2	86 54.4	47 29.7	12 7.6
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	1 1.8	42 76.4	10 18.2	2 3.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	- -	3 60.0	1 20.0	1 20.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	12 4.8	172 68.8	42 16.8	24 9.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	- -	118 99.2	- -	1 0.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	- -	31 88.6	1 2.9	3 8.6
介護老人保健施設	63 100.0	1 1.6	50 79.4	8 12.7	4 6.3
介護療養型医療施設	19 100.0	1 5.3	17 89.5	1 5.3	- -
養護老人ホーム	15 100.0	- -	15 100.0	- -	- -
有料老人ホーム	42 100.0	1 2.4	30 71.4	7 16.7	4 9.5
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	- -	6 100.0	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	- -	4 100.0	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	6 4.3	85 61.6	27 19.6	20 14.5
全 体	1,279 100.0	56 4.4	924 72.2	204 15.9	95 7.4

問 18 介護サービス事業の平成 26 年度の事業活動収支差額※

※事業活動収入額から事業活動支出額を差し引いた金額

- ・介護サービス事業の平成 26 年度の事業活動収支差額をみると、「ほぼ変わらない」が 2 割以上（23.6%）を占め最も多く、次いで「10%程度減少した」（17.0%）となっている。
- ・「10%程度増加した」（12.7%）と「5 %程度増加した」（7.0%）を合わせると、『増加した』が約 2 割（19.7%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護療養型医療施設、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅では「5 %程度減少した」と「10%程度減少した」を合わせた『減少した』が 4 割前後と、その他の事業所に比べて多くなっている。



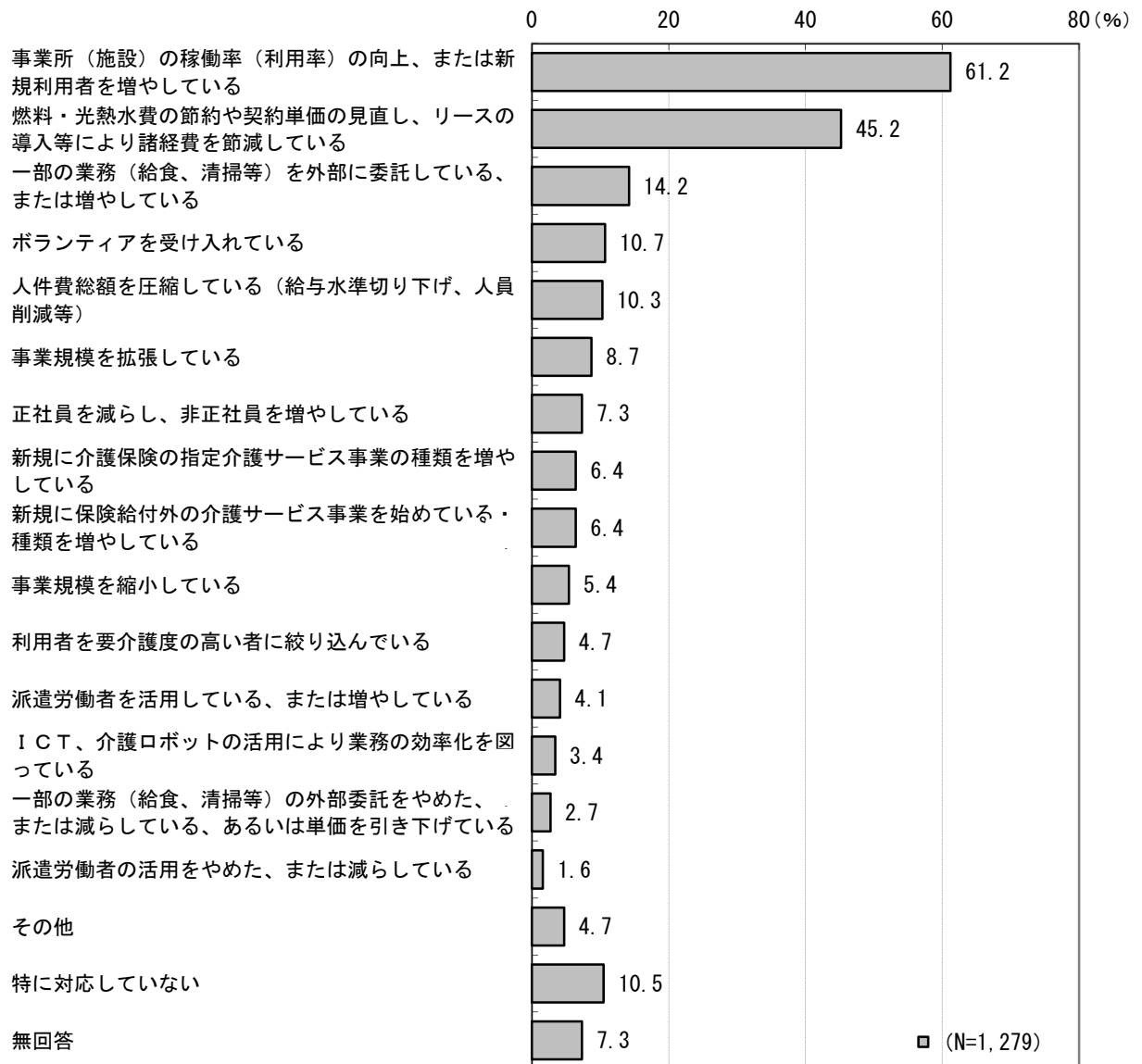
(サービス事業所別：介護サービス事業の平成 26 年度の事業活動収支差額)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	平成 26 年度と 比較して 事業活動 収支差額 (売上総 利益) が、 10%程度 増加した	平成 26 年度と 比較して 事業活動 収支差額 (売上総 利益) が、 5 %程度 増加した	平成 26 年度と 比較して 事業活動 収支差額 (売上総 利益) は、 ほぼ変わ らない	平成 26 年度と 比較して 事業活動 収支差額 (売上総 利益) が、 5 %程度 減少した	平成 26 年度と 比較して 事業活動 収支差額 (売上総 利益) が、 10%程度 減少した	その他	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	24 14.2	13 7.7	38 22.5	13 7.7	37 21.9	32 18.9	12 7.1
通所介護事業所	132 100.0	21 15.9	12 9.1	21 15.9	16 12.1	27 20.5	17 12.9	18 13.6
訪問看護 ステーション	69 100.0	12 17.4	2 2.9	14 20.3	12 17.4	10 14.5	9 13.0	10 14.5
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	21 13.3	12 7.6	23 14.6	13 8.2	40 25.3	32 20.3	17 10.8
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	9 16.4	5 9.1	12 21.8	7 12.7	6 10.9	8 14.5	8 14.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	3 60.0	1 20.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	34 13.6	19 7.6	64 25.6	25 10.0	30 12.0	36 14.4	42 16.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	17 14.3	9 7.6	19 16.0	8 6.7	27 22.7	25 21.0	14 11.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	5 14.3	1 2.9	6 17.1	2 5.7	6 17.1	12 34.3	3 8.6
介護老人保健施設	63 100.0	4 6.3	4 6.3	21 33.3	9 14.3	7 11.1	13 20.6	5 7.9
介護療養型医療施設	19 100.0	1 5.3	- -	6 31.6	6 31.6	2 10.5	3 15.8	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	- -	1 6.7	3 20.0	1 6.7	5 33.3	2 13.3	3 20.0
有料老人ホーム	42 100.0	6 14.3	5 11.9	14 33.3	6 14.3	3 7.1	3 7.1	5 11.9
軽費老人ホーム (A 型・ケアハウス)	6 100.0	2 33.3	- -	2 33.3	- -	- -	2 33.3	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	6 4.3	6 4.3	57 41.3	12 8.7	16 11.6	14 10.1	27 19.6
全 体	1,279 100.0	162 12.7	89 7.0	302 23.6	131 10.2	217 17.0	212 16.6	166 13.0

問 19 経営面の安定化・効率化を図るための取組（複数回答）

- ・経営面の安定化・効率化を図るための取組をみると、「事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、または新規利用者を増やしている」が6割以上（61.2%）を占め最も多く、次いで「燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を節減している」（45.2%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護療養型医療施設、養護老人ホームでは「燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を節減している」が最も多くなっている。



(サービス事業所別：経営面の安定化・効率化を図るための取組)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、 または新規利用者を増やしている	燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、 リースの導入等により諸経費を節減している	一部の業務（給食、清掃等）を外部に委託し ている、または増やしている	ボランティアを受け入れている	人件費総額を圧縮している（給与水準切り下 げ、人員削減等）	事業規模を拡張している	正社員を減らし、非正社員を増やしている	新規に介護保険の指定介護サービス事業の種 類を増やしている	新規に保険給付外の介護サービス事業を始め ている・種類を増やしている
訪問介護事業所	169 100.0	99 58.6	58 34.3	7 4.1	7 4.1	16 9.5	15 8.9	23 13.6	13 7.7	24 14.2
通所介護事業所	132 100.0	97 73.5	77 58.3	29 22.0	24 18.2	25 18.9	21 15.9	17 12.9	13 9.8	11 8.3
訪問看護 ステーション	69 100.0	45 65.2	16 23.2	- -	1 1.4	4 5.8	10 14.5	- -	1 1.4	3 4.3
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	100 63.3	54 34.2	13 8.2	23 14.6	27 17.1	14 8.9	23 14.6	13 8.2	12 7.6
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	40 72.7	23 41.8	5 9.1	11 20.0	4 7.3	3 5.5	- -	6 10.9	4 7.3
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	109 43.6	68 27.2	4 1.6	4 1.6	16 6.4	16 6.4	12 4.8	9 3.6	11 4.4
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	119 100.0	99 83.2	90 75.6	54 45.4	26 21.8	10 8.4	10 8.4	5 4.2	9 7.6	6 5.0
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	27 77.1	25 71.4	13 37.1	6 17.1	4 11.4	1 2.9	2 5.7	4 11.4	1 2.9
介護老人保健施設	63 100.0	48 76.2	41 65.1	20 31.7	12 19.0	9 14.3	6 9.5	2 3.2	4 6.3	3 4.8
介護療養型医療施設	19 100.0	10 52.6	13 68.4	6 31.6	1 5.3	2 10.5	- -	- -	- -	- -
養護老人ホーム	15 100.0	8 53.3	12 80.0	6 40.0	1 6.7	- -	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム	42 100.0	29 69.0	21 50.0	11 26.2	6 14.3	4 9.5	8 19.0	1 2.4	3 7.1	3 7.1
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	5 83.3	4 66.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	60 43.5	73 52.9	10 7.2	14 10.1	11 8.0	6 4.3	8 5.8	6 4.3	4 2.9
全 体	1,279 100.0	783 61.2	578 45.2	182 14.2	137 10.7	132 10.3	111 8.7	94 7.3	82 6.4	82 6.4

(サービス事業所別：経営面の安定化・効率化を図るための取組：つづき)

【上段：施設数、下段：％】

	事業規模を縮小している	利用者を要介護度の高い者に絞り込んでいる	派遣労働者を活用している、または増やしている	ICT、介護ロボットの活用により業務の効率化を図っている	一部の業務（給食、清掃等）の外部委託をやめた、または減らしている、あるいは単価を引き下げている	派遣労働者の活用をやめた、または減らしている	その他	特に対応していない	無回答
訪問介護事業所	15 8.9	11 6.5	7 4.1	4 2.4	1 0.6	2 1.2	11 6.5	10 5.9	11 6.5
通所介護事業所	7 5.3	3 2.3	4 3.0	2 1.5	8 6.1	3 2.3	5 3.8	5 3.8	7 5.3
訪問看護 ステーション	2 2.9	- -	- -	1 1.4	1 1.4	- -	3 4.3	15 21.7	4 5.8
地域密着型通所介護 事業所	14 8.9	8 5.1	4 2.5	2 1.3	3 1.9	1 0.6	12 7.6	13 8.2	11 7.0
小規模多機能 居宅介護事業所	3 5.5	1 1.8	3 5.5	3 5.5	- -	- -	1 1.8	2 3.6	2 3.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 40.0
居宅介護支援事業所	13 5.2	7 2.8	- -	2 0.8	1 0.4	- -	10 4.0	64 25.6	32 12.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2 1.7	18 15.1	9 7.6	14 11.8	9 7.6	4 3.4	4 3.4	- -	1 0.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	1 2.9	3 8.6	5 14.3	3 8.6	- -	2 5.7	1 2.9	1 2.9	- -
介護老人保健施設	3 4.8	1 1.6	3 4.8	2 3.2	- -	- -	5 7.9	2 3.2	4 6.3
介護療養型医療施設	3 15.8	3 15.8	1 5.3	1 5.3	- -	- -	1 5.3	1 5.3	1 5.3
養護老人ホーム	- -	- -	2 13.3	- -	- -	- -	1 6.7	1 6.7	- -
有料老人ホーム	1 2.4	1 2.4	9 21.4	2 4.8	2 4.8	1 2.4	- -	2 4.8	4 9.5
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	- -	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	5 3.6	2 1.4	6 4.3	5 3.6	9 6.5	7 5.1	6 4.3	18 13.0	14 10.1
全 体	69 5.4	60 4.7	53 4.1	43 3.4	34 2.7	20 1.6	60 4.7	134 10.5	93 7.3

問 19-1 （経営面の安定化・効率化を図るための取組を行っている施設のみ） 最も効果があった方策（複数回答）

- ・経営面の安定化・効率化を図るための取組として最も効果があった方策をみると、「事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、または新規利用者を増やしている」が半数以上（54.3%）を占め最も多く、次いで「燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を節減している」が3割以上（34.2%）と、その他の項目に比べて高くなっている。
- ・問 19 と比較すると、実際に行っている取組と効果があった方策は、概ね同様の傾向を示している。
- ・サービス事業所別にみると、養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームでは「燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、リースの導入等により諸経費を節減している」が最も多くなっている。



(サービス事業所別：経営面の安定化・効率化を図るための取組として最も効果があった方策)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	事業所（施設）の稼働率（利用率）の向上、 または新規利用者を増やしている	燃料・光熱水費の節約や契約単価の見直し、 リースの導入等により諸経費を削減している	人件費総額を圧縮している（給与水準切り下 げ、人員削減等）	正社員を減らし、非正社員を増やしている	一部の業務（給食、清掃等）を外部に委託し ている、または増やしている	事業規模を拡張している	新規に保険給付外の介護サービス事業を始め ている・種類を増やしている	ボランティアを受け入れている
訪問介護事業所	148 100.0	70 47.3	28 18.9	11 7.4	16 10.8	3 2.0	7 4.7	15 10.1	5 3.4
通所介護事業所	120 100.0	61 50.8	39 32.5	13 10.8	10 8.3	7 5.8	12 10.0	7 5.8	7 5.8
訪問看護 ステーション	50 100.0	32 64.0	12 24.0	4 8.0	- -	- -	5 10.0	3 6.0	- -
地域密着型通所介護 事業所	134 100.0	64 47.8	26 19.4	16 11.9	15 11.2	6 4.5	11 8.2	9 6.7	11 8.2
小規模多機能 居宅介護事業所	51 100.0	28 54.9	7 13.7	3 5.9	- -	- -	1 2.0	3 5.9	4 7.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	3 100.0	2 66.7	1 33.3	- -	- -	1 33.3	- -	- -	1 33.3
居宅介護支援事業所	154 100.0	85 55.2	50 32.5	12 7.8	11 7.1	3 1.9	12 7.8	6 3.9	1 0.6
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	118 100.0	75 63.6	64 54.2	7 5.9	3 2.5	16 13.6	4 3.4	4 3.4	10 8.5
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	34 100.0	23 67.6	20 58.8	3 8.8	1 2.9	4 11.8	1 2.9	1 2.9	3 8.8
介護老人保健施設	57 100.0	42 73.7	29 50.9	8 14.0	2 3.5	10 17.5	5 8.8	2 3.5	3 5.3
介護療養型医療施設	17 100.0	9 52.9	9 52.9	1 5.9	- -	2 11.8	- -	- -	- -
養護老人ホーム	14 100.0	7 50.0	8 57.1	- -	- -	3 21.4	- -	- -	- -
有料老人ホーム	36 100.0	22 61.1	16 44.4	3 8.3	- -	2 5.6	2 5.6	2 5.6	2 5.6
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	5 83.3	2 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	2 50.0	- -	- -	1 25.0	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	106 100.0	43 40.6	47 44.3	7 6.6	4 3.8	4 3.8	1 0.9	1 0.9	6 5.7
全 体	1,052 100.0	571 54.3	360 34.2	88 8.4	62 5.9	62 5.9	61 5.8	53 5.0	53 5.0

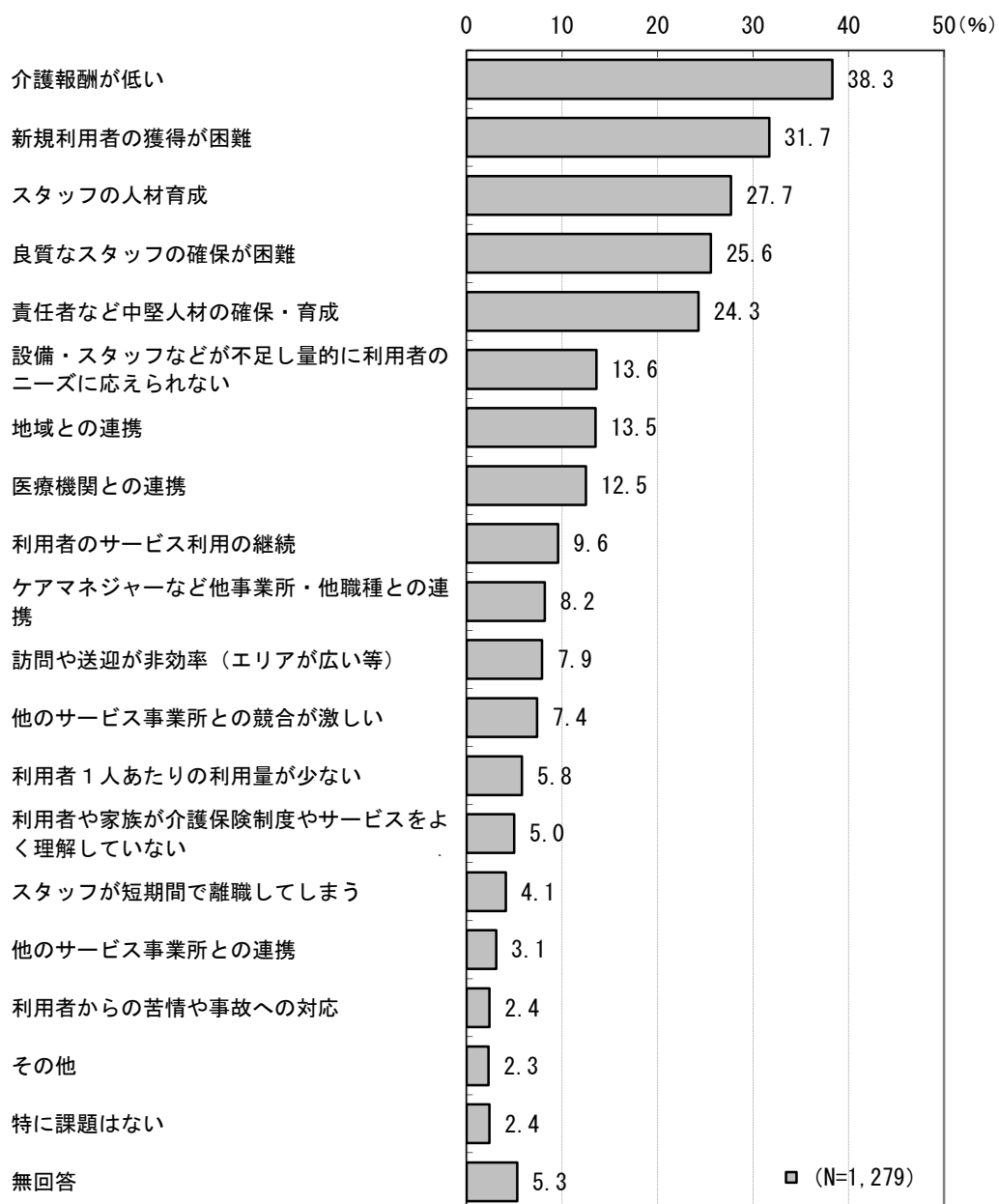
(サービス事業所別：経営面の安定化・効率化を図るための取組として最も効果があった方策：つづき)

【上段：施設数、下段：％】

	新規に介護保険の指定介護サービス事業の種類を増やしている	事業規模を縮小している	利用者を要介護度の高い者に絞り込んでいる	派遣労働者を活用している、または増やしている	一部の業務（給食、清掃等）の外部委託をやめた、または減らしている、あるいは単価を引き下げている	ICT、介護ロボットの活用により業務の効率化を図っている	派遣労働者の活用をやめた、または減らしている	その他	無回答
訪問介護事業所	8 5.4	7 4.7	4 2.7	4 2.7	1 0.7	- -	2 1.4	10 6.8	42 28.4
通所介護事業所	9 7.5	2 1.7	1 0.8	3 2.5	7 5.8	1 0.8	2 1.7	2 1.7	30 25.0
訪問看護ステーション	1 2.0	2 4.0	- -	- -	1 2.0	1 2.0	- -	3 6.0	9 18.0
地域密着型通所介護事業所	8 6.0	7 5.2	5 3.7	2 1.5	1 0.7	1 0.7	- -	8 6.0	36 26.9
小規模多機能居宅介護事業所	2 3.9	2 3.9	- -	1 2.0	- -	2 3.9	- -	1 2.0	16 31.4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	4 2.6	10 6.5	6 3.9	- -	- -	1 0.6	- -	5 3.2	32 20.8
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	3 2.5	1 0.8	12 10.2	3 2.5	5 4.2	5 4.2	2 1.7	3 2.5	17 14.4
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	3 8.8	1 2.9	2 5.9	- -	- -	1 2.9	1 2.9	1 2.9	6 17.6
介護老人保健施設	3 5.3	2 3.5	- -	1 1.8	- -	- -	- -	4 7.0	3 5.3
介護療養型医療施設	- -	- -	3 17.6	- -	- -	1 5.9	- -	1 5.9	4 23.5
養護老人ホーム	- -	- -	- -	2 14.3	- -	- -	- -	- -	3 21.4
有料老人ホーム	1 2.8	1 2.8	1 2.8	5 13.9	- -	- -	1 2.8	- -	8 22.2
軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）	- -	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 16.7
サービス付き高齢者向け住宅	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	- -	- -	1 25.0
認知症高齢者グループホーム	3 2.8	4 3.8	- -	3 2.8	6 5.7	2 1.9	7 6.6	1 0.9	30 28.3
全 体	45 4.3	39 3.7	35 3.3	24 2.3	21 2.0	16 1.5	15 1.4	39 3.7	238 22.6

問 20 介護サービス事業を運営する上での課題（複数回答）

- ・介護サービス事業を運営する上での課題をみると、「介護報酬が低い」が4割近く（38.3%）を占め最も多く、次いで「新規利用者の獲得が困難」（31.7%）、「スタッフの人材育成」（27.7%）、「良質なスタッフの確保が困難」（25.6%）、「責任者など中堅人材の確保・育成」（24.3%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、訪問看護ステーション、地域密着型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、養護老人ホームでは「新規利用者の獲得が困難」、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）、軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）では「良質なスタッフの確保が困難」、有料老人ホームでは「責任者など中堅人材の確保・育成」が最も多くなっている。



(サービス事業所別：介護サービス事業を運営する上での課題)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	介護報酬が低い	新規利用者の獲得が困難	スタッフの人材育成	良質なスタッフの確保が困難	責任者など中堅人材の確保・育成	設備・スタッフなどが不足し量的に利用者のニーズに応えられない	地域との連携	医療機関との連携	利用者のサービス利用の継続	ケアマネジャーなど他事業所・他職種との連携
訪問介護事業所	169	61	60	36	49	32	47	5	14	23	17
	100.0	36.1	35.5	21.3	29.0	18.9	27.8	3.0	8.3	13.6	10.1
通所介護事業所	132	52	52	42	26	31	17	13	6	14	24
	100.0	39.4	39.4	31.8	19.7	23.5	12.9	9.8	4.5	10.6	18.2
訪問看護 ステーション	69	9	26	14	12	10	9	6	12	9	12
	100.0	13.0	37.7	20.3	17.4	14.5	13.0	8.7	17.4	13.0	17.4
地域密着型通所介護 事業所	158	70	83	25	23	26	13	17	12	23	17
	100.0	44.3	52.5	15.8	14.6	16.5	8.2	10.8	7.6	14.6	10.8
小規模多機能 居宅介護事業所	55	12	25	20	12	15	7	17	7	9	-
	100.0	21.8	45.5	36.4	21.8	27.3	12.7	30.9	12.7	16.4	-
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5	3	-	-	2	1	2	-	-	1	1
	100.0	60.0	-	-	40.0	20.0	40.0	-	-	20.0	20.0
居宅介護支援事業所	250	78	75	42	32	43	14	47	53	26	15
	100.0	31.2	30.0	16.8	12.8	17.2	5.6	18.8	21.2	10.4	6.0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119	65	26	48	50	37	22	12	12	6	4
	100.0	54.6	21.8	40.3	42.0	31.1	18.5	10.1	10.1	5.0	3.4
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35	18	2	18	23	14	5	2	5	1	2
	100.0	51.4	5.7	51.4	65.7	40.0	14.3	5.7	14.3	2.9	5.7
介護老人保健施設	63	32	15	22	13	18	6	6	7	6	6
	100.0	50.8	23.8	34.9	20.6	28.6	9.5	9.5	11.1	9.5	9.5
介護療養型医療施設	19	12	5	3	5	6	3	2	3	1	1
	100.0	63.2	26.3	15.8	26.3	31.6	15.8	10.5	15.8	5.3	5.3
養護老人ホーム	15	5	7	5	2	5	3	2	1	-	-
	100.0	33.3	46.7	33.3	13.3	33.3	20.0	13.3	6.7	-	-
有料老人ホーム	42	11	9	16	15	19	10	2	7	-	1
	100.0	26.2	21.4	38.1	35.7	45.2	23.8	4.8	16.7	-	2.4
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6	2	1	2	4	3	1	3	-	1	-
	100.0	33.3	16.7	33.3	66.7	50.0	16.7	50.0	-	16.7	-
サービス付き高齢者 向け住宅	4	2	-	2	1	1	-	2	2	-	-
	100.0	50.0	-	50.0	25.0	25.0	-	50.0	50.0	-	-
認知症高齢者 グループホーム	138	58	19	59	59	50	15	37	19	3	5
	100.0	42.0	13.8	42.8	42.8	36.2	10.9	26.8	13.8	2.2	3.6
全 体	1,279	490	405	354	328	311	174	173	160	123	105
	100.0	38.3	31.7	27.7	25.6	24.3	13.6	13.5	12.5	9.6	8.2

(サービス事業所別：介護サービス事業を運営する上での課題：つづき)

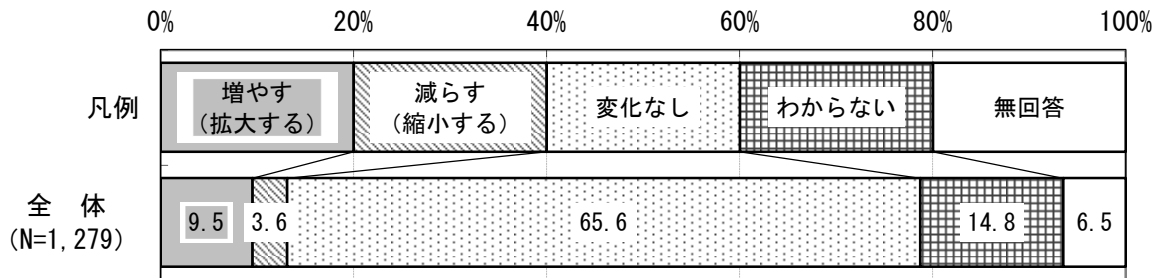
【上段：施設数、下段：％】

	訪問や送迎が非効率（エリアが広い等）	他のサービス事業所との競合が激しい	利用者１人あたりの利用量が少ない	利用者や家族が介護保険制度やサービスをよく理解していない	スタッフが短期間で離職してしまう	他のサービス事業所との連携	利用者からの苦情や事故への対応	その他	特に課題はない	無回答
訪問介護事業所	22 13.0	12 7.1	17 10.1	11 6.5	8 4.7	3 1.8	1 0.6	5 3.0	3 1.8	6 3.6
通所介護事業所	21 15.9	16 12.1	11 8.3	5 3.8	4 3.0	4 3.0	5 3.8	3 2.3	- -	6 4.5
訪問看護 ステーション	12 17.4	6 8.7	16 23.2	7 10.1	- -	4 5.8	- -	1 1.4	2 2.9	2 2.9
地域密着型通所介護 事業所	15 9.5	14 8.9	21 13.3	8 5.1	6 3.8	3 1.9	1 0.6	4 2.5	2 1.3	8 5.1
小規模多機能 居宅介護事業所	7 12.7	3 5.5	- -	5 9.1	2 3.6	4 7.3	1 1.8	- -	- -	2 3.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	- -	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	3 60.0	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	10 4.0	15 6.0	5 2.0	17 6.8	6 2.4	17 6.8	3 1.2	7 2.8	16 6.4	24 9.6
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	4 3.4	10 8.4	2 1.7	1 0.8	8 6.7	- -	4 3.4	1 0.8	4 3.4	3 2.5
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	3 8.6	1 2.9	- -	- -	- -	1 2.9	1 2.9	- -	- -	1 2.9
介護老人保健施設	5 7.9	11 17.5	- -	3 4.8	2 3.2	- -	4 6.3	6 9.5	- -	4 6.3
介護療養型医療施設	- -	1 5.3	- -	1 5.3	- -	- -	- -	- -	1 5.3	1 5.3
養護老人ホーム	- -	1 6.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7	- -	1 6.7	- -	1 6.7	- -
有料老人ホーム	1 2.4	- -	- -	1 2.4	5 11.9	1 2.4	3 7.1	2 4.8	1 2.4	2 4.8
軽費老人ホーム （Ａ型・ケアハウス）	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	1 0.7	5 3.6	- -	1 0.7	10 7.2	3 2.2	4 2.9	- -	1 0.7	9 6.5
全 体	101 7.9	95 7.4	74 5.8	64 5.0	52 4.1	40 3.1	31 2.4	29 2.3	31 2.4	68 5.3

問 21 介護サービス事業の今後の方向性

① 介護サービスの種類

- ・介護サービスの種類の今後の方向性をみると「変化なし」が6割以上（65.6%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、有料老人ホーム、訪問介護事業所で「増やす（拡大する）」が15%以上となっている一方、介護療養型医療施設では「減らす（縮小する）」が2割以上（21.1%）となっている。

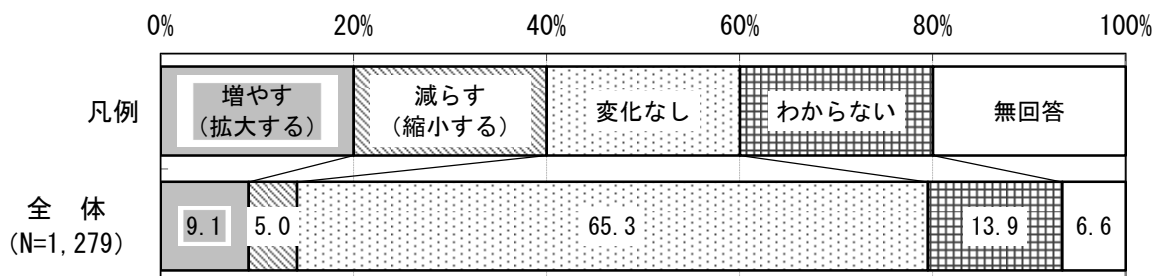


【上段：施設数、下段：%】

	全体	増やす (拡大する)	減らす (縮小する)	変化なし	わからない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	26 15.4	11 6.5	104 61.5	19 11.2	9 5.3
通所介護事業所	132 100.0	14 10.6	6 4.5	89 67.4	18 13.6	5 3.8
訪問看護 ステーション	69 100.0	6 8.7	- -	50 72.5	10 14.5	3 4.3
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	19 12.0	7 4.4	92 58.2	30 19.0	10 6.3
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	6 10.9	3 5.5	31 56.4	12 21.8	3 5.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	- -	- -	3 60.0	2 40.0	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	14 5.6	4 1.6	162 64.8	40 16.0	30 12.0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	6 5.0	3 2.5	97 81.5	8 6.7	5 4.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	5 14.3	1 2.9	26 74.3	2 5.7	1 2.9
介護老人保健施設	63 100.0	9 14.3	1 1.6	43 68.3	5 7.9	5 7.9
介護療養型医療施設	19 100.0	- -	4 21.1	10 52.6	4 21.1	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	- -	- -	11 73.3	4 26.7	- -
有料老人ホーム	42 100.0	7 16.7	3 7.1	24 57.1	6 14.3	2 4.8
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	- -	- -	6 100.0	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	10 7.2	3 2.2	87 63.0	29 21.0	9 6.5
全 体	1,279 100.0	122 9.5	46 3.6	839 65.6	189 14.8	83 6.5

② 事業所の規模

- ・事業所の規模の今後の方向性をみると「変化なし」が6割以上（65.3%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、訪問看護ステーションで「増やす（拡大する）」が15%以上となっている一方、介護療養型医療施設では「減らす（縮小する）」が2割以上（21.1%）となっている。

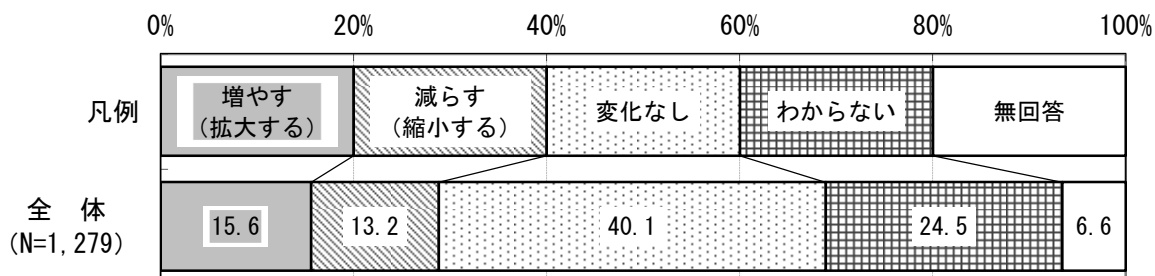


【上段：施設数、下段：%】

	全体	増やす (拡大する)	減らす (縮小する)	変化なし	わからない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	19 11.2	16 9.5	109 64.5	15 8.9	10 5.9
通所介護事業所	132 100.0	15 11.4	7 5.3	84 63.6	21 15.9	5 3.8
訪問看護 ステーション	69 100.0	11 15.9	1 1.4	41 59.4	11 15.9	5 7.2
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	15 9.5	11 7.0	98 62.0	24 15.2	10 6.3
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	5 9.1	3 5.5	33 60.0	10 18.2	4 7.3
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	-	-	3 60.0	2 40.0	-
居宅介護支援事業所	250 100.0	17 6.8	13 5.2	149 59.6	43 17.2	28 11.2
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	9 7.6	4 3.4	92 77.3	9 7.6	5 4.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	4 11.4	-	27 77.1	3 8.6	1 2.9
介護老人保健施設	63 100.0	8 12.7	-	49 77.8	1 1.6	5 7.9
介護療養型医療施設	19 100.0	-	4 21.1	12 63.2	2 10.5	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	-	-	10 66.7	5 33.3	-
有料老人ホーム	42 100.0	5 11.9	1 2.4	26 61.9	8 19.0	2 4.8
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	-	-	6 100.0	-	-
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	9 6.5	4 2.9	92 66.7	24 17.4	9 6.5
全体	1,279 100.0	117 9.1	64 5.0	835 65.3	178 13.9	85 6.6

③ 人件費総額

- ・人件費総額の今後の方向性をみると「変化なし」が約４割（40.1％）となっている。また、「増やす（拡大する）」が２割近く（15.6％）と、①介護サービスの種類、②事業所の規模と比較すると、やや高くなっている。

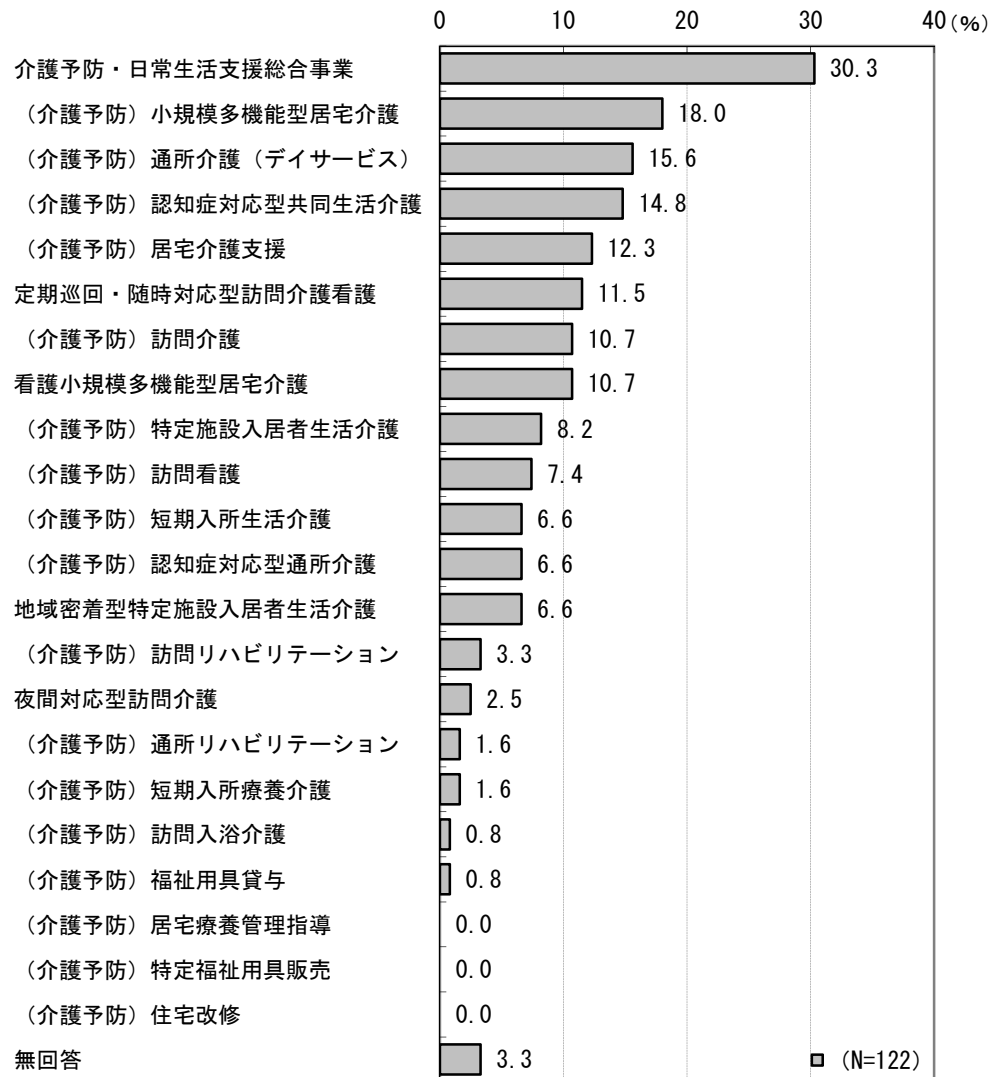


【上段：施設数、下段：％】

	全体	増やす (拡大する)	減らす (縮小する)	変化なし	わからない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	27 16.0	25 14.8	77 45.6	30 17.8	10 5.9
通所介護事業所	132 100.0	13 9.8	25 18.9	44 33.3	44 33.3	6 4.5
訪問看護 ステーション	69 100.0	18 26.1	4 5.8	26 37.7	16 23.2	5 7.2
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	33 20.9	25 15.8	57 36.1	33 20.9	10 6.3
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	10 18.2	7 12.7	22 40.0	12 21.8	4 7.3
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	27 10.8	23 9.2	104 41.6	70 28.0	26 10.4
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	19 16.0	20 16.8	45 37.8	30 25.2	5 4.2
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	9 25.7	5 14.3	18 51.4	2 5.7	1 2.9
介護老人保健施設	63 100.0	15 23.8	7 11.1	26 41.3	10 15.9	5 7.9
介護療養型医療施設	19 100.0	3 15.8	5 26.3	6 31.6	4 21.1	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	1 6.7	- -	7 46.7	7 46.7	- -
有料老人ホーム	42 100.0	4 9.5	3 7.1	18 42.9	15 35.7	2 4.8
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	- -	- -	4 66.7	2 33.3	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	- -	1 25.0	3 75.0	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	19 13.8	18 13.0	54 39.1	37 26.8	10 7.2
全 体	1,279 100.0	199 15.6	169 13.2	513 40.1	313 24.5	85 6.6

問 22 （介護サービスの種類を増やす・拡大する施設のみ） 増やす予定のサービス（複数回答）

- ・介護サービスの種類を増やす（拡大する）施設の、増やす予定のサービスをみると、「介護予防・日常生活支援総合事業」が約3割（30.3%）を占め最も多く、次いで「（介護予防）小規模多機能型居宅介護」（18.0%）、「（介護予防）通所介護（デイサービス）」（15.6%）、「（介護予防）認知症対応型共同生活介護」（14.8%）の順となっている。



	全体	介護予防・日常生活支援総合事業	(介護予防)小規模多機能型居宅介護	(介護予防)通所介護(デイサービス)	(介護予防)認知症対応型共同生活介護	(介護予防)居宅介護支援
回答数(事業所)	122	37	22	19	18	15
構成比(%)	100.0	30.3	18.0	15.6	14.8	12.3

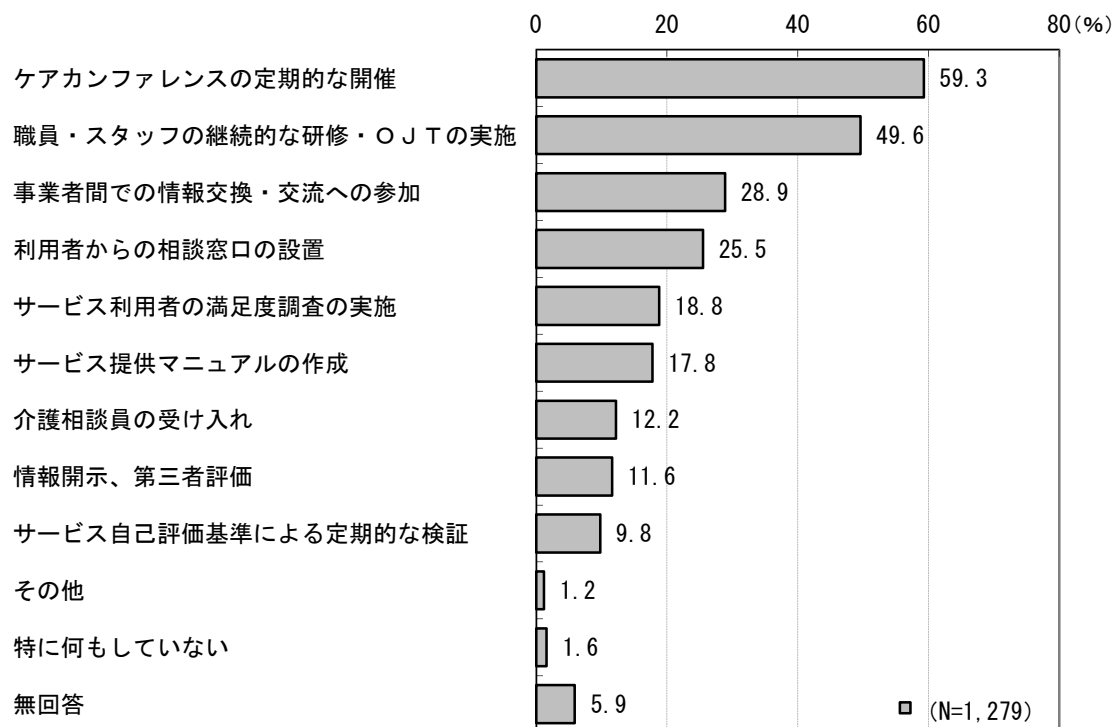
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(介護予防)訪問介護	看護小規模多機能型居宅介護	(介護予防)特定施設入居者生活介護	(介護予防)訪問看護	(介護予防)短期入所生活介護
回答数(事業所)	14	13	13	10	9	8
構成比(%)	11.5	10.7	10.7	8.2	7.4	6.6

	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	(介護予防)訪問リハビリテーション	夜間対応型訪問介護	(介護予防)通所リハビリテーション	(介護予防)短期入所療養介護
回答数(事業所)	8	8	4	3	2	2
構成比(%)	6.6	6.6	3.3	2.5	1.6	1.6

	(介護予防)訪問入浴介護	(介護予防)福祉用具貸与	(介護予防)居宅療養管理指導	(介護予防)特定福祉用具販売	(介護予防)住宅改修	無回答
回答数(事業所)	1	1	0	0	0	4
構成比(%)	0.8	0.8	-	-	-	3.3

問 23 サービスの質の向上のために力を入れている取組（複数回答）

- ・サービスの質の向上のために力を入れている取組をみると、「ケアカンファレンスの定期的な開催」が約6割(59.3%)を占め最も多く、次いで「職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施」(49.6%)、「事業者間での情報交換・交流への参加」(28.9%)、「利用者からの相談窓口の設置」(25.5%)の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、通所介護事業所では「職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施」が最も多くなっている。また、介護療養型医療施設、軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）では「利用者からの相談窓口の設置」、サービス付き高齢者向け住宅では「サービス提供マニュアルの作成」が、その他の事業所に比べて多くなっている。



(サービス事業所別：サービスの質の向上のために力を入れている取組)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	ケアカンファレンスの定期的な開催	職員・スタッフの継続的な研修・OJTの実施	事業者間での情報交換・交流への参加	利用者からの相談窓口の設置	サービス利用者の満足度調査の実施	サービス提供マニュアルの作成	介護相談員の受け入れ	情報開示、第三者評価	サービス自己評価基準による定期的な検証	その他	特に何もしていない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	89 52.7	86 50.9	40 23.7	43 25.4	29 17.2	61 36.1	7 4.1	12 7.1	18 10.7	2 1.2	4 2.4	13 7.7
通所介護事業所	132 100.0	66 50.0	71 53.8	39 29.5	40 30.3	35 26.5	28 21.2	12 9.1	16 12.1	4 3.0	1 0.8	- -	7 5.3
訪問看護 ステーション	69 100.0	52 75.4	41 59.4	30 43.5	10 14.5	18 26.1	10 14.5	- -	6 8.7	6 8.7	- -	1 1.4	2 2.9
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	81 51.3	64 40.5	38 24.1	51 32.3	29 18.4	24 15.2	20 12.7	13 8.2	14 8.9	2 1.3	6 3.8	8 5.1
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	39 70.9	24 43.6	13 23.6	11 20.0	6 10.9	9 16.4	11 20.0	6 10.9	18 32.7	1 1.8	- -	2 3.6
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	5 100.0	3 60.0	3 60.0	- -	- -	2 40.0	- -	- -	1 20.0	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	122 48.8	102 40.8	130 52.0	64 25.6	31 12.4	14 5.6	9 3.6	12 4.8	28 11.2	5 2.0	10 4.0	20 8.0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	84 70.6	60 50.4	14 11.8	27 22.7	29 24.4	34 28.6	37 31.1	19 16.0	11 9.2	1 0.8	- -	8 6.7
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	28 80.0	20 57.1	4 11.4	12 34.3	12 34.3	8 22.9	9 25.7	3 8.6	2 5.7	- -	- -	1 2.9
介護老人保健施設	63 100.0	44 69.8	40 63.5	12 19.0	14 22.2	13 20.6	9 14.3	12 19.0	3 4.8	3 4.8	1 1.6	- -	6 9.5
介護療養型医療施設	19 100.0	12 63.2	11 57.9	6 31.6	9 47.4	2 10.5	3 15.8	2 10.5	1 5.3	- -	- -	- -	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	13 86.7	11 73.3	5 33.3	3 20.0	2 13.3	2 13.3	4 26.7	- -	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム	42 100.0	30 71.4	21 50.0	7 16.7	16 38.1	10 23.8	6 14.3	9 21.4	3 7.1	2 4.8	- -	- -	1 2.4
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	6 100.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	85 61.6	76 55.1	26 18.8	22 15.9	22 15.9	14 10.1	24 17.4	55 39.9	18 13.0	2 1.4	- -	7 5.1
全 体	1,279 100.0	759 59.3	635 49.6	369 28.9	326 25.5	241 18.8	228 17.8	156 12.2	149 11.6	125 9.8	15 1.2	21 1.6	76 5.9

問 24 採用している会計区分

【上段：施設数、下段：%】

	全体	単独会計	一体的会計	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	104 61.5	55 32.5	10 5.9
通所介護事業所	132 100.0	90 68.2	28 21.2	14 10.6
訪問看護 ステーション	69 100.0	41 59.4	15 21.7	13 18.8
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	82 51.9	58 36.7	18 11.4
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	32 58.2	19 34.5	4 7.3
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	140 56.0	74 29.6	36 14.4
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	119 100.0	66 55.5	42 35.3	11 9.2
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	20 57.1	14 40.0	1 2.9
介護老人保健施設	63 100.0	25 39.7	34 54.0	4 6.3
介護療養型医療施設	19 100.0	3 15.8	14 73.7	2 10.5
養護老人ホーム	15 100.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0
有料老人ホーム	42 100.0	29 69.0	9 21.4	4 9.5
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	6 100.0	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	1 25.0	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	83 60.1	42 30.4	13 9.4
全 体	1,279 100.0	731 57.2	414 32.4	134 10.5

問 25 採用している会計基準

① 会計部分有効数

	全 体	訪問介護事業所	通所介護事業所	訪問看護ステーション	地域密着型通所介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	居宅介護支援事業所	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)
対象数	1,918	252	207	83	247	92	9	343	161
回収数	1,279	169	132	69	158	55	5	250	119
問 26 有効数	1,028	148	103	44	126	48	2	196	98
問 26 有効回収率	53.6	58.7	49.8	53.0	51.0	52.2	22.2	57.1	60.9

	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	有料老人ホーム	軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	サービス付き高齢者向け住宅	認知症高齢者グループホーム
対象数	51	97	36	19	64	7	8	242
回収数	35	63	19	15	42	6	4	138
問 26 有効数	32	53	14	10	37	4	6	107
問 26 有効回収率	62.7	54.6	38.9	52.6	57.8	57.1	75.0	44.2

※回答があったもののうち、問 26 で収支計算可能な数

② 会計基準別有効数

	訪問介護事業所	通所介護事業所	訪問看護ステーション	地域密着型通所介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	居宅介護支援事業所	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)
回答事業所数	169	132	69	158	55	5	250	119
問 26 有効数	148	103	44	126	48	2	196	98
回答事業所数に占める回答割合	87.6	78	63.8	79.7	87.3	40	78.4	82.4
指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	3	1	1	7	2	-	4	-
社会福祉法人会計基準	71	75	8	29	17	-	95	97
介護老人保健施設会計・経理準則	-	-	-	-	1	-	3	-
病院会計準則	8	2	18	5	3	1	13	-
企業会計	66	25	17	85	25	1	81	1

	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	有料老人ホーム	軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	サービス付き高齢者向け住宅	認知症高齢者グループホーム
回答事業所数	35	63	19	15	42	6	4	138
問 26 有効数	32	53	14	10	37	6	4	107
回答事業所数に占める回答割合	91.4	84.1	73.7	66.7	88.1	100.0	100.0	77.5
指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	1	-	-	-	2	-	-	1
社会福祉法人会計基準	30	14	1	10	12	6	1	53
介護老人保健施設会計・経理準則	-	14	-	-	-	-	-	6
病院会計準則	1	15	11	-	1	-	-	3
企業会計	-	10	2	-	22	-	3	44

③ サービス種別別収支集計

- ・種別別の平均値をみると、通所介護事業所、居宅介護支援事業所、地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）、介護療養型医療施設以外で黒字となっている。

【単位：万円】

	訪問介護事業所	通所介護事業所	訪問看護ステーション	地域密着型通所介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	居宅介護支援事業所	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
I 介護事業収益								
（１）介護料収入	4,765	7,306	4,118	3,431	7,295	6,382	5,466	25,671
（２）保険外の利用料	827	1,203	729	448	1,094	8,693	987	6,828
（３）補助金収入	63	24	0	12	310	0	43	65
（４）国庫補助金等特別積立金取崩額	4	35	1	42	9	0	28	1,118
（５）介護報酬査定低減	-11	-9	-2	-29	-2	0	-4	-37
（６）その他	1,689	274	6,500	241	177	32,370	6,378	379
II 介護事業費用								
（１）給与費	4,959	6,254	7,269	2,637	5,224	39,230	8,738	20,655
（２）減価償却費	214	398	415	178	362	1,250	667	3,065
（３）その他	1,526	2,458	2,897	1,135	1,495	3,477	3,762	9,074
うち委託費	130	321	259	100	106	546	628	1,781
III 介護事業外収益								
（１）借入金補助金収入	36	47	3	29	54	60	454	62
IV 介護事業外費用								
（１）借入金利息	50	51	20	30	141	257	493	261
V 特別損失								
（１）本部費繰入	114	111	311	90	140	79	74	0
収入 ①＝Ⅰ－Ⅰ（４）＋Ⅲ	7,369	8,845	11,348	4,133	8,928	47,505	13,325	32,968
支出 ②＝Ⅱ＋Ⅳ＋Ⅴ－Ⅰ（４）	6,859	9,237	10,911	4,028	7,354	44,293	13,706	31,936
差引 ③＝①－②	510	-391	437	106	1,573	3,212	-381	1,032
施設数 計	148	103	44	126	48	2	196	98

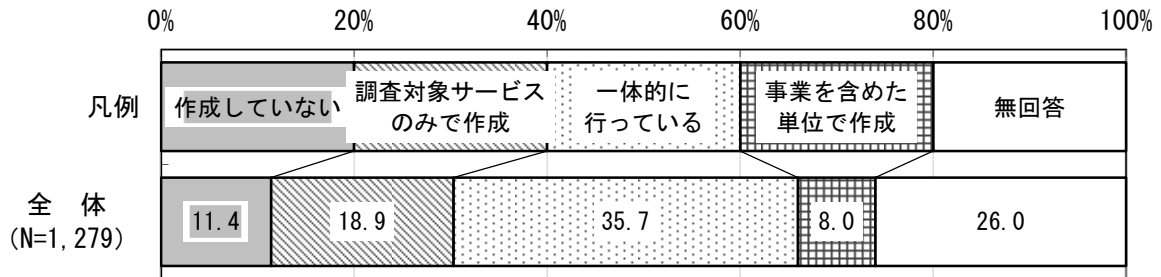
【単位：万円】

	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	有料老人ホーム	軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	サービス付き高齢者向け住宅	認知症高齢者グループホーム
I 介護事業収益								
(1) 介護料収入	11,741	34,887	19,256	11,312	12,107	9,924	16,149	7,487
(2) 保険外の利用料	3,806	7,406	2,376	4,817	6,910	6,174	6,529	2,653
(3) 補助金収入	36	13	0	29	7	1,004	1,573	6
(4) 国庫補助金等特別積立金取崩額	197	68	0	1,164	2	318	0	49
(5) 介護報酬査定低減	-19	-13	-34	0	0	0	0	0
(6) その他	262	9,394	116,570	8,236	724	439	3	581
II 介護事業費用								
(1) 給与費	10,157	32,155	88,936	12,741	9,251	9,367	11,298	6,453
(2) 減価償却費	1,853	2,497	9,012	2,243	936	2,023	542	759
(3) その他	4,468	15,718	47,591	9,618	5,516	5,060	9,164	3,032
うち委託費	890	3,115	10,105	3,638	919	1,602	42	232
III 介護事業外収益								
(1) 借入金補助金収入	0	271	1,151	36	247	16	31	131
IV 介護事業外費用								
(1) 借入金利息	209	510	1,630	242	325	241	43	94
V 特別損失								
(1) 本部費繰入	0	554	160	0	316	0	18	140
収入 ① = I - I (4) + III	15,826	51,958	139,320	24,429	19,995	17,557	24,284	10,858
支出 ② = II + IV + V - I (4)	16,490	51,366	147,328	23,680	16,342	16,373	21,064	10,429
差引 ③ = ① - ②	-664	592	-8,008	749	3,653	1,184	3,220	429
施設数 計	32	53	14	10		4	6	107

問 27 介護サービス事業所の貸借対照表（資産・負債）

① 貸借対照表の作成状況

- ・貸借対照表の作成状況をみると「調査対象サービス以外の介護保険サービス等、一体的に行っている単位で作成」が3割以上（35.7%）と最も多く、次いで「調査対象サービス（調査票表紙に記載のサービス）のみで作成」は2割近く（18.9%）となっている一方、「作成していない」が1割以上（11.4%）となっている。
- ・サービス事業所別では、介護療養型医療施設で、「調査対象サービス以外の介護保険サービス等、一体的に行っている単位で作成」の割合が7割以上（73.7%）と高くなっている。

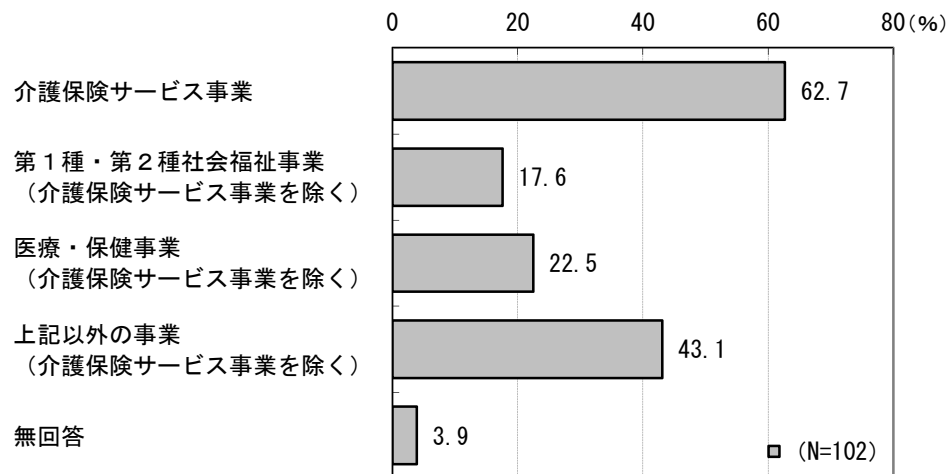


【上段：施設数、下段：％】

	全体	作成 していない	調査対象サー ビス（調査票 表紙に記載の サービス）の みで作成	調査対象サー ビス以外の介 護保険サービ ス等、一体的 に行っている	一体的に会計 を行っていない 事業を含めた 単位で作成	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	20 11.8	23 13.6	68 40.2	14 8.3	44 26.0
通所介護事業所	132 100.0	17 12.9	17 12.9	49 37.1	16 12.1	33 25.0
訪問看護 ステーション	69 100.0	15 21.7	9 13.0	15 21.7	6 8.7	24 34.8
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	6 3.8	31 19.6	62 39.2	14 8.9	45 28.5
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	6 10.9	8 14.5	22 40.0	5 9.1	14 25.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	- -	1 20.0	- -	- -	4 80.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	30 12.0	47 18.8	78 31.2	22 8.8	73 29.2
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	119 100.0	8 6.7	30 25.2	47 39.5	7 5.9	27 22.7
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	1 2.9	11 31.4	18 51.4	3 8.6	2 5.7
介護老人保健施設	63 100.0	8 12.7	13 20.6	31 49.2	3 4.8	8 12.7
介護療養型医療施設	19 100.0	1 5.3	1 5.3	14 73.7	2 10.5	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	1 6.7	3 20.0	7 46.7	- -	4 26.7
有料老人ホーム	42 100.0	14 33.3	9 21.4	9 21.4	2 4.8	8 19.0
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	- -	3 50.0	1 16.7	- -	2 33.3
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	- -	1 25.0
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	18 13.0	36 26.1	33 23.9	8 5.8	43 31.2
全 体	1,279 100.0	146 11.4	242 18.9	456 35.7	102 8.0	333 26.0

②（一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で貸借対照表を作成している事業所のみ）一体的に会計を行っていない事業（複数回答）

- 一体的に会計を行っていない事業を含めた単位で貸借対照表を作成している事業所の一体的に会計を行っていない事業をみると、「介護保険サービス事業」が6割以上（62.7%）を占め最も多くなっている。



	全体	介護保険サービス事業	第1種・第2種社会福祉事業(介護保険サービス事業を除く)	医療・保健事業(介護保険サービス事業を除く)	上記以外の事業(介護保険サービス事業を除く)	無回答
回答数(事業所)	102	64	18	23	44	4
構成比(%)	100.0	62.7	17.6	22.5	43.1	3.9

③ 貸借集計（次期繰越活動収支差額、利益余剰金）

- 平均値をみると、サービス付き高齢者向け住宅以外で黒字となっている。

【単位：万円】

	訪問介護事業所	通所介護事業所	訪問看護ステーション	地域密着型通所介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	居宅介護支援事業所	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
次期繰越活動収支差額、利益余剰金	26,889	34,046	3,755	5,287	2,525	175,744	20,857	25,211

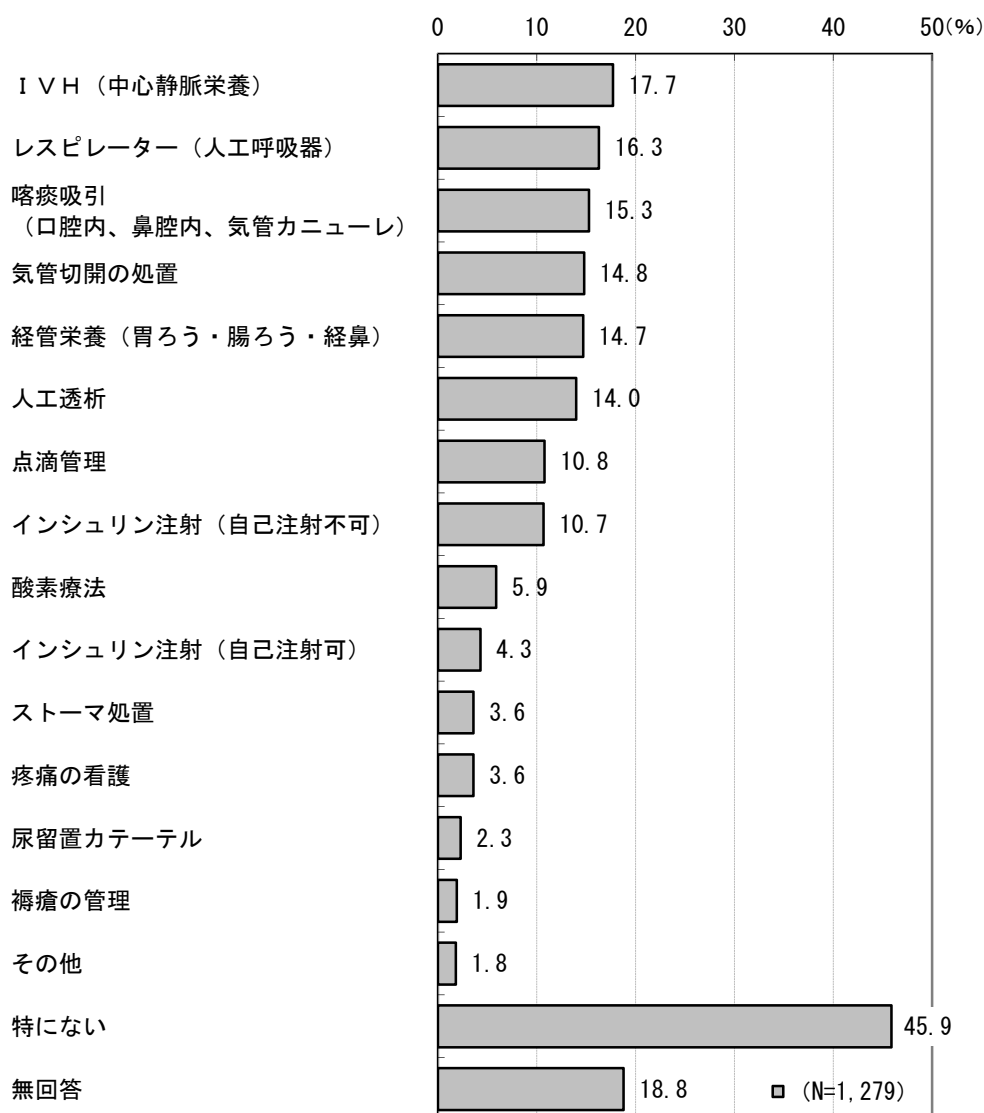
	地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	養護老人ホーム	有料老人ホーム	軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）	サービス付き高齢者向け住宅	認知症高齢者グループホーム
次期繰越活動収支差額、利益余剰金	12,901	38,695	18,368	8,052	11,120	18,460	- 6,296	8,621

医療的ケアへの対応・虐待防止等について

問 28 対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為

(複数回答)

- ・対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為をみると「特にない」が4割以上(45.9%)となっている。
- ・断ったことがある医療行為では、「I V H (中心静脈栄養)」が2割近く(17.7%)を占め最も多く、次いで「レスピレーター (人工呼吸器)」(16.3%)、「喀痰吸引 (口腔内、鼻腔内、気管カニューレ)」(15.3%)、「気管切開の処置」(14.8%)、「経管栄養 (胃ろう・腸ろう・経鼻)」(14.7%)、「人工透析」(14.0%)の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、施設系サービスで対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為がある事業所が多く、介護老人保健施設、介護療養型医療施設では「レスピレーター (人工呼吸器)」、養護老人ホームでは「経管栄養 (胃ろう・腸ろう・経鼻)」、有料老人ホーム、軽費老人ホーム (A型・ケアハウス) では「喀痰吸引」が最も多くなっている。



(サービス事業所別：対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	I V H (中心静脈栄養)	レ ス ピ レー ター (人工呼吸器)	喀 痰 吸 引 (口腔内・鼻腔内・気管カニューレ)	気 管 切 開 の 処 置	経 管 栄 養 (胃ろう・腸ろう・経鼻)	人 工 透 析	点 滴 管 理	イン シュ リン 注 射 (自己注射不可)
訪問介護事業所	169	20	11	40	17	21	11	14	21
	100.0	11.8	6.5	23.7	10.1	12.4	6.5	8.3	12.4
通所介護事業所	132	10	8	7	6	8	7	9	3
	100.0	7.6	6.1	5.3	4.5	6.1	5.3	6.8	2.3
訪問看護 ステーション	69	1	1	-	1	-	1	1	1
	100.0	1.4	1.4	-	1.4	-	1.4	1.4	1.4
地域密着型通所介護 事業所	158	16	14	14	16	15	14	14	13
	100.0	10.1	8.9	8.9	10.1	9.5	8.9	8.9	8.2
小規模多機能 居宅介護事業所	55	2	3	7	5	9	3	3	3
	100.0	3.6	5.5	12.7	9.1	16.4	5.5	5.5	5.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5	-	-	3	-	1	-	-	1
	100.0	-	-	60.0	-	20.0	-	-	20.0
居宅介護支援事業所	250	2	2	3	1	3	2	1	2
	100.0	0.8	0.8	1.2	0.4	1.2	0.8	0.4	0.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119	64	55	38	57	31	47	38	28
	100.0	53.8	46.2	31.9	47.9	26.1	39.5	31.9	23.5
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35	18	13	7	12	12	11	7	6
	100.0	51.4	37.1	20.0	34.3	34.3	31.4	20.0	17.1
介護老人保健施設	63	31	44	9	23	9	33	11	4
	100.0	49.2	69.8	14.3	36.5	14.3	52.4	17.5	6.3
介護療養型医療施設	19	4	11	1	3	2	9	2	-
	100.0	21.1	57.9	5.3	15.8	10.5	47.4	10.5	-
養護老人ホーム	15	7	5	9	6	11	3	2	5
	100.0	46.7	33.3	60.0	40.0	73.3	20.0	13.3	33.3
有料老人ホーム	42	18	17	22	16	16	7	10	13
	100.0	42.9	40.5	52.4	38.1	38.1	16.7	23.8	31.0
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6	3	4	5	2	1	4	4	3
	100.0	50.0	66.7	83.3	33.3	16.7	66.7	66.7	50.0
サービス付き高齢者 向け住宅	4	1	2	2	1	1	-	2	1
	100.0	25.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	50.0	25.0
認知症高齢者 グループホーム	138	29	19	29	23	48	27	20	33
	100.0	21.0	13.8	21.0	16.7	34.8	19.6	14.5	23.9
全 体	1,279	226	209	196	189	188	179	138	137
	100.0	17.7	16.3	15.3	14.8	14.7	14.0	10.8	10.7

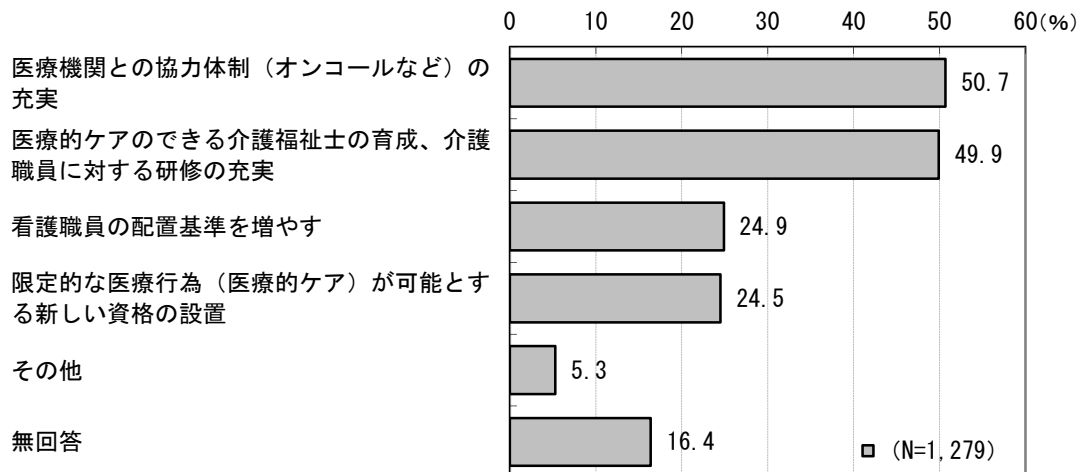
(サービス事業所別：対応が困難であることを理由に利用を断ったことがある医療行為：つづき)

【上段：施設数、下段：％】

	酸素療法	インシュリン注射 (自己注射可)	ストーマ処置	疼痛の看護	尿留置カテーテル	褥瘡の管理	その他	特 に ない	無 回 答
訪問介護事業所	5	5	5	9	3	7	8	62	50
	3.0	3.0	3.0	5.3	1.8	4.1	4.7	36.7	29.6
通所介護事業所	2	1	1	-	2	3	-	83	23
	1.5	0.8	0.8	-	1.5	2.3	-	62.9	17.4
訪問看護 ステーション	-	-	-	1	-	-	3	57	6
	-	-	-	1.4	-	-	4.3	82.6	8.7
地域密着型通所介護 事業所	6	5	8	8	7	4	2	86	42
	3.8	3.2	5.1	5.1	4.4	2.5	1.3	54.4	26.6
小規模多機能 居宅介護事業所	1	1	1	1	2	1	-	26	14
	1.8	1.8	1.8	1.8	3.6	1.8	-	47.3	25.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0
居宅介護支援事業所	2	1	1	-	1	1	3	178	61
	0.8	0.4	0.4	-	0.4	0.4	1.2	71.2	24.4
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	13	11	4	7	4	1	2	19	12
	10.9	9.2	3.4	5.9	3.4	0.8	1.7	16.0	10.1
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	2	4	4	-	-	-	-	5	5
	5.7	11.4	11.4	-	-	-	-	14.3	14.3
介護老人保健施設	22	3	1	6	-	1	-	8	3
	34.9	4.8	1.6	9.5	-	1.6	-	12.7	4.8
介護療養型医療施設	4	-	-	1	1	-	-	5	1
	21.1	-	-	5.3	5.3	-	-	26.3	5.3
養護老人ホーム	1	-	-	1	-	-	-	2	1
	6.7	-	-	6.7	-	-	-	13.3	6.7
有料老人ホーム	4	2	4	3	2	2	1	6	4
	9.5	4.8	9.5	7.1	4.8	4.8	2.4	14.3	9.5
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	1	2	1	1	-	-	-	1	-
	16.7	33.3	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-
サービス付き高齢者 向け住宅	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-
認知症高齢者 グループホーム	13	20	16	8	8	4	3	48	17
	9.4	14.5	11.6	5.8	5.8	2.9	2.2	34.8	12.3
全 体	76	55	46	46	30	24	23	587	240
	5.9	4.3	3.6	3.6	2.3	1.9	1.8	45.9	18.8

問 29 医療的ケアに corres えるために有効だと思 対策（複数回答）

- ・医療的ケアに corres えるために有効だと思 対策をみると「医療機関との協力体制（オンコールなど）の充実」（50.7%）及び「医療的ケアのできる介護福祉士の育成、介護職員に対する研修の充実」（49.9%）がともに約半数となっている。
- ・次いで「看護職員の配置基準を増やす」（24.9%）、「限定的な医療行為（医療的ケア）が可能とする新しい資格の設置」（24.5%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人保健施設、養護老人ホームでは「看護職員の配置基準を増やす」が半数以上と、その他の事業所に比べて多くなっている。



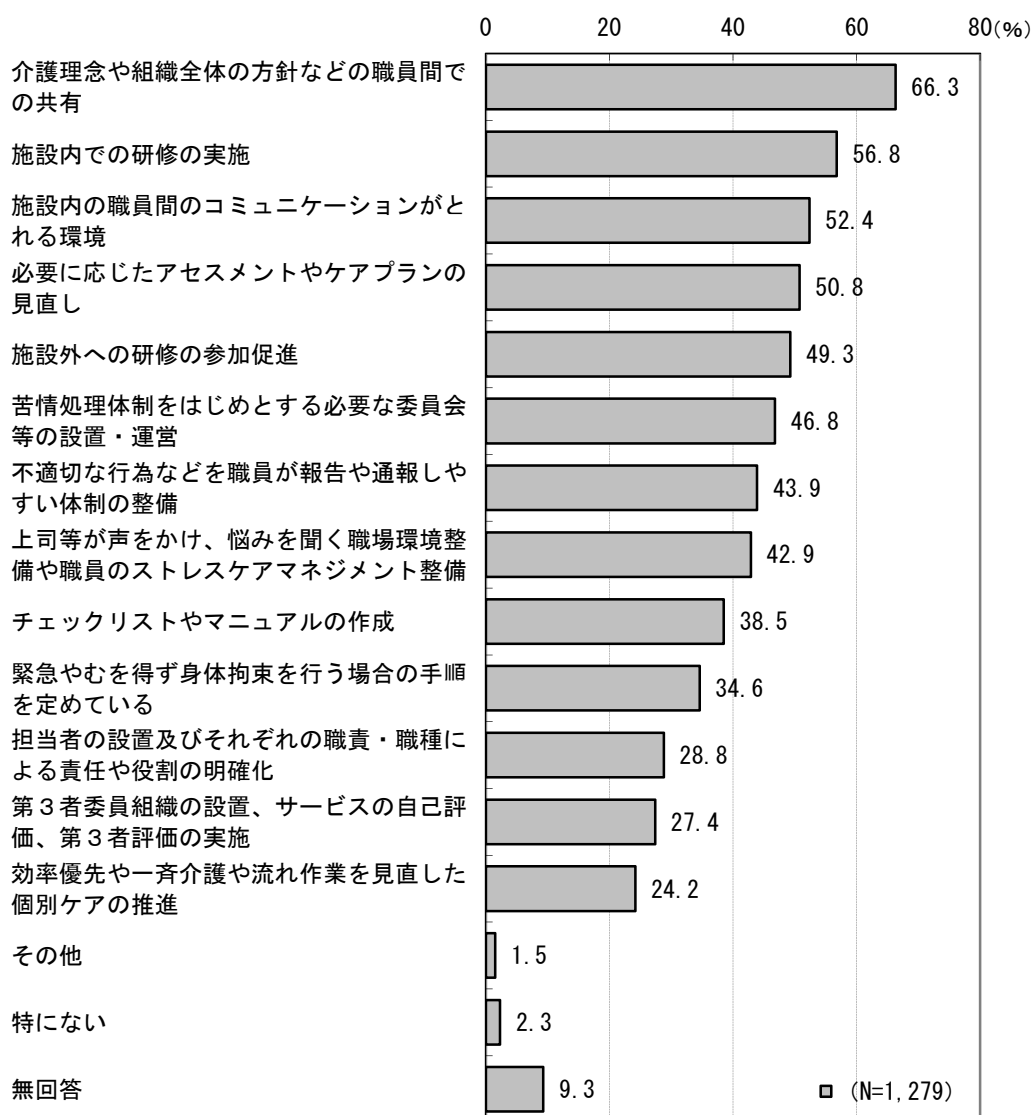
(サービス事業所別：医療的ケアに應えるために有効だと思う対策)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	医療機関との協力体制 (オンコールなど)の充実	医療的ケアのできる介護福祉士の育成、介護職員に対する研修の充実	看護職員の配置基準を増やす	限定的な医療行為(医療的ケア)が可能とする新しい資格の設置	その他	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	67 39.6	82 48.5	24 14.2	39 23.1	4 2.4	45 26.6
通所介護事業所	132 100.0	64 48.5	66 50.0	35 26.5	25 18.9	4 3.0	19 14.4
訪問看護ステーション	69 100.0	49 71.0	21 30.4	15 21.7	11 15.9	4 5.8	10 14.5
地域密着型通所介護事業所	158 100.0	69 43.7	74 46.8	33 20.9	33 20.9	5 3.2	32 20.3
小規模多機能居宅介護事業所	55 100.0	25 45.5	34 61.8	13 23.6	17 30.9	2 3.6	6 10.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5 100.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	3 60.0	- -	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	134 53.6	91 36.4	38 15.2	45 18.0	16 6.4	69 27.6
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	119 100.0	73 61.3	61 51.3	51 42.9	34 28.6	11 9.2	8 6.7
地域密着型介護老人福祉施設(小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	15 42.9	22 62.9	11 31.4	13 37.1	3 8.6	3 8.6
介護老人保健施設	63 100.0	30 47.6	36 57.1	35 55.6	21 33.3	9 14.3	3 4.8
介護療養型医療施設	19 100.0	7 36.8	7 36.8	8 42.1	3 15.8	1 5.3	3 15.8
養護老人ホーム	15 100.0	9 60.0	13 86.7	9 60.0	3 20.0	- -	1 6.7
有料老人ホーム	42 100.0	24 57.1	23 54.8	15 35.7	12 28.6	3 7.1	2 4.8
軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)	6 100.0	1 16.7	5 83.3	2 33.3	3 50.0	- -	- -
サービス付き高齢者向け住宅	4 100.0	2 50.0	4 100.0	- -	2 50.0	- -	- -
認知症高齢者グループホーム	138 100.0	76 55.1	95 68.8	29 21.0	49 35.5	6 4.3	9 6.5
全 体	1,279 100.0	648 50.7	638 49.9	319 24.9	313 24.5	68 5.3	210 16.4

問 30 「虐待だと思ふ行為や対応」や「不適切だと思ふ行為や対応」を防止するための取組（複数回答）

- ・「虐待だと思ふ行為や対応」や「不適切だと思ふ行為や対応」を防止するための取組をみると「介護理念や組織全体の方針などの職員間での共有」が6割以上（66.3%）を占め最も多く、次いで「施設内での研修の実施」（56.8%）、「施設内の職員間のコミュニケーションがとれる環境」（52.4%）、「必要に応じたアセスメントやケアプランの見直し」（50.8%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、介護老人保健施設（特別養護老人ホーム）と養護老人ホームでは「施設内での研修の実施」が、地域密着型通所介護事業所では「施設内の職員間のコミュニケーションがとれる環境」が最も多くなっている。



(サービス事業所別：

「虐待だと思ふ行為や対応」や「不適切だと思ふ行為や対応」を防止するための取組)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	介護理念や組織全体の方針などの職員間での共有	施設内での研修の実施	施設内の職員間のコミュニケーションがとれる環境	必要に応じたアセスメントやケアプランの見直し	施設外への研修の参加促進	苦情処理体制をはじめとする必要な委員会等の設置・運営	不適切な行為などを職員が報告や通報しやすい体制の整備	上司や先輩にあたる職員が積極的に声をかけ、悩みを聞くような職場環境の整備や職員のストレスケアマネジメントの整備
訪問介護事業所	169 100.0	98 58.0	70 41.4	75 44.4	64 37.9	59 34.9	62 36.7	63 37.3	74 43.8
通所介護事業所	132 100.0	87 65.9	85 64.4	72 54.5	61 46.2	63 47.7	68 51.5	61 46.2	49 37.1
訪問看護 ステーション	69 100.0	38 55.1	27 39.1	40 58.0	32 46.4	35 50.7	23 33.3	39 56.5	30 43.5
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	93 58.9	66 41.8	99 62.7	48 30.4	64 40.5	49 31.0	68 43.0	43 27.2
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	40 72.7	35 63.6	33 60.0	28 50.9	25 45.5	26 47.3	25 45.5	22 40.0
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	3 60.0	3 60.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	111 44.4	79 31.6	66 26.4	102 40.8	91 36.4	62 24.8	71 28.4	69 27.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	100 84.0	108 90.8	64 53.8	86 72.3	85 71.4	97 81.5	60 50.4	68 57.1
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	29 82.9	27 77.1	19 54.3	26 74.3	22 62.9	27 77.1	19 54.3	19 54.3
介護老人保健施設	63 100.0	57 90.5	54 85.7	39 61.9	49 77.8	47 74.6	54 85.7	31 49.2	40 63.5
介護療養型医療施設	19 100.0	17 89.5	13 68.4	14 73.7	14 73.7	10 52.6	15 78.9	10 52.6	7 36.8
養護老人ホーム	15 100.0	13 86.7	14 93.3	8 53.3	11 73.3	10 66.7	15 100.0	3 20.0	8 53.3
有料老人ホーム	42 100.0	34 81.0	33 78.6	29 69.0	26 61.9	22 52.4	26 61.9	24 57.1	30 71.4
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	6 100.0	5 83.3	5 83.3	6 100.0	5 83.3	4 66.7	4 66.7	2 33.3
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	4 100.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	118 85.5	104 75.4	102 73.9	94 68.1	87 63.0	67 48.6	77 55.8	83 60.1
全 体	1,279 100.0	848 66.3	727 56.8	670 52.4	650 50.8	630 49.3	599 46.8	561 43.9	549 42.9

(サービス事業所別：

「虐待だと思ふ行為や対応」や「不適切だと思ふ行為や対応」を防止するための取組：つづき)

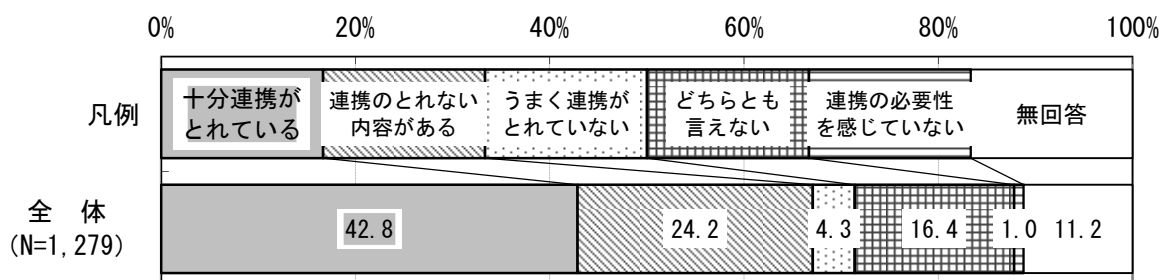
【上段：施設数、下段：％】

	チェックリストやマニュアルの作成	緊急やむを得ず身体拘束を行う場合の手順を定めている	担当者の設置及びそれぞれの職責・職種による責任や役割の明確化	第3者委員組織の設置、サービスの自己評価、第3者評価の実施	効率優先や一斉介護や流れ作業を見直した、個別ケアの推進	その他	特にない	無回答
訪問介護事業所	59	28	42	27	27	-	2	30
	34.9	16.6	24.9	16.0	16.0	-	1.2	17.8
通所介護事業所	51	34	33	40	26	1	2	10
	38.6	25.8	25.0	30.3	19.7	0.8	1.5	7.6
訪問看護ステーション	19	12	19	8	4	2	2	6
	27.5	17.4	27.5	11.6	5.8	2.9	2.9	8.7
地域密着型通所介護事業所	49	22	36	17	37	2	4	14
	31.0	13.9	22.8	10.8	23.4	1.3	2.5	8.9
小規模多機能 居宅介護事業所	12	15	10	22	19	1	-	5
	21.8	27.3	18.2	40.0	34.5	1.8	-	9.1
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	-	-	-	1	1	-	-	-
	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-
居宅介護支援事業所	49	24	39	24	18	8	18	40
	19.6	9.6	15.6	9.6	7.2	3.2	7.2	16.0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	72	94	54	72	53	-	-	6
	60.5	79.0	45.4	60.5	44.5	-	-	5.0
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	26	24	17	16	19	-	-	3
	74.3	68.6	48.6	45.7	54.3	-	-	8.6
介護老人保健施設	39	47	32	21	22	3	-	1
	61.9	74.6	50.8	33.3	34.9	4.8	-	1.6
介護療養型医療施設	8	16	10	2	3	-	1	-
	42.1	84.2	52.6	10.5	15.8	-	5.3	-
養護老人ホーム	9	12	6	11	1	1	-	-
	60.0	80.0	40.0	73.3	6.7	6.7	-	-
有料老人ホーム	23	32	21	8	18	-	-	1
	54.8	76.2	50.0	19.0	42.9	-	-	2.4
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	5	6	3	4	1	-	-	-
	83.3	100.0	50.0	66.7	16.7	-	-	-
サービス付き高齢者 向け住宅	2	2	1	-	2	-	-	-
	50.0	50.0	25.0	-	50.0	-	-	-
認知症高齢者 グループホーム	70	74	45	77	59	1	-	3
	50.7	53.6	32.6	55.8	42.8	0.7	-	2.2
全 体	493	442	368	350	310	19	29	119
	38.5	34.6	28.8	27.4	24.2	1.5	2.3	9.3

地域包括ケアについて

問 31 地域包括支援センターとの連携状況

- ・地域包括支援センターとの連携状況をみると「十分連携がとれている」が4割以上（42.8%）を占め最も多くなっているものの、次いで「連携のとれる内容ととれない内容がある」が2割以上（24.2%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、「十分連携がとれている」が介護療養型医療施設と居宅介護支援事業所で半数以上と多く、次いで軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）で約半数（50.0%）と多く、「うまく連携がとれていない」ではサービス付き高齢者向け住宅と養護老人ホームで他の事業所と比べ多くなっている。



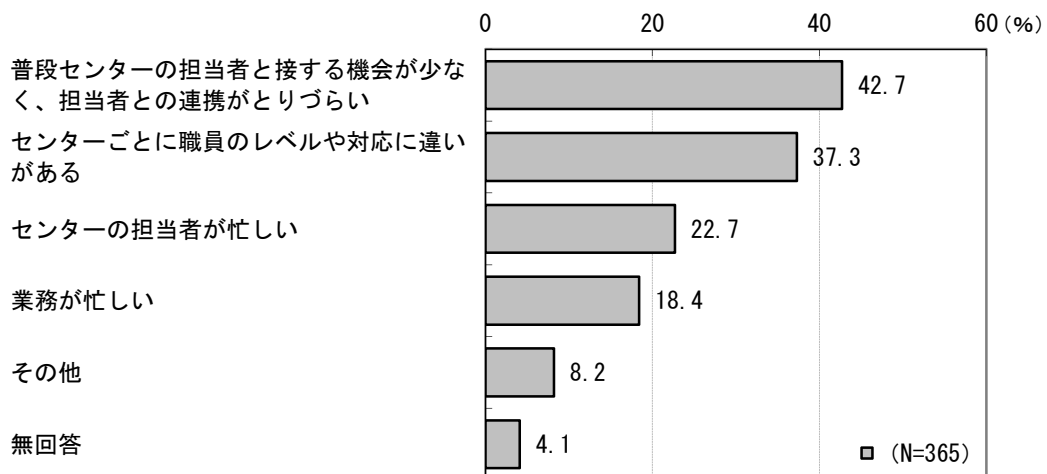
(サービス事業所別：地域包括支援センターとの連携状況)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	十分連携 がとれて いる	連携のと れる内容 ととれな い内容が ある	うまく連 携がとれ ていない	どちらと も言え ない	連携をと る必要 性を感じ ていない	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	70 41.4	37 21.9	6 3.6	23 13.6	4 2.4	29 17.2
通所介護事業所	132 100.0	64 48.5	32 24.2	3 2.3	17 12.9	-	16 12.1
訪問看護 ステーション	69 100.0	25 36.2	22 31.9	6 8.7	11 15.9	-	5 7.2
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	66 41.8	31 19.6	8 5.1	32 20.3	-	21 13.3
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	26 47.3	16 29.1	3 5.5	5 9.1	-	5 9.1
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	2 40.0	2 40.0	-	-	-	1 20.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	135 54.0	60 24.0	13 5.2	17 6.8	-	25 10.0
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	38 31.9	29 24.4	5 4.2	26 21.8	5 4.2	16 13.4
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	12 34.3	9 25.7	-	10 28.6	-	4 11.4
介護老人保健施設	63 100.0	23 36.5	22 34.9	1 1.6	14 22.2	-	3 4.8
介護療養型医療施設	19 100.0	10 52.6	3 15.8	-	3 15.8	1 5.3	2 10.5
養護老人ホーム	15 100.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	4 26.7	1 6.7	3 20.0
有料老人ホーム	42 100.0	9 21.4	16 38.1	2 4.8	10 23.8	1 2.4	4 9.5
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	3 50.0	-	-	3 50.0	-	-
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	-	2 50.0	1 25.0	1 25.0	-	-
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	63 45.7	26 18.8	5 3.6	34 24.6	1 0.7	9 6.5
全 体	1,279 100.0	548 42.8	310 24.2	55 4.3	210 16.4	13 1.0	143 11.2

問 31-1 （地域包括支援センターと連携がとれていない施設のみ）
 連携がとれていない理由（複数回答）

- ・地域包括支援センターと連携がとれていない施設の、連携がとれていない理由をみると、「普段センターの担当者と接する機会が少なく、担当者との連携がとりづらい」が4割以上（42.7%）を占め最も多く、次いで「センターごとに職員のレベルや対応に違いがある」（37.3%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、居宅介護支援事業所では「センターの担当者が忙しい」が4割以上（42.5%）と、その他の事業所に比べて多くなっている。



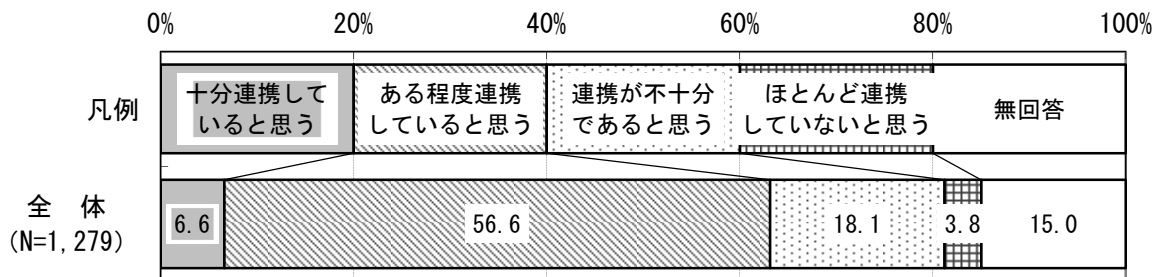
(サービス事業所別：地域包括支援センターと連携がとれていない施設の連携がとれていない理由)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	普段センターの担当者 と接する 機会が少なく、担当者 との連携が とりづらい	センター ごとに職員 のレベルや 対応に違い がある	センター の担当者 が忙しい	業務が 忙しい	その他	無回答
訪問介護事業所	43 100.0	15 34.9	16 37.2	15 34.9	8 18.6	3 7.0	1 2.3
通所介護事業所	35 100.0	9 25.7	16 45.7	7 20.0	6 17.1	1 2.9	3 8.6
訪問看護 ステーション	28 100.0	11 39.3	9 32.1	4 14.3	4 14.3	3 10.7	3 10.7
地域密着型通所介護 事業所	39 100.0	22 56.4	14 35.9	6 15.4	6 15.4	3 7.7	2 5.1
小規模多機能 居宅介護事業所	19 100.0	12 63.2	3 15.8	5 26.3	6 31.6	- -	- -
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	2 100.0	- -	2 100.0	- -	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	73 100.0	12 16.4	42 57.5	31 42.5	15 20.5	9 12.3	3 4.1
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	34 100.0	20 58.8	10 29.4	4 11.8	2 5.9	6 17.6	1 2.9
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	9 100.0	4 44.4	3 33.3	1 11.1	3 33.3	- -	1 11.1
介護老人保健施設	23 100.0	12 52.2	9 39.1	2 8.7	7 30.4	- -	- -
介護療養型医療施設	3 100.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	- -	- -
養護老人ホーム	5 100.0	3 60.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -
有料老人ホーム	18 100.0	13 72.2	1 5.6	- -	3 16.7	3 16.7	- -
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	3 100.0	3 100.0	- -	- -	1 33.3	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	31 100.0	19 61.3	6 19.4	7 22.6	5 16.1	2 6.5	1 3.2
全 体	365 100.0	156 42.7	136 37.3	83 22.7	67 18.4	30 8.2	15 4.1

問 32 在宅要援護者に対する医療と介護の連携状況

- ・在宅要援護者に対する医療と介護の連携状況をみると「ある程度連携していると思う」が半数以上（56.6%）を占め最も多く、「十分連携していると思う」（6.6%）と合わせると、『連携していると思う』が6割以上（63.2%）となっている。
- ・『連携していないと思う』（「連携が不十分であると思う」（18.1%）と「ほとんど連携していないと思う」（3.8%）を合わせた割合）は2割以上（21.9%）となっている。
- ・サービス事業所別にみると、軽費老人ホーム（A型・ケアハウス）で『連携していると思う』（「十分連携していると思う」と「ある程度連携していると思う」を合わせた割合）が8割以上（83.3%）と高くなっている。



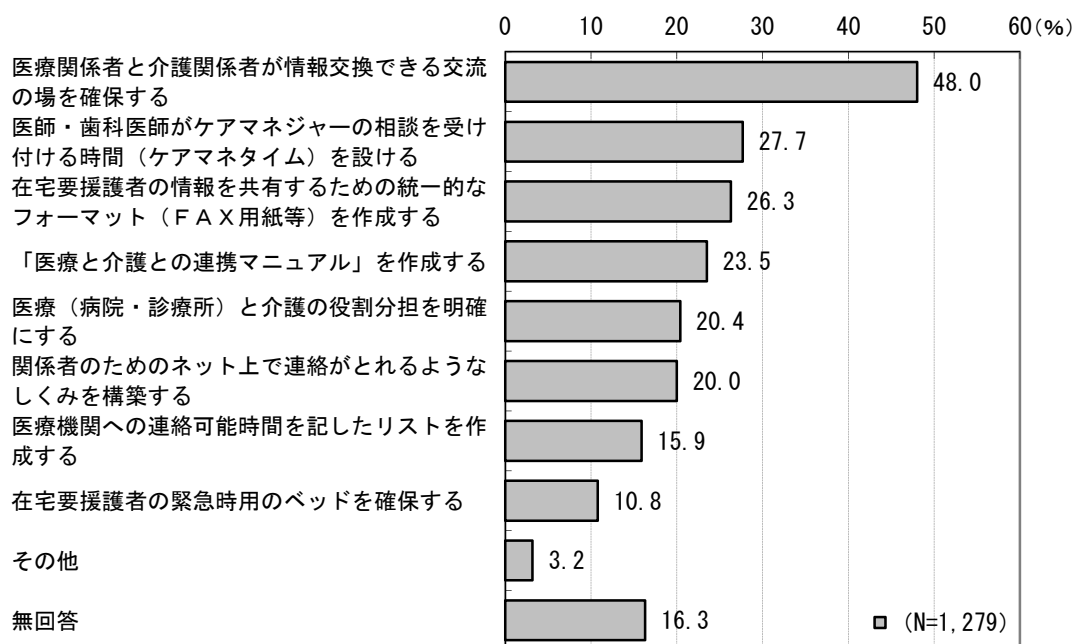
(サービス事業所別：在宅要援護者に対する医療と介護の連携状況)

【上段：施設数、下段：％】

	全体	十分連携 している と思う	ある程度 連携して いると思う	連携が 不十分である と思う	ほとんど 連携して いないと思う	無回答
訪問介護事業所	169 100.0	15 8.9	90 53.3	31 18.3	1 0.6	32 18.9
通所介護事業所	132 100.0	4 3.0	82 62.1	24 18.2	5 3.8	17 12.9
訪問看護 ステーション	69 100.0	10 14.5	36 52.2	13 18.8	1 1.4	9 13.0
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	10 6.3	76 48.1	31 19.6	11 7.0	30 19.0
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	4 7.3	30 54.5	10 18.2	3 5.5	8 14.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	1 20.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	12 4.8	168 67.2	38 15.2	3 1.2	29 11.6
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	6 5.0	70 58.8	19 16.0	2 1.7	22 18.5
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	1 2.9	16 45.7	9 25.7	2 5.7	7 20.0
介護老人保健施設	63 100.0	5 7.9	37 58.7	13 20.6	5 7.9	3 4.8
介護療養型医療施設	19 100.0	3 15.8	13 68.4	1 5.3	- -	2 10.5
養護老人ホーム	15 100.0	1 6.7	7 46.7	2 13.3	3 20.0	2 13.3
有料老人ホーム	42 100.0	2 4.8	18 42.9	10 23.8	2 4.8	10 23.8
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	- -	5 83.3	1 16.7	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	10 7.2	71 51.4	27 19.6	10 7.2	20 14.5
全 体	1,279 100.0	84 6.6	724 56.6	231 18.1	48 3.8	192 15.0

問 33 医療と介護の連携を図るために必要だと思うこと（複数回答）

- ・医療と介護の連携を図るために必要だと思うことをみると、「医療関係者と介護関係者が情報交換できる交流の場を確保する」が半数近く（48.0％）を占め最も多く、次いで「医師・歯科医師がケアマネジャーの相談を受ける時間（ケアマネタイム）を設ける」（27.7％）、「在宅要援護者の情報を共有するための統一的なフォーマット（FAX用紙等）を作成する」（26.3％）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、居宅介護支援事業所では「県と県医師会等で作成した「医療と介護との連携マニュアル」を活用する」が半数近く（48.0％）と、その他の事業所に比べて多くなっている。



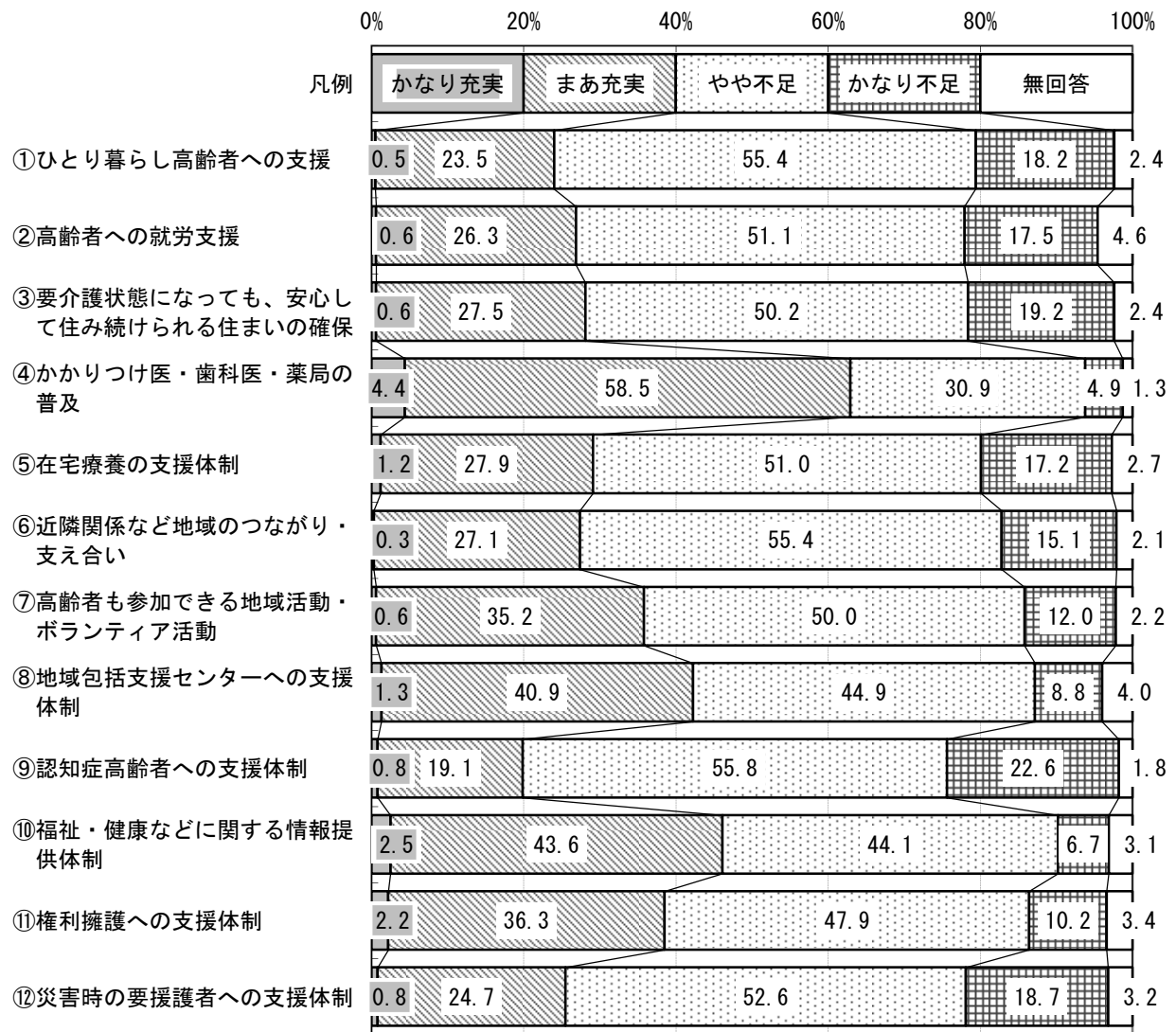
(サービス事業所別：医療と介護の連携を図るために必要だと思うこと)

【上段：施設数、下段：％】											
	全 体	医療関係者と介護関係者が情報交換で きる交流の場を確保する	医師・歯科医師がケアマネジャーの相 談を受け付ける時間（ケアマネタイ ム）を設ける	在宅要援護者の情報を共有するための 統一的なフォーマット（FAX用紙等） を作成する	県と県医師会等で作成した「医療と介 護との連携マニュアル」を活用する	医療（病院・診療所）と介護の役割分 担を明確にする	関係者のためのネット上で連絡がとれ るようなくみを構築する	医療機関への連絡可能時間を記したり ストを作成する	在宅要援護者の緊急時用のベッドを確 保する	その他	無 回 答
訪問介護事業所	169 100.0	72 42.6	39 23.1	47 27.8	23 13.6	43 25.4	27 16.0	19 11.2	7 4.1	3 1.8	43 25.4
通所介護事業所	132 100.0	61 46.2	32 24.2	32 24.2	21 15.9	25 18.9	25 18.9	24 18.2	7 5.3	4 3.0	27 20.5
訪問看護 ステーション	69 100.0	34 49.3	13 18.8	24 34.8	22 31.9	8 11.6	14 20.3	12 17.4	11 15.9	4 5.8	9 13.0
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	58 36.7	48 30.4	43 27.2	23 14.6	36 22.8	27 17.1	21 13.3	14 8.9	2 1.3	30 19.0
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	29 52.7	19 34.5	13 23.6	16 29.1	7 12.7	12 21.8	10 18.2	2 3.6	2 3.6	7 12.7
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	3 60.0	3 60.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	1 20.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	118 47.2	74 29.6	51 20.4	120 48.0	39 15.6	44 17.6	39 15.6	46 18.4	11 4.4	26 10.4
介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	119 100.0	54 45.4	32 26.9	32 26.9	26 21.8	28 23.5	28 23.5	23 19.3	16 13.4	3 2.5	21 17.6
地域密着型介護老人福祉施設 （小規模特別養護老人ホーム）	35 100.0	18 51.4	8 22.9	13 37.1	7 20.0	7 20.0	8 22.9	6 17.1	3 8.6	3 8.6	5 14.3
介護老人保健施設	63 100.0	38 60.3	23 36.5	26 41.3	16 25.4	15 23.8	20 31.7	5 7.9	9 14.3	3 4.8	5 7.9
介護療養型医療施設	19 100.0	11 57.9	5 26.3	3 15.8	2 10.5	6 31.6	5 26.3	1 5.3	4 21.1	1 5.3	2 10.5
養護老人ホーム	15 100.0	8 53.3	4 26.7	4 26.7	4 26.7	2 13.3	1 6.7	4 26.7	2 13.3	- -	4 26.7
有料老人ホーム	42 100.0	18 42.9	11 26.2	11 26.2	5 11.9	12 28.6	10 23.8	9 21.4	3 7.1	1 2.4	9 21.4
軽費老人ホーム （A型・ケアハウス）	6 100.0	4 66.7	2 33.3	5 83.3	2 33.3	- -	- -	3 50.0	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	3 75.0	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	85 61.6	38 27.5	33 23.9	11 8.0	31 22.5	34 24.6	28 20.3	13 9.4	4 2.9	19 13.8
全 体	1,279 100.0	614 48.0	354 27.7	337 26.3	300 23.5	261 20.4	256 20.0	204 15.9	138 10.8	41 3.2	208 16.3

問 34 県の高齢者支援状況に対する評価

※①～⑫のすべての項目に無回答の施設を除外して集計

- ・県の高齢者支援状況に対する評価をみると、『充実』（「かなり充実」と「まあ充実」を合わせた割合）が、“かかりつけ医・歯科医・薬局の普及”で半数以上（52.4%）と最も多く、次いで“福祉・健康などに関する情報提供体制”（38.4%）の順となっている。
- ・“かかりつけ医・歯科医・薬局の普及”以外の項目では『不足』（「やや不足」と「かなり不足」を合わせた割合）が『十分』を上回っており、特に“ひとり暮らし高齢者への支援”、“認知症高齢者への支援体制”でその差が大きくなっている。



(N=1,065)

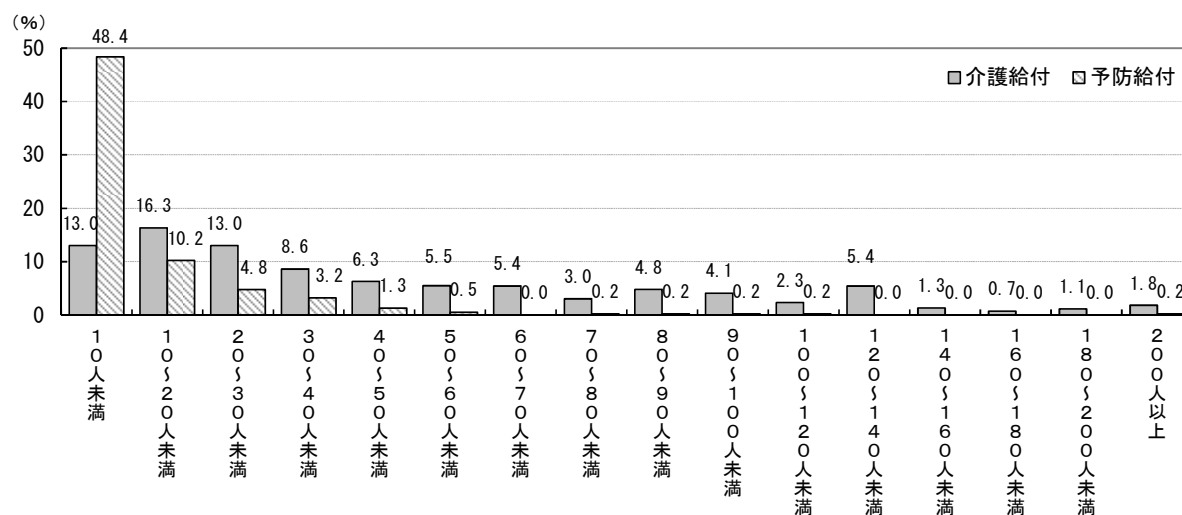
	全体	かなり充実	まあ充実	やや不足	かなり不足	無回答
①ひとり暮らし高齢者への支援						
回答数(事業所)	1,065	5	250	590	194	26
構成比(%)	100.0	0.5	23.5	55.4	18.2	2.4
②高齢者への就労支援						
回答数(事業所)	1,065	6	280	544	186	49
構成比(%)	100.0	0.6	26.3	51.1	17.5	4.6
③要介護状態になっても安心して住み続けられる住まいの確保(住宅改修、住み替え支援など)						
回答数(事業所)	1,065	6	293	535	205	26
構成比(%)	100.0	0.6	27.5	50.2	19.2	2.4
④かかりつけ医・歯科医・薬局の普及						
回答数(事業所)	1,065	47	623	329	52	14
構成比(%)	100.0	4.4	58.5	30.9	4.9	1.3
⑤在宅療養の支援体制						
回答数(事業所)	1,065	13	297	543	183	29
構成比(%)	100.0	1.2	27.9	51.0	17.2	2.7
⑥近隣関係など地域のつながり・支え合い						
回答数(事業所)	1,065	3	289	590	161	22
構成比(%)	100.0	0.3	27.1	55.4	15.1	2.1
⑦高齢者も参加できる地域活動・ボランティア活動						
回答数(事業所)	1,065	6	375	533	128	23
構成比(%)	100.0	0.6	35.2	50.0	12.0	2.2
⑧地域包括支援センターへの支援体制						
回答数(事業所)	1,065	14	436	478	94	43
構成比(%)	100.0	1.3	40.9	44.9	8.8	4.0
⑨認知症高齢者への支援体制						
回答数(事業所)	1,065	8	203	594	241	19
構成比(%)	100.0	0.8	19.1	55.8	22.6	1.8
⑩福祉・健康などに関する情報提供体制						
回答数(事業所)	1,065	27	464	470	71	33
構成比(%)	100.0	2.5	43.6	44.1	6.7	3.1
⑪権利擁護への支援体制						
回答数(事業所)	1,065	23	387	510	109	36
構成比(%)	100.0	2.2	36.3	47.9	10.2	3.4
⑫災害時の要援護者への支援体制						
回答数(事業所)	1,065	9	263	560	199	34
構成比(%)	100.0	0.8	24.7	52.6	18.7	3.2

ケアマネジャーの実態・意見等について

※問 35～問 38 については、問 35～問 38 すべての項目に無回答の事業所を除外して集計

問 35 給付管理（平成 28 年 10 月 1 日現在）

- ・ケアマネジャーの給付管理人数をみると、介護給付では「10～20 人未満」が 2 割近く（16.3%）を占め最も多く、予防給付では「10 人未満」が半数近く（48.4%）で最も多くなっている。
- ・平均人数は、介護給付では 58.59 人、予防給付では 9.64 人となっている。



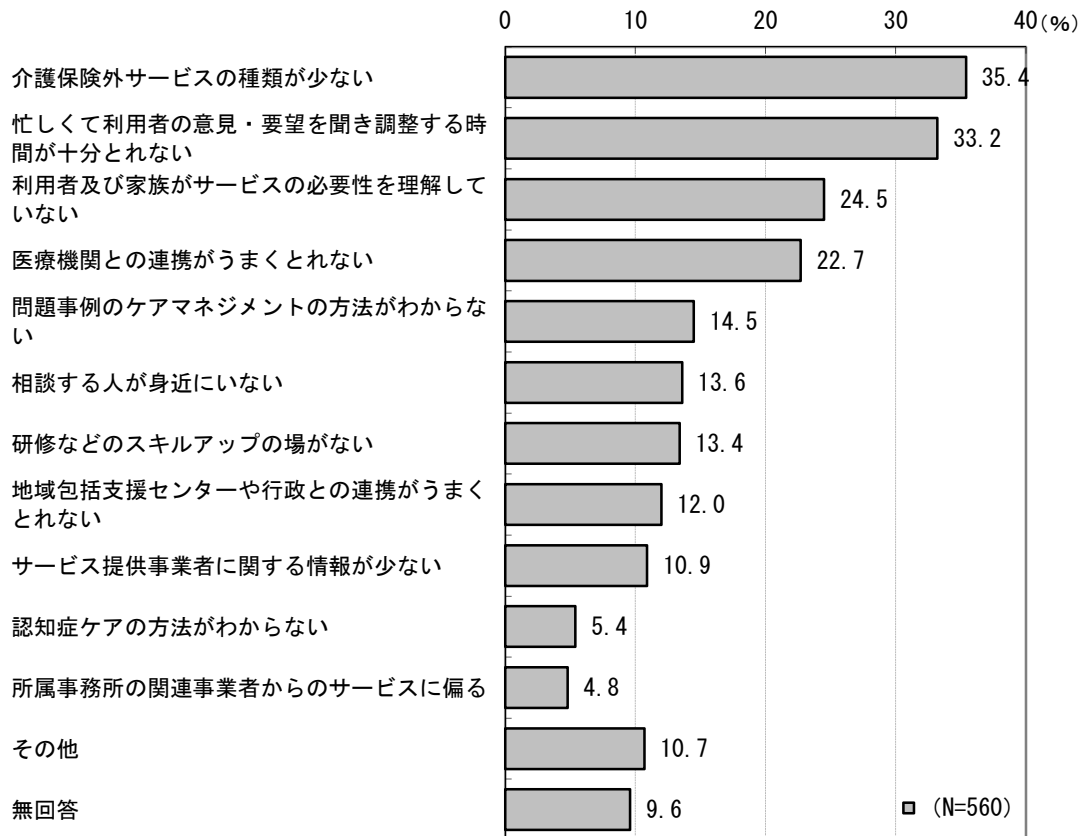
【上段：人数、下段：%】

	全 体	10 人 未 満	10 ～ 20 人 未 満	20 ～ 30 人 未 満	30 ～ 40 人 未 満	40 ～ 50 人 未 満	50 ～ 60 人 未 満	60 ～ 70 人 未 満	70 ～ 80 人 未 満	80 ～ 90 人 未 満
介護給付	560 100.0	73 13.0	91 16.3	73 13.0	48 8.6	35 6.3	31 5.5	30 5.4	17 3.0	27 4.8
予防給付	560 100.0	271 48.4	57 10.2	27 4.8	18 3.2	7 1.3	3 0.5	- -	1 0.2	1 0.2

	90 ～ 100 人 未 満	100 ～ 120 人 未 満	120 ～ 140 人 未 満	140 ～ 160 人 未 満	160 ～ 180 人 未 満	180 ～ 200 人 未 満	200 人 以 上	無 回 答	平 均 人 数
介護給付	23 4.1	13 2.3	30 5.4	7 1.3	4 0.7	6 1.1	10 1.8	42 7.5	58.59
予防給付	1 0.2	1 0.2	- -	- -	- -	- -	1 0.2	172 30.7	9.64

問 36 ケアマネジャー業務を行う上での課題（複数回答）

- ・ケアマネジャー業務を行う上での課題をみると、「介護保険外サービスの種類が少ない」（35.4%）及び「忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が十分とれない」（33.2%）がともに3割以上で多く、次いで「利用者及び家族がサービスの必要性を理解していない」（24.5%）、「医療機関との連携がうまくとれない」（22.7%）の順となっている。

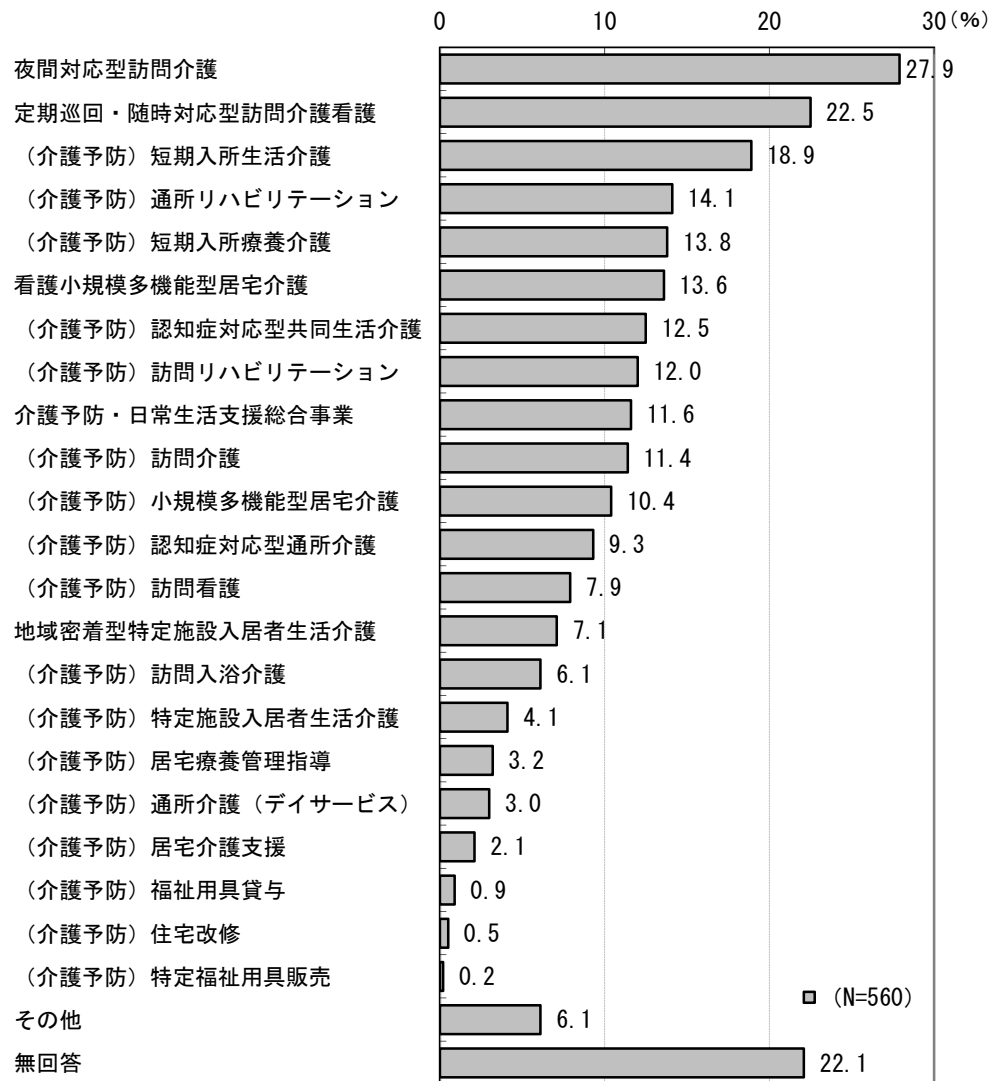


	全体	介護保険外サービスの種類が少ない	忙しくて利用者の意見・要望を聞き調整する時間が十分とれない	利用者及び家族がサービスの必要性を理解していない	医療機関との連携がうまくとれない	問題事例のケアマネジメントの方法がわからない	相談する人が身近にいない
回答数(人)	560	198	186	137	127	81	76
構成比 (%)	100.0	35.4	33.2	24.5	22.7	14.5	13.6

	研修などのスキルアップの場がない	地域包括支援センターや行政との連携がうまくとれない	サービス提供事業者に関する情報が少ない	認知症ケアの方法がわからない	所属事務所の関連事業者からのサービスに偏る	その他	無回答
回答数(人)	75	67	61	30	27	60	54
構成比 (%)	13.4	12.0	10.9	5.4	4.8	10.7	9.6

問 37 地域で、量的に不足していると感じるサービス（複数回答）

- ・地域で量的に不足していると感じるサービスをみると、「夜間対応型訪問介護」が3割近く（27.9%）を占め最も多く、次いで「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（22.5%）、「（介護予防）短期入所生活介護」（18.9%）の順となっている。



	全体	夜間対応型 訪問介護	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	(介護予防) 短期入所生 活介護	(介護予防) 通所リハ ビリテーシ ョン	(介護予防) 短期入所療 養介護	看護小規模 多機能型居 宅介護
回答数(人)	560	156	126	106	79	77	76
構成比(%)	100.0	27.9	22.5	18.9	14.1	13.8	13.6

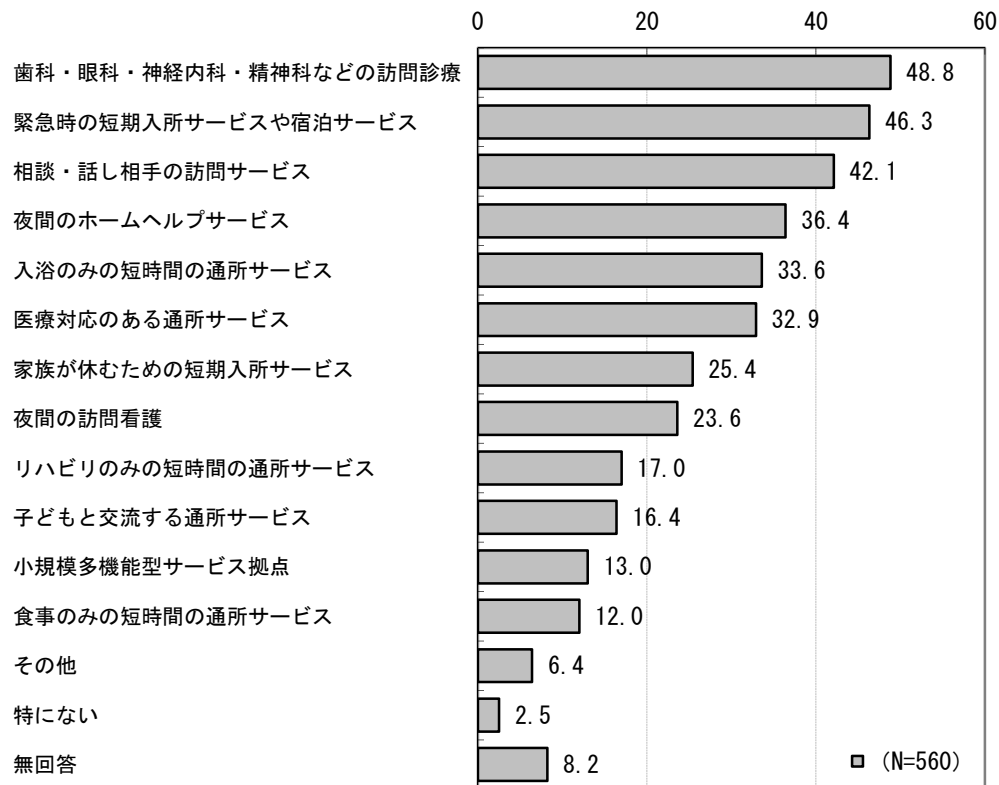
	(介護予防) 認知症対応 型共同生活 介護	(介護予防) 訪問リハ ビリテーシ ョン	介護予防・ 日常生活支 援総合事業	(介護予防) 訪問介護	(介護予防) 小規模多機 能型居宅介 護	(介護予防) 認知症対応 型通所介護	(介護予防) 訪問看護
回答数(人)	70	67	65	64	58	52	44
構成比(%)	12.5	12.0	11.6	11.4	10.4	9.3	7.9

	地域密着型 特定施設 入居者生活 介護	(介護予防) 訪問入浴 介護	(介護予防) 特定施設 入居者生活 介護	(介護予防) 居宅療養 管理指導	(介護予防) 通所介護 (デイサー ビス)	(介護予防) 居宅介護 支援	(介護予防) 福祉用 貸与
回答数(人)	40	34	23	18	17	12	5
構成比(%)	7.1	6.1	4.1	3.2	3.0	2.1	0.9

	(介護予防) 住宅改修	(介護予防) 特定福祉用 具販売	その他	無回答
回答数(人)	3	1	34	124
構成比(%)	0.5	0.2	6.1	22.1

問 38 在宅生活を支えるために、地域で今後充実が必要なサービス（複数回答）

- ・インフォーマルな（制度化されていない）サービスを含めて、在宅生活を支えるために、地域で今後充実が必要なサービスをみると、「歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療」が半数近く（48.8%）を占め最も多く、次いで「緊急時の短期入所サービスや宿泊サービス」（46.3%）、「相談・話し相手の訪問サービス」（42.1%）の順となっている。

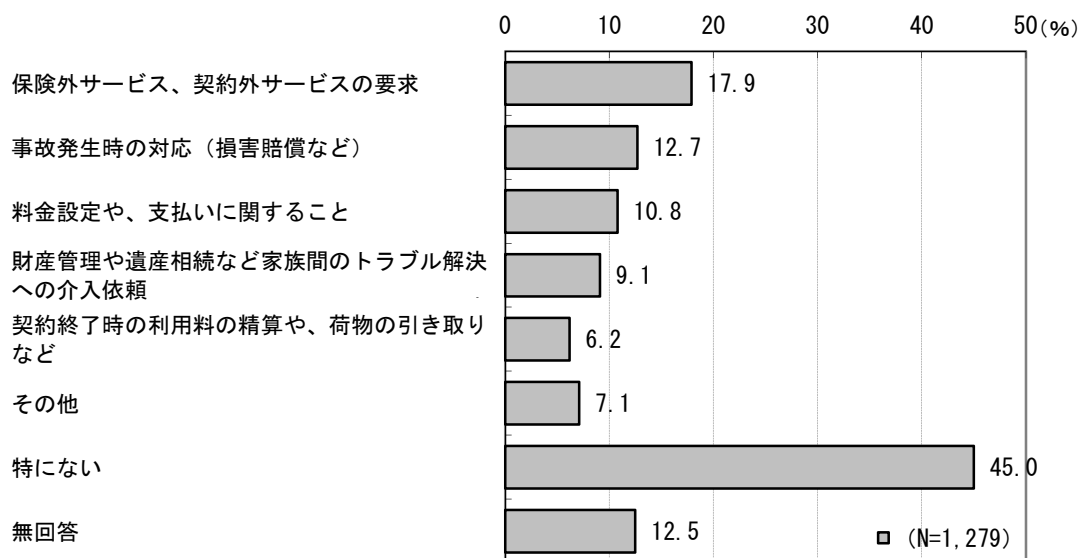


	全体	歯科・眼科・神経内科・精神科などの訪問診療	緊急時の短期入所サービスや宿泊サービス	相談・話し相手の訪問サービス	夜間のホームヘルプサービス	入浴のみの短時間の通所サービス	医療対応のある通所サービス	家族が休むための短期入所サービス
回答数(人)	560	273	259	236	204	188	184	142
構成比 (%)	100.0	48.8	46.3	42.1	36.4	33.6	32.9	25.4

	夜間の訪問看護	リハビリのみの短時間の通所サービス	子どもと交流する通所サービス	小規模多機能型サービス拠点	食事のみの短時間の通所サービス	その他	特にない	無回答
回答数(人)	132	95	92	73	67	36	14	46
構成比 (%)	23.6	17.0	16.4	13.0	12.0	6.4	2.5	8.2

問 40 利用者やその家族からのクレームや要望などで対応が困難だったケース (複数回答)

- ・利用者やその家族からのクレームや要望などで対応が困難だったケースをみると「特にない」が4割以上（45.0%）となっている。
- ・対応が困難だったケースがあった事業所では、「保険外サービス、契約外サービスの要求」が2割近く（17.9%）を占め多く、次いで「事故発生時の対応（損害賠償など）」（12.7%）、「料金設定や、支払いに関すること」（10.8%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、介護老人保健施設、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅以外では「特にない」が最も多くなっている。定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所では「保険外サービス、契約外サービスの要求」、老人保健施設、サービス付き高齢者向け住宅では「事故発生時の対応（損害賠償など）」、養護老人ホームでは「財産管理や遺産相続などの家族間のトラブル解決への介入依頼」が最も多くなっている。



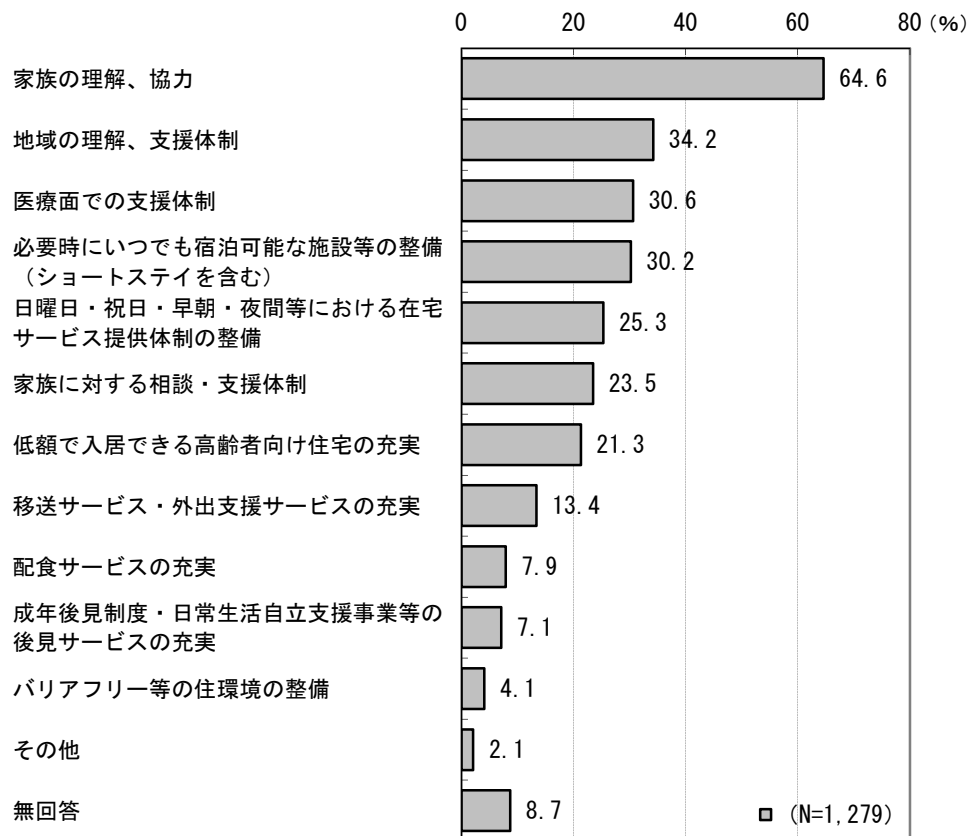
(サービス事業所別：利用者やその家族からのクレームや要望などで対応が困難だったケース)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	保 険 外 サ ー ビ ス の 要 求	事 故 発 生 時 の 対 応 (損 害 賠 償 な ど)	料 金 設 定 や 、 支 払 い に 関 す る こ と	財 産 管 理 や 遺 産 相 続 な ど の 介 入 依 頼	契 約 終 了 時 の 利 用 料 の 精 算 や 、 荷 物 の 引 き 取 り な ど	そ の 他	特 に な い	無 回 答
訪問介護事業所	169 100.0	42 24.9	10 5.9	13 7.7	5 3.0	12 7.1	12 7.1	81 47.9	24 14.2
通所介護事業所	132 100.0	29 22.0	31 23.5	19 14.4	2 1.5	9 6.8	8 6.1	50 37.9	15 11.4
訪問看護 ステーション	69 100.0	13 18.8	2 2.9	13 18.8	2 2.9	3 4.3	9 13.0	29 42.0	8 11.6
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	23 14.6	8 5.1	7 4.4	6 3.8	4 2.5	7 4.4	96 60.8	20 12.7
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	13 23.6	4 7.3	6 10.9	7 12.7	5 9.1	- -	21 38.2	14 25.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -	1 20.0	- -	2 40.0
居宅介護支援事業所	250 100.0	56 22.4	15 6.0	23 9.2	35 14.0	4 1.6	26 10.4	111 44.4	26 10.4
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	13 10.9	41 34.5	16 13.4	21 17.6	12 10.1	8 6.7	42 35.3	10 8.4
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	3 8.6	2 5.7	6 17.1	1 2.9	2 5.7	3 8.6	17 48.6	4 11.4
介護老人保健施設	63 100.0	13 20.6	24 38.1	11 17.5	11 17.5	11 17.5	6 9.5	17 27.0	5 7.9
介護療養型医療施設	19 100.0	2 10.5	2 10.5	4 21.1	1 5.3	3 15.8	- -	10 52.6	1 5.3
養護老人ホーム	15 100.0	1 6.7	- -	1 6.7	5 33.3	3 20.0	2 13.3	4 26.7	4 26.7
有料老人ホーム	42 100.0	6 14.3	8 19.0	4 9.5	6 14.3	2 4.8	1 2.4	15 35.7	11 26.2
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	- -	- -	1 16.7	1 16.7	- -	1 16.7	5 83.3	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	- -	1 25.0	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	12 8.7	11 8.0	13 9.4	12 8.7	8 5.8	7 5.1	76 55.1	16 11.6
全 体	1,279 100.0	229 17.9	162 12.7	138 10.8	117 9.1	79 6.2	91 7.1	575 45.0	160 12.5

問 41 介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件（複数回答）

- ・介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件をみると、「家族の理解、協力」が6割以上（64.6%）を占め最も多く、次いで「地域の理解、支援体制」（34.2%）、「医療面での支援体制」（30.6%）、「必要時にいつでも宿泊可能な施設等の整備（ショートステイを含む）」（30.2%）の順となっている。
- ・サービス事業所別にみると、サービス付き高齢者向け住宅では「地域の理解、支援体制」が最も多くなっている。



(サービス事業所別：介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件)

【上段：施設数、下段：％】

	全 体	家 族 の 理 解、 協 力	地 域 の 理 解、 支 援 体 制	医 療 面 で の 支 援 体 制	必 要 時 に い つ で も 宿 泊 可 能 な 施 設 等 の 整 備 (シ ョ ー ト ス テ ィ を 含 む	日 曜 日・ 祝 日・ 早 朝・ 夜 間 等 に お け る 在 宅 サ ー ビ ス 提 供 体 制 の 整 備	制 家 族 に 対 す る 相 談・ 支 援 体 制
訪問介護事業所	169 100.0	108 63.9	60 35.5	48 28.4	43 25.4	41 24.3	37 21.9
通所介護事業所	132 100.0	87 65.9	56 42.4	40 30.3	33 25.0	30 22.7	30 22.7
訪問看護 ステーション	69 100.0	40 58.0	15 21.7	23 33.3	31 44.9	24 34.8	16 23.2
地域密着型通所介護 事業所	158 100.0	106 67.1	56 35.4	32 20.3	59 37.3	47 29.7	43 27.2
小規模多機能 居宅介護事業所	55 100.0	34 61.8	20 36.4	21 38.2	13 23.6	7 12.7	12 21.8
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	5 100.0	3 60.0	1 20.0	2 40.0	- -	- -	- -
居宅介護支援事業所	250 100.0	166 66.4	77 30.8	76 30.4	99 39.6	55 22.0	28 11.2
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	119 100.0	75 63.0	44 37.0	43 36.1	24 20.2	39 32.8	39 32.8
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	35 100.0	22 62.9	10 28.6	13 37.1	8 22.9	13 37.1	8 22.9
介護老人保健施設	63 100.0	46 73.0	19 30.2	19 30.2	18 28.6	18 28.6	11 17.5
介護療養型医療施設	19 100.0	12 63.2	3 15.8	4 21.1	8 42.1	7 36.8	5 26.3
養護老人ホーム	15 100.0	6 40.0	5 33.3	2 13.3	3 20.0	3 20.0	4 26.7
有料老人ホーム	42 100.0	25 59.5	14 33.3	14 33.3	5 11.9	6 14.3	10 23.8
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	6 100.0	5 83.3	- -	2 33.3	2 33.3	2 33.3	3 50.0
サービス付き高齢者 向け住宅	4 100.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	- -	1 25.0	- -
認知症高齢者 グループホーム	138 100.0	88 63.8	53 38.4	50 36.2	40 29.0	31 22.5	54 39.1
全 体	1,279 100.0	826 64.6	437 34.2	391 30.6	386 30.2	324 25.3	300 23.5

(サービス事業所別：

介護が必要になった場合でも、在宅での生活を維持・継続していくための条件：つづき)

【上段：施設数、下段：％】

	低額で入居できる高齢者 向け住宅の充実	移送サービス・外出支援サ ービスの充実	配食サービスの充実	成年後見制度・日常生活自 立支援事業等の後見サ ービスの充実	バリアフリー等の住環境 の整備	その他	無回答
訪問介護事業所	29 17.2	31 18.3	17 10.1	14 8.3	6 3.6	3 1.8	16 9.5
通所介護事業所	30 22.7	14 10.6	8 6.1	5 3.8	6 4.5	2 1.5	14 10.6
訪問看護 ステーション	15 21.7	13 18.8	6 8.7	4 5.8	1 1.4	1 1.4	5 7.2
地域密着型通所介護 事業所	28 17.7	12 7.6	10 6.3	9 5.7	9 5.7	1 0.6	14 8.9
小規模多機能 居宅介護事業所	9 16.4	5 9.1	2 3.6	5 9.1	2 3.6	2 3.6	8 14.5
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	- -	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -	2 40.0
居宅介護支援事業所	76 30.4	48 19.2	24 9.6	23 9.2	3 1.2	11 4.4	12 4.8
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	20 16.8	10 8.4	11 9.2	10 8.4	8 6.7	1 0.8	8 6.7
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	7 20.0	2 5.7	3 8.6	3 8.6	2 5.7	1 2.9	3 8.6
介護老人保健施設	15 23.8	6 9.5	7 11.1	1 1.6	6 9.5	2 3.2	5 7.9
介護療養型医療施設	5 26.3	1 5.3	1 5.3	4 21.1	- -	- -	2 10.5
養護老人ホーム	5 33.3	- -	- -	3 20.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7
有料老人ホーム	6 14.3	11 26.2	5 11.9	2 4.8	2 4.8	- -	8 19.0
軽費老人ホーム (A型・ケアハウス)	1 16.7	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -
サービス付き高齢者 向け住宅	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -	- -	- -
認知症高齢者 グループホーム	27 19.6	16 11.6	5 3.6	6 4.3	6 4.3	2 1.4	10 7.2
全 体	273 21.3	171 13.4	101 7.9	91 7.1	52 4.1	27 2.1	111 8.7

問 42 介護保険制度に対する考え

（主な意見）

- ・複雑な加算体制をつくり、基本報酬を引き下げているように感じる。質は大切だが、人材不足による疲弊の中では限界がある。人材不足を解消するには、法人がある程度潤う必要があるので、処遇改善加算では何の解決にもならない。社会保障費を増税等の方法で確保しなければ、制度自体が破綻するのではないかと。
- ・これから勉強しながら、変化に対応していきたい。
- ・現場と法的な対応にずれがあるように感じる。制度の枠が実情にそぐわないケースがあるのではないかと。
- ・生活援助の保険外使用が生活困難の原因となっているため、より充実が必要である。福祉用具の使用により、自立生活が可能となっているので充実が必要である。介護給付の基礎単価を上げ、職員の確保・維持を実現してほしい。
- ・訪問介護において、身体介護より生活援助の方が利用者のこだわりがあり、ケアは苦勞する。介護員の精神的な負担が大きい。
- ・認定調査をする調査員によって介護度にかなり差がある。他の職業と比較して給料が安過ぎる。社会福祉法人のうち、営利法人と同じような介護事業をしている法人には課税すべきである。それが介護保険の財源になるし、介護報酬をあげることができる。介護職員の給料増加にもつながる。
- ・平成 27 年 4 月の法改正で減収となり、現場は非常に苦悩している。
- ・介護保険制度ではサービスに限界があり、インフォーマルの充実を求める。
- ・指導できる人材が不足しており、求人しても応募がない。ヘルパーを募集しても、どこもスタッフ不足のようで応募してもらえない。将来、介護保険事業が継続できるか不安である。
- ・介護度の低い方へのサービス提供が難しくなっている。介護が必要になり始めた時に、ベッドを用意したり、料理や掃除を一緒に行ったりすることで、現状を維持できる方が多い。少し考え方を変えることも大事ではないかと。
- ・介護度によって利用できるサービスが異なることや、介護保険では支援できないことなどへの説明や理解が難しい。特に、介護度が変化する場合が困難である。制度改正や利用料変更の度に複雑になっていくことが、事業所の事務量を増やしている。過疎山間地域の小規模事業所は経営維持がそもそも困難で、有資格者等の人材確保も今後ますます困難になると考えられる。
- ・家族が仕事をしながら在宅で介護を続けるために、いくつかのサービスを利用すると利用料の負担が大きくなり、自宅での生活が困難になる。
- ・必要と思われるところに必要なサービスを導入できるようにしてほしい。軽度者へのサービス導入については、もっときちんとマネジメントを行ってから、サービスの内容を検討してほしい。
- ・制度改正の最終決定がいつも年度末ぎりぎり、毎回対応に追われる。もっと早く決定をして、余裕をもって対応できるようにしてもらいたい。
- ・日頃から、本当にこの制度があってありがたいという利用者の声を聞く。財政面でますます状況は厳しくなるが、この制度が続くことを切に願っている。
- ・平成 28 年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行となり、介護報酬が引き下げとなって厳しい状況になっている。介護職員も高齢化してきているが、人材確保が難しい。
- ・要介護者の実態に沿った制度なのか疑問に思うことが多々ある。制度改正の度に職員不足になっているように感じる。老後に不満のない充実した制度であるのならば、マンパワーの確保は当然である。真面目に介護に取り組んでいる小規模事業者としては、今後の制度改正は不安だらけだ。